

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	シルバー人材センター費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H8 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,450				11,450

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	11,450	11,450	11,450	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	11,450	11,450	11,450	19負担金補助及 び交付金	11,450	11,450			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	11,450	11,450	11,450						
対前年度比 （増減額）	0	0	0						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	11,450	11,450			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢社会における地域活動の担い手不足や高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の成果】

○八街市シルバー人材センターに補助金を支出したことにより、円滑な運営が図られ、高齢者の就労支援ならびに社会参加による生きがいづくりに貢献した。

・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円（補助対象経費の1/2以内）

- ・会員数 302人（対前年度比－1人）
- ・受注件数（請負・委任） 1,316件（対前年度比－17件）
- ・受注件数（派遣） 20件（対前年度比－2件）
- ・就業実人員 287人（対前年度比－9人）
- ・年間就業率 95.0%（対前年度比－2.7%）
- ・契約金額（請負・委任） 122,646,117円（対前年度比－7,436,234円）
- ・契約金額（派遣） 14,101,107円（対前年度比＋260,909円）
- ※公共事業（市との契約） 42,640,672円（対前年度比－425,463円）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消費生活対策費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,867				6,867

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	7,278	6,954	6,867	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	7,005	6,882	6,692	1報酬	4,800	4,710			
特定 財源	国庫支出金			8報償費	150	150			
	県支出金	5,441	2,906	2,979	9旅費	23	12		
	市 債				11需用費 ①消耗品費	1,499	1,428		
	その他				12役務費	215	213		
一般財源	1,564	3,976	3,713	13委託料	150	150			
対前年度比 （増減額）	△ 200	△ 123	△ 190	19負担金補助及 び交付金	30	29			
対前年度比 （増減率）	△2.8%	△1.8%	△2.8%						
				合計		6,867		6,692	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景をふまえ、市民の身近な相談窓口として消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、さまざまな媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。
また、消費者問題に関心を持ち、知識を深めてもらうための学習機会を提供し、賢い消費者の育成を図る。

【事業の成果】

- 八街市消費生活センターの体制強化と広報を活用した情報提供により、消費者被害の救済及び被害の未然防止が図られ、消費者利益の擁護につながった。
 - ・相談件数 703件（対前年度比△18件）
 - ・出前講座 実施回数 6回（対前年度比△5回）
 参加者数 162人（対前年度比△166人）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	商店街振興事業費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
949				949

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,073	937	949	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	877	937	888	19負担金補助及び交付金	949	888			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	877	937	888						
対前年度比 (増減額)	58	60	△49						
対前年度比 (増減率)	7.1%	6.8%	△5.2%						
				合計	949	888			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中心市街地の商店街は、空き店舗が増加し、活気が失われているため、中心市街地活性化法に基づき設立した「八街TMO」の運営を支援し、さまざまな事業主体による活性化施策の推進を図る。

【事業の成果】

○八街駅南口商店街の空き店舗活用事業に対し補助を行い、活性化を図った。利用者数は増加している。

- ・空き店舗活用事業補助金（ギャラリー悠友） 150,000円
- ・利用者数 2,523人（対前年度比+466人）

○市内各商店会等が維持・管理する街路灯の電灯料に対し補助を行い、商店街の活性化ならびに防犯対策にも寄与した。

- ・商店会街路灯電灯料補助金（9商店会等、街路灯数484基） 738,414円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中小企業金融対策費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
37,204	283			37,487

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	38,973	38,201	37,487	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	37,135	36,505	36,202	1報酬	31	0			
特定財源	国庫支出金			19負担金補助及び交付金	2,173	920			
	県支出金			21貸付金	35,000	35,000			
	市債			22補償、補填及び賠償金	283	282			
	その他	35,000	35,000	35,000					
一般財源	2,135	1,505	1,202						
対前年度比 (増減額)	△ 1,097	△ 630	△ 303						
対前年度比 (増減率)	△ 2.9%	△ 1.7%	△ 0.8%						
				合計				37,487	36,202

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

資金繰りが困難な事業者を支援するため、千葉県信用保証協会の保証に基づき、市内金融機関を通じて必要な資金を融資するとともに、利子補給を行い、中小企業者の経営基盤の確立及び設備等の近代化を図る。

【事業の成果】

○融資制度を利用した中小企業者の経営の安定が図られ、利子補給により事業者の負担軽減に寄与した。

- ・ 中小企業利子補給金 45件 919,729円
- ・ 中小企業資金融資預託金 35,000,000円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	就労支援事業費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H19 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
770				770

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	752	752	770						
決算額	752	752	769	13委託料	770	769			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	752	752	769						
対前年度比 (増減額)	0	0	17						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	2.3%						
				合計	770	769			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理・運営し、求職者の雇用促進を図る。

【事業の成果】

○インターネットを利用した就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」は、誰でも気軽に求人情報を閲覧することが可能であることから、雇用の促進が図られた。

- ・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）運営管理業務委託料 769,440円（64,120円×12カ月）
- ・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）登録事業所数 485件
- ・パソコンサイトへのアクセス数 17,248件
- ・スマートフォン・携帯サイトへのアクセス数 7,191件

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	商工業振興費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,678			244	2,922

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	3,088	3,906	2,922	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	3,025	3,637	2,901	9旅費	30	30			
特定 財源	国庫支出金	760	669	669	11需用費 ①消耗品費	880	875		
	県支出金				11需用費 ④印刷製本費	495	494		
	市 債				12役務費	20	13		
	その他		1,000		13委託料	1,371	1,363		
一般財源	2,265	1,968	2,232	19負担金補助及 び交付金	126	126			
対前年度比 （増減額）	1,019	612	△736						
対前年度比 （増減率）	50.8%	20.2%	△20.2%						
				合計		2,922		2,901	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドとして商標登録された「八街産落花生」をはじめ、新たな特産品として開発した「八街生姜ジンジャーエール」等について、八街市優良特産落花生推奨協議会ならびに八街市推奨の店ぼっち等と連携し、普及・宣伝を図る。

【事業の成果】

- イベント等で使用するPR用落花生及び啓発グッズ等を購入し、特産品の宣伝・普及活動を実施した。
また、平成29年度より3年間、地方創生推進交付金対象事業として、千葉県と連携し、落花生の新品種である「千葉P114号（Qなっつ）」のデビューについてPR活動を併せて実施した。
 - ・PR用落花生購入 517,674円（うち、317,040円は交付金対象事業）
 - ・PR用グッズ等購入 336,960円（交付金対象事業）
- 郵便局のふるさと小包のチラシを作成し、八街産落花生の販売促進を図った。
 - ・郵便局ふるさと小包チラシ作成（65,000枚を関東エリアの郵便局に配置） 246,675円
 - ・郵便事業販売実績 2,221個
- 市の観光ポスターを作成し、成田空港及びJR八街駅等に掲出した。
 - ・B1判 25枚 B2判 200枚 247,500円
- 八街駅南口商店街振興組合と業務委託契約を締結し、組合が運営する「八街市推奨の店ぼっち」を市のPR発信拠点として位置づけ、市内外での特産品販売を主とした活動を行った。
 - ・特産品販売促進業務委託 1,362,500円（うち、687,500円は交付金対象事業）
 - ・特産品販売促進業務による販売実績 4,013,244円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	商工会議所事業補助費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
14,180				14,180

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	15,180	15,180	14,180	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	15,180	15,180	13,680	19負担金補助及び交付金	14,180	13,680			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	15,180	15,180	13,680						
対前年度比 （増減額）	0	0	△1,500						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	△9.9%						
				合計	14,180	13,680			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中心市街地の既存商店街の振興を図るため、中心市街地活性化法に基づき設立した「八街TMO（八街商工会議所）」の運営を支援し、さまざまな事業主体による活性化施策の推進を図る。

【事業の成果】

○商業の振興ならびに地域産業の活性化を図るため、八街商工会議所が行う事業に対し補助を行った。

- ・ 八街商工会議所事業補助金 7,650,000円
- 調査広報 1,992,707円
- 商工振興対策 6,176,013円
- 労務対策 657,681円
- 部会活動・その他事業 3,629,941円
- ・ 買物弱者救済事業補助金 1,000,000円
- 利用登録者数 244人
- 利用件数 1,041件
- ・ 小規模事業指導補助金 2,430,000円
- 経営改善普及事業 相談指導 1,772件
- 創業指導 8件
- 講習会等の開催による指導 256件
- ・ 八街ふれあい夏まつり補助金 2,600,000円
- 来場者数 30,000人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	観光農業推進費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,751			△ 244	1,507

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,818	1,818	1,507	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,697	1,600	1,484	19負担金補助及 び交付金	1,507	1,484			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他			1,484					
一般財源	1,697	1,600							
対前年度比 (増減額)	1,561	△97	△116						
対前年度比 (増減率)	1147.8%	△5.7%	△7.3%						
				合計	1,507	1,484			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市の基幹産業は「農業」と位置づけられているため、八街市観光農業協会との協力により農業体験ツアーを実施し、都市部の住民と農業生産者との交流を深め、観光農業の普及を図る。

【事業の成果】

○八街市観光農業協会に補助金を交付し、農産物のPR活動を支援したほか、主に都市部の方を対象に「農業体験ツアー」を実施し、特産品である落花生や新鮮野菜等の収穫体験を通して本市の魅力をPRすることにより、観光農業の振興と観光客の誘致に資することができた。

- ・八街市観光農業協会補助金 126,000円
- ・農業体験ツアー補助金 1,348,328円
- ・農業体験ツアー実施状況
 - 7 / 16 浦安市から44人参加（トウモロコシ収穫・ブルーベリー摘み取り）
 - 9 / 5 文京区から43人参加（トマト、茄子等収穫・落花生掘り取り）
 - 9 / 10 品川区から49人参加（サツマイモ収穫・落花生掘り取り）
 - 9 / 24 千葉大学園芸学部学生22人参加（サツマイモ収穫・落花生掘り取り）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	落花生まつり事業費			担当課等	商工観光課	決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	H29 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,594	△ 1,913			681

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	500	1,348	681	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	491	1,311	609	11需用費 ①消耗品費	271	201			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ④印刷製本費	100	99			
	県支出金			12役務費	50	50			
	市債			14使用料及び賃借料	260	259			
	その他		1,225						
一般財源	491	86	609						
対前年度比 (増減額)	491	820	△702						
対前年度比 (増減率)	皆増	167.0%	△53.5%						
				合計		681		609	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドである「八街産落花生」を中心とした本市の特産品の普及促進を図るため、「やちまた落花生まつり」を開催し、販売促進ならびに地域の活性化を図る。

【事業の成果】

○9月15日に開催を予定していた「やちまた落花生まつり」は、台風15号の影響により中止となったが、当日、中止を知らずに来場する方への対応として臨時店舗を開設し、八街産各種落花生をはじめとした特産品の販売及びPRを実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	土木総務費			担当課等	道路河川課	決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
308			△ 6	302

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	301	295	302						
決算額	278	287	278	9旅費	17	4			
特定財源	国庫支出金			19負担金補助及び交付金	285	274			
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	278	287	278						
対前年度比（増減額）	△ 15	9	△9						
対前年度比（増減率）	△5.1%	3.2%	△3.1%						
				合計			302	278	

3. 事業の概要・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路整備及び河川整備のための要望活動。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三河川改修期成同盟会要望活動(参議院議員会館) ・ 圏央道建設促進会議(砂防会館) ・ 先進地視察、新技術や法令改正等の研修会への参加。（土木基礎研修、積算研修、品質管理研修等） <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木基礎研修(初級編)(千葉市) ・ 真亀川・作田川改修期成同盟会合同視察研修会(茨城県常総市) ・ 積算研修(千葉市) ・ 品質管理研修(千葉市) ・ 千葉県道路・河川協会合同視察研修会(埼玉県春日部市、流山市) <p style="margin-top: 10px;">道路整備及び河川整備の要望活動により各整備の推進に繋がっている。</p>

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	土木施設管理費	担当課等	道路河川課	決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
213			5,892	6,105

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	220	213	6,105	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	208	212	6,026	11需用費 ②燃料費	19	19			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑤光熱水費	161	161			
	県支出金			12役務費	39	36			
	市債			15工事請負費	5,886	5,810			
	その他								
一般財源	208	212	6,026						
対前年度比 （増減額）	8	4	5,814						
対前年度比 （増減率）	4.0%	1.9%	2742.5%						
							合計	6,105	6,026

3. 事業の概要・成果

直営工事及び作業をするための拠点となる車庫や資材置場の維持管理費。
主に車庫の光熱水費や電話料などの経費である。
車庫の経年劣化破損等による修繕。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう総務費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
9,686	△ 62		648	10,272

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	8,493	6,639	10,272	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	8,386	6,585	9,755	11需用費 ①消耗品費	295	295			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	1,552	1,102			
	県支出金			11需用費 ⑥修繕料	1,590	1,589			
	市債			12役務費	140	87			
	その他			14使用料及び賃 借料	4,155	4,143			
一般財源	8,386	6,585	9,755	18備品購入費	2,500	2,499			
対前年度比 (増減額)	1,837	△1,801	3,170	27公課費	40	40			
対前年度比 (増減率)	28.1%	△21.5%	48.1%						
				合計				10,272	9,755

3. 事業の概要・成果

作業用車両の維持管理経費及び事務的経費
車両に関しては車検、保険、修繕や燃料費である。また、事務的な消耗品も扱っている。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路管理費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,445	4,000			31,445

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	27,557	38,060	31,445	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	27,483	37,994	30,768	11需用費 ②燃料費	12	12			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑤光熱水費	3,074	2,476			
	県支出金			11需用費 ⑥修繕料	200	197			
	市債			12役務費	2,270	2,228			
	その他			13委託料	25,889	25,855			
一般財源	27,483	37,994	30,768						
対前年度比 (増減額)	△ 9,941	10,511	△7,226						
対前年度比 (増減率)	△26.6%	38.2%	△19.0%						
				合計				31,445	30,768

3. 事業の概要・成果

事業概要

道路や河川排水施設について、清掃・除草・点検などを適正に管理することにより、道路施設の機能効果の保全と向上を図る。

道路側溝清掃業務 5 業務
 道路維持管理業務 5 業務
 調節維持管理業務 2 業務
 排水ポンプ保守点検業務 4 業務

成果

道路や河川排水施設について、清掃・除草・点検などを適正に管理することにより、道路管理瑕疵による事故件数を減少することができ、排水施設等の機能保全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路境界確定費			担当課等	道路河川課	決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
12,932				12,932

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	17,720	15,311	12,932	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	17,702	14,535	3,976	11需用費 ①消耗品費	374	373			
特定 財源	国庫支出金			13委託料	12,558	3,603			
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	17,702	14,535	3,976						
対前年度比 （増減額）	2,706	△3,167	△10,559						
対前年度比 （増減率）	18.0%	△17.9%	△72.6%						
				合計				12,932	3,976

3. 事業の概要・成果

【概要】

- ・市道、法定外公共物、河川等の確定箇所への境界標の交付。
- ・市道境界未査定箇所の査定。
- ・未登記用地の査定。
- ・道路舗装や整備箇所に係る用地測量。
- ・赤道や青道の払い下げや付け替え業務。
- ・道路台帳の整備。

【成果】

直接個人の財産に係わる案件が多い中、困難な場合を除き、市道用地等の適切な管理と整備の為の用地確定や一部未登記の解消をする事ができたことにより、市民生活の向上を図ることができた。

実績3件

境界測量 場所：夕日丘31号線（八街字宮前地先） 1,595,000円
 境界測量 場所：五区1号線（八街字大関台地先） 1,694,000円
 境界測量 場所：1-06号線（文違字下モ田地先） 313,500円
 道路台帳補正業務（翌年度へ繰越）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金			担当課等	道路河川課	決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
17,082	1,571			18,653

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	1,974	32,186	18,653	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,871	6,040	18,528	19負担金補助及 び交付金	18,653	18,528			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債		3,100	11,000					
	その他								
一般財源	1,871	2,940	7,528						
対前年度比 （増減額）	19	4,169	12,488						
対前年度比 （増減率）	1.0%	222.8%	206.8%						
							合計	18,653	18,528

3. 事業の概要・成果

市街地の冠水対策解消のために進めている、大池調整池の維持管理に対する道路管理者負担金
市街地の周辺の冠水解消を図る。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金（明許繰越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		25,865		25,865

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			25,865	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	25,435	19負担金補助及び交付金	25,865	25,435			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債			19,000					
	その他								
一般財源			6,435						
対前年度比（増減額）	0	0	25,435						
対前年度比（増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	25,865	25,435			

3. 事業の概要・成果

市街地の冠水対策解消のために進めている、大池調整池の維持管理に対する道路管理者負担金
市街地の周辺の冠水解消を図る。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路維持修繕事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
17,374	55,500		5,139	78,013

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	19,930	24,089	78,013	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	16,240	18,601	77,528	11需用費 ⑥修繕料	150	148			
特定財源	国庫支出金			12役務費	150	128			
	県支出金			13委託料	65,639	65,195			
	市債		43,900	14使用料及び賃借料	2,214	2,198			
	その他			16原材料費	9,860	9,859			
一般財源	16,240	18,601	33,628						
対前年度比 （増減額）	1,894	2,361	58,927						
対前年度比 （増減率）	13.2%	14.5%	316.8%						
				合計				78,013	77,528

3. 事業の概要・成果

事業概要

市内全域の道路及び排水施設の維持修繕や災害発生時に緊急対応が必要になった際、迅速な対応により、状況悪化や被害拡大の防止を図る。

応急対応業務

6 業務

台風 15 号災害復旧作業 15 業務（主に倒木撤去作業）

台風 19 号災害復旧作業 1 業務（土のう作り）

大雨による災害復旧作業 40 業務（倒木処理、路肩補修、水路補修、土のう積み、土砂撤去他）

成果

昨年度の大規模災害時には速やかな復旧作業に対応することができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
277,187	165,050			442,237

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	268,650	324,691	442,237	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	198,580	318,761	191,946	12 役務費	350	0			
特定 財源	国庫支出金	79,203	111,964	62,444	13 委託料	25,003	12,972		
	県支出金				15 工事請負費	415,295	177,845		
	市債	58,300	100,700	59,100	17 公有財産購入費	1,589	1,129		
	その他								
一般財源	61,077	106,097	70,402						
対前年度比 (増減額)	△ 45,662	120,181	△126,815						
対前年度比 (増減率)	△18.7%	60.5%	△39.8%						
				合計				442,237	191,946

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・ 不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
 (道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
 (道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

事業の成果

- ・ 国の交付金を活用し、舗装改良や舗装修繕工事、歩道整備工事、道路拡幅工事及びグリーンベルトの設置を実施しており、交付金の対象以外の工事等を市単独費で進めております。
 令和元年度の道路整備事業につきましては、国の社会資本整備総合交付金を活用し、路盤の入替えや既存路盤補強を行う舗装改良工事として、市道115号線・市道106号線・市道116号線・市道103号線の4路線を行いました。その他工事では、市道六区1号線グリーンベルト設置を発注しました。
 市単独費の中では、市道一区39号グリーンベルト設置工事・市道223号線外区画線設置工事・市道116号線舗装改良工事に伴う附帯工事・道路維持工事を12件を実施いたしました。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費（明許繰越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		19,670		19,670

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）		69,894	19,670	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	58,388	14,344	12 役務費	556	0			
特定財源	国庫支出金	19,224	5,335	13 委託料	2,620	0			
	県支出金			15 工事請負費	16,494	14,344			
	市債	14,100	4,800						
	その他								
一般財源		25,064	4,209						
対前年度比 （増減額）	0	58,388	△44,044						
対前年度比 （増減率）	0.0%	皆増	△75.4%						
				合計				19,670	14,344

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・ 不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
（道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない）
（道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない）

事業の成果

- ・ 令和元年度の道路整備事業（明許繰越）につきましては、市道山田台19号線道路拡幅工事、市道210号線歩道整備工事及び市道210号線歩道整備工事に伴う附帯工事を行いました。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
42,684				42,684

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	54,584	34,848	42,684	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	34,423	25,872	16,197	15工事請負費	42,684	16,197			
特定 財源	国庫支出金	3,586							
	県支出金								
	市債	2,600	6,200	7,800					
	その他								
一般財源	28,237	19,672	4,897						
対前年度比 (増減額)	12,184	△8,551	△9,675						
対前年度比 (増減率)	54.8%	△24.8%	△37.4%						
							合計	42,684	16,197

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の排水整備を行い排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう排水機能を確保する。

(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)

(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

事業の成果

・道路排水施設整備事業につきましては、市道103号線道路排水整備工事・市道216号線道路排水整備工事の2件を実施しました。

市道文違7号線道路排水整備工事については、台風や大雨で災害復旧工事を優先したことなどにより、年度内に工事が完了できず繰越しております。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費（明許繰越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		24,509		24,509

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）		20,161	24,509	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	19,775	15,435	13委託料	24,509	15,435			
特定財源	国庫支出金	5,665							
	県支出金								
	市 債		4,200	13,800					
	その他								
一般財源		9,910	1,635						
対前年度比 （増減額）	0	19,775	△4,340						
対前年度比 （増減率）	0.0%	皆増	△21.9%						
合計								24,509	15,435

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の排水整備を行い排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう排水機能を確保する。

（道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない）

（道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない）

事業の成果

・令和元年度の道路排水施設整備事業（繰越明許分）につきましては、五区地区排水路実施設計業務及び五区地区調整池用地測量業務を実施いたしました。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水対策諸費			担当課等	道路河川課	決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ～ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
15,494				15,494

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	15,470	15,494	15,494						
決算額	14,250	14,250	14,066	11需用費 ③光熱水費	16	14			
特定 財源	国庫支出金			14使用料及び賃 借料	15,478	14,052			
	県支出金								
	市 債								
	その他	12,343							
一般財源	1,907	14,250	14,066						
対前年度比 (増減額)	193	0	△184						
対前年度比 (増減率)	1.4%	0.0%	△1.3%						
				合計	15,494	14,066			

3. 事業の概要・成果

【概要】

道路冠水防止の為に雨水調整池及び排水用地の賃貸借に係る経費。

【成果】

冠水の軽減を図ることができた。
雨水調整池用地及び排水路の借地契約数
94件、176筆、120,864.42㎡

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	流末排水施設整備事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
59,225				59,225

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	22,936	23,976	59,225	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	21,111	23,826	16,092	12 役務費	521	233			
特定財源	国庫支出金			13 委託料	8,640	1,242			
	県支出金			15 工事請負費	27,314	8,888			
	市 債		11,800	17 公有財産購入費	22,750	5,729			
	その他	21,111	533						
一般財源		23,293	4,292						
対前年度比 (増減額)	151	2,715	△7,734						
対前年度比 (増減率)	0.7%	12.9%	△32.5%						
				合計				59,225	16,092

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・流末排水整備を行い排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう道路排水の流末経路を確保をする。

事業の成果

- ・流末排水整備工事につきましては、五区地区流末整備工事を実施いたしました。また、上砂地区流末排水整備工事については、台風や大雨で災害復旧工事を優先したことなどにより、年度内に工事が完了できず繰越しております。
- また、吉倉地区流末排水整備といたしまして、調整池用地として約1,400㎡を用地購入いたしました。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	都市施設管理費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
28,333	△ 2,051		△ 88	26,194

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	24,614	16,275	26,194	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	23,882	16,034	25,866	11需用費 ①消耗品費	207	205			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑤光熱水費	5,765	5,682			
	県支出金			11需用費 ⑥修繕料	1,406	1,404			
	市債			12役務費	184	183			
	その他	3,047	2,092	2,077	13委託料	13,500	13,262		
一般財源	20,835	13,942	23,789	14使用料及び賃借料	407	407			
対前年度比 （増減額）	10,423	△7,848	9,832	15工事請負費	4,587	4,585			
対前年度比 （増減率）	77.4%	△32.9%	61.3%	17公有財産購入費	84	84			
				18備品購入費	54	54			
				合計				26,194	25,866

3. 事業の概要・成果

事業の概要 ・ 八街駅及び榎戸駅の駅前広場及び自由通路の維持管理にかかる経費を支出する。 （経費の内訳）			
需用費	消耗品費	204,783円	八街駅・榎戸駅自由通路等の維持管理に係る消耗品
	光熱水費	5,681,466円	八街駅・榎戸駅駅前広場及び自由通路の電気代・上下水道代
	施設等修繕料	1,404,428円	八街駅自由通路内の修繕 他6箇所
役務費	通信運搬費	183,120円	八街駅自由通路内の防犯カメラ通信費
委託料	八街駅前広場管理業務	2,336,720円	八街駅前広場清掃業務
	八街駅自由通路管理業務	6,226,260円	八街駅自由通路清掃業務 他4箇所
	榎戸駅自由通路管理業務	4,028,820円	榎戸駅自由通路等清掃業務 他2箇所
	八街駅防犯カメラシステム保守業務	670,350円	防犯カメラシステム保守点検業務
使用料及び賃借料	八街駅防犯カメラシステム賃借料	90,906円	八街駅防犯カメラ賃借料(12基)
	土地賃借料	315,600円	榎戸駅工事資材置場の進入路土地賃借料
工事請負費	八街駅前広場改修工事	3,138,160円	八街駅北口ロータリーLED化工事
	自由通路施設工事	1,447,200円	八街駅エスカレーター手すり駆動チェーン交換工事 八街駅自由通路改札前LED化工事
公有財産購入費	公有財産購入費	83,636円	榎戸駅西口駅前広場整備用地の購入費
備品購入費	管理用消耗品	54,000円	八街駅北口時計バッテリー2個
事業の結果 ・ 八街駅榎戸駅の駅前広場及び自由通路の管理運営を行い、安全で安心な施設運営を努めた。			

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	榎戸駅整備事業費（事故繰越分）	担当課等	都市整備課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
			継続	事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		31,050		31,050

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分				令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
29年度	30年度	元年度		節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）					31,050				
決算額				0	0	31,050	13委託料	497	497
特定 財源	国庫支出金				12,220		15工事請負費	30,553	30,553
	県支出金								
	市 債				16,400				
	その他								
一般財源					2,430				
対前年度比 （増減額）				0	0	31,050			
対前年度比 （増減率）				0.0%	0.0%	皆増			
							合計	31,050	31,050

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 総武本線榎戸駅周辺地区の整備を支出する。

（経費の内訳）

委託料	測量業務	496,800円	榎戸駅周辺用地測量業務
工事請負費	榎戸駅前広場整備工事	30,552,880円	榎戸駅西口広場整備工事

事業の成果

- ・ 令和元年6月25日に検査実施し、事業（事故繰越分）は完了した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅リフォーム補助事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H22 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,000				5,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	5,000	5,000	5,000	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,736	2,534	2,728	19負担金補助及び交付金	5,000	2,728			
特定財源	国庫支出金	867	563						
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	869	1,971	2,165						
対前年度比 （増減額）	△ 1,464	798	194						
対前年度比 （増減率）	45.8%	46.0%	7.7%						
				合計				5,000	2,728

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助することにより、市民（市内の業者の施工による住宅のリフォーム工事を行う者。）に対し、住宅の機能を向上し安心して暮らせる居住環境の確保を図り、かつ、市内産業の活性化を図る。

事業の成果

・50件の予定件数に対して、30件の申請があり、その申請者に住宅リフォーム工事の補助事業を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画総務費	担当課等	都市計画課	決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
161			△ 2	159

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	164	165	159	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	98	88	93	1報酬	66	0			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	74	74			
	県支出金			19負担金補助及 び交付金	19	19			
	市 債								
	その他	65		63					
一般財源	33	88	30						
対前年度比 (増減額)	△ 1	△10	5						
対前年度比 (増減率)	△1.0%	△10.2%	5.7%						
				合計	159	93			

3. 事業の概要・成果

※概要

都市計画審議会委員の報酬や消耗品費、各団体等の会費および研修会への参加負担金等、都市計画における庶務的な経費

※成果

都市計画に関する参考図書のほか消耗品の購入、各団体等の研修会などに参加し、円滑に業務を遂行できた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	建築開発行政費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
590				590

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	574	574	590	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	526	517	500	1報酬	31	0			
特定財源	国庫支出金			9旅費	3	2			
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	73	73			
	市債			11需用費 ②燃料費	75	73			
	その他			11需用費 ⑥修繕料	88	40			
一般財源	526	517	500	12役務費	19	17			
対前年度比 (増減額)	15	△9	△17	14使用料及び賃 借料	286	281			
対前年度比 (増減率)	2.9%	△1.7%	△3.3%	19負担金補助及 び交付金	6	6			
				27公課費	9	9			
				合計		590	500		

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・宅地開発事業者に対して、秩序ある宅地開発の誘導、開発区域及びその周辺における環境破壊と災害発生の未然防止することにより、健全な生活環境の保全と良好な都市形成を図る。

事業の成果

・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対して、法に基づく指導及び要請を実施した。

・(仮称)八街市公園前児童館建設に係る業務、図書館関係改修工事、交進保育園改修工事、けやきの森公園に係る業務などの設計及び監理に関する業務を行った。

・開発行為許可申請に伴う事前協議において、環境破壊や災害発生の未然防止に繋がる指導及び要請を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画策定費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
227			2	229

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	216	2,752	229	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	2,752	229	13委託料	229	229			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	0	2,752	229						
対前年度比 （増減額）	△ 2,808	2,752	△2,523						
対前年度比 （増減率）	皆減	皆増	△91.7%						
				合計	229	229			

3. 事業の概要・成果

※概要

八街市都市計画システムを充実することにより、市内在住・在勤者および利害関係を有するものに都市計画に関する事業を円滑に提供する。

※成果

都市計画システムパソコン買換および住宅地図セットアップ等を行うことにより、市内在住・在勤者および利害関係を有するものに、都市計画に関する事業を円滑に提供することができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅耐震化促進事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H22 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,812	2,000			6,812

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	4,800	4,812	6,812	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	575	1,301	1,000	8報償費	12	6			
特定財源	国庫支出金	287	644	447	19負担金補助及び交付金	6,800	994		
	県支出金	143	321	218					
	市 債								
	その他								
一般財源	145	336	335						
対前年度比 （増減額）	△ 1,577	726	△ 301						
対前年度比 （増減率）	△ 73.3%	126.3%	△ 23.1%						
				合計				6,812	1,000

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、平成12年5月31日以前に市内において建築された木造住宅の所有者等に対し、地震時における木造住宅の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。
- ・ 地震発生時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック塀等の所有者に、除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の生命及び身体を守る。

事業の成果

- ・ 出張耐震相談会を1回実施し、5件について自宅訪問した。
- ・ 4件の木造住宅耐震診断費補助事業と1件の木造住宅耐震改修費補助事業を実施した。
- ・ 3件の八街市危険ブロック塀等除却費補助事業を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	都市整備総務費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
9				9

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	49	49	9	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	9	9	9	19負担金補助及び交付金	9	9			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	9	9	9						
対前年度比 （増減額）	1	0	0						
対前年度比 （増減率）	12.5%	0.0%	0.0%						
				合計	9	9			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・千葉県市街地整備推進協議会の会員相互の協力と技術の向上をはかり、土地区画整理事業及び市街地再開発事業等の推進し、もって健全な市街地の整備に寄与することを目的とする。

（経費の内訳）

負担金補助及び交付金 8,400円 千葉県市街地整備推進協議会負担金

事業の成果

・市街地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	自転車駐車場管理運営費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,726			88	7,814

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	7,639	8,029	7,814	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	7,499	7,916	7,733	11需用費 ①消耗品費	90	81			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	69	49			
	県支出金			11需用費 ④印刷製本費	228	228			
	市 債			11需用費 ⑤光熱水費	545	545			
	その他	3,519	3,410	3,049	11需用費 ⑥修繕料	168	143		
一般財源	3,980	4,506	4,684	12役務費	237	215			
対前年度比 （増減額）	397	417	△183	13委託料	3,697	3,696			
対前年度比 （増減率）	5.6%	5.6%	△2.3%	14使用料及び賃 借料	2,768	2,767			
				27公課費	12	9			
				合計				7,814	7,733

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・八街市営自転車駐車場（八街駅5箇所・榎戸駅3箇所）の管理運営を行い、安全で快適な施設管理を行う。
（経費の内訳）

需用費	消耗品費	81,430円	自転車駐車場管理用消耗品
	燃料費（No.28-26） H12.8登録	49,084円	公用車ガソリン代（消費量 365.32ℓ） ・年間走行距離 4,019km ・総走行距離 102,597km
	印刷製本費	227,664円	登録票等印刷業務
	光熱水費	544,906円	八街市営自転車駐車場・駅前街路灯など
	施設等修繕料	75,900円	自転車駐車場照明交換
	自動車修繕料	67,238円	公用車車検代、点火装置交換
役務費	通信運搬費	197,334円	有料自転車駐車場登録事務（3回分）
	自動車損害保険料	17,350円	公用車自動車損害保険代
委託料	自転車駐車場保守管理業務	3,696,420円	自転車駐車場保守管理・防災設備保守点検
使用料及び 賃借料	自転車駐車場用地賃借料	2,611,200円	自転車駐車場用地賃借料（4箇所分）
	第1自転車駐車場防犯カメラ賃借料	155,760円	防犯カメラ賃借料
公課費	自動車重量税	8,800円	公用車重量税

事業の成果

・八街市営自転車駐車場の管理について安全で安全な管理を努めた。

・有料自転車駐車場	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
登録者数	自転車	1,161人	1,147人	1,089人
	原動付	103人	101人	96人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	被災住宅修繕緊急支援事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	496,000			496,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			496,000	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	22,778	19負担金補助及 び交付金	496,000	22,778			
特定財源	国庫支出金		8,844						
	県支出金		8,886						
	市債								
	その他								
一般財源			5,048						
対前年度比 （増減額）	0	0	22,778						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	496,000	22,778			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・令和元年台風第15号、台風第19号及び同年10月25日の大雨の被害において、半壊又は一部損壊した住宅の屋根又は外壁等の修繕工事に対し、防災・安全交付金及び千葉県独自支援分として被災住宅修繕緊急支援事業補助金を活用し支援を行う。

事業の成果

・579件の申請があり、そのうち実績報告のあった129件について、被災住宅修繕緊急支援補助事業を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	街路事業諸費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
140				140

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	146	145	140						
決算額	123	118	120	9旅費	15	0			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	104	100			
	県支出金	123	118	120	19負担金補助及び 交付金	21	20		
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	10	△5	2						
対前年度比 (増減率)	8.8%	△4.1%	1.7%						
				合計	140	120			

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

- 都市計画道路3. 4. 3号線八街バイパスの整備を行う県事業に合わせ、県から用地事務委託を受けて用地買収事務を行う。
- 3. 4. 3号線整備に伴い、流域の雨水排水を処理する調整池とそれに至る排水管の整備を行う。
- 八街バイパス事業は県事業であるので、県と市関係機関との窓口になり、協議・調整を行う。

「事業の成果」

- 八街バイパスにおいて、契約難航していた地権者と契約締結に至り、供用に必要な用地の取得により、工事着手が可能となり早期供用開始の目途がついた。
→地権者との契約に伴い、千葉県から県道路事業用地事務委託金（1,267,000円）を受領した。
- 需用費・・・100,346円
業務で必要な参考図書の購入、県や市関係機関と協議する資料作成に係る消耗品購入に要した。
- 負担金補助及び交付金・・・19,500円
 - 1) 千葉県街路事業促進協議会「負担金：10,000円」
目 的：街路事業に係る会員相互の連携と技術の向上を図る
事業内容：①国庫補助金・地方債の増加拡大について政府その他への要請
②会員相互の意見交換（管理者研究会への参加）③調査・研究等
 - 2) 千葉県公共用地対策協議会「負担金：9,500円」
目 的：公共用地の取得に関し、その円滑な推進を図るため会員相互の連絡並びに調整及び調査・研究を行う。
事業内容：①会員相互の情報交換②知識の向上を目指す研究会の開催（研修会の参加）
③用地関係資料の作成・配布等（市関係機関との情報共有）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道事業特別会計繰出金	担当課等	下水道課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
292,600	△ 11,313			281,287

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	265,391	263,280	281,287	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	265,391	263,200	281,287	28繰出金	281,287	281,287			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	265,391	263,200	281,287						
対前年度比 （増減額）	14,773	△2,191	18,087						
対前年度比 （増減率）	5.9%	△0.8%	6.9%						
合計								281,287	281,287

3. 事業の概要・成果

○事業の概要	本事業は、下水道事業特別会計へ繰入金を繰出すためのものである。	
	1 下水道事業特別会計繰出金	281,287 千円
	計	281,287 千円
○事業の成果	計画どおりに繰出した。	

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公園緑地管理費			担当課等	都市整備課	決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費及び流用額	合計
33,283	1,430			34,713

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	34,472	36,236	34,713						
決算額	32,820	33,070	33,898	11需用費 ①消耗品費	190	190			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	23	19			
	県支出金			11需用費 ④印刷製本費	18	17			
	市債			11需用費 ⑤光熱水費	2,355	1,916			
	その他	1,569	4,467	7,590	11需用費 ⑥修繕料	1,290	1,275		
一般財源	31,251	28,603	26,308	12役務費	12	12			
対前年度比 （増減額）	△ 6,355	250	828	13委託料	29,870	29,809			
対前年度比 （増減率）	△16.2%	0.8%	2.5%	14使用料及び賃借料	939	644			
				16原材料費	16	16			
				合計			34,713	33,898	

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

施設の安全性を向上させるため、公園等の維持管理を充実させる。

「経費の内訳」

需用費	消耗品費	189,757円	公園管理用消耗品
	燃料費	19,365円	草刈り機等ガソリン代
	印刷製本費	17,280円	中央公園テニスコート申請書
	光熱水費	1,916,032円	公園電気料金及び上下水道料金
	修繕料	1,274,494円	トイレ手洗器・フェンス・外灯・遊具等の修繕
役務費	中央公園浄化槽法定検査	12,000円	浄化槽法第11条検査 単65人槽
委託料	中央公園管理業務	5,219,800円	清掃業務・管理業務
	中央公園浄化槽維持管理業務	143,475円	浄化槽定期点検
	榎戸第1～第6 児童公園管理業務	6,129,757円	清掃業務・管理業務・剪定業務
	みどり台第1～第3 児童公園管理業務	2,649,360円	清掃業務・管理業務
	けやきの森公園管理業務	8,597,024円	清掃・管理・駐車場・剪定業務
	宅地造成地内公園緑地管理業務	5,384,080円	除草・剪定・伐採業務
	八街駅北側街区公園管理業務	761,260円	清掃業務・管理業務・剪定業務
	遊具定期点検業務	924,480円	遊具点検
使用料及び賃借料	児童遊園土地賃借料	643,992円	二区児童遊園・大東区子どもの遊場
原材料費	公園砂場補充用砂	15,400円	八街中央公園・榎戸第一公園

「事業の成果」

緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園緑地等の樹木の剪定・除草及び施設の清掃等の維持管理を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公園施設整備事業費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
22,866	△ 11,099			11,767

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	300,500	15,509	11,767	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	300,161	9,602	10,045	15工事請負費	9,267	9,267			
特定 財源	国庫支出金			22補償、補填及 び賠償金	2,500	778			
	県支出金								
	市債	299,900	9,600	8,600					
	その他								
一般財源	261	2	1,445						
対前年度比 (増減額)	299,687	△290,559	443						
対前年度比 (増減率)	63225.1%	△96.8%	4.6%						
				合計				11,767	10,045

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

施設の安全性を向上させるため、公園等の整備改修を行う。

「経費内訳」

工事請負費

公園施設整備工事

けやきの森公園照明灯改修工事(LED) 18基(20灯) 8,640,000円

けやきの森公園公共下水道取出跡修繕工事 626,400円

補償補填及び賠償金

公園整備に伴う移転補償

けやきの森公園進入路整備に伴う電柱移転補償 659,630円

けやきの森公園進入路整備に伴う電柱移転補償 118,700円

「事業の成果」

緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園の整備を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公園諸費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
205				205

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	190	196	205	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	185	167	129	11需用費 ②燃料費	76	53			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	88	40			
	県支出金			12役務費	18	17			
	市 債			19負担金補助及 び交付金	11	11			
	その他			27公課費	12	8			
一般財源	185	167	129						
対前年度比 (増減額)	45	△18	△38						
対前年度比 (増減率)	32.1%	△9.7%	△22.8%						
				合計		205		129	

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

公園関係事務に係る経費を一括管理し、事務効率等の向上を図る。

「経費内訳」

需用費

燃料費（84-46車） 52,614円 （消費量396.08ℓ 年間走行距離4,461km 総走行距離109,117km）

修繕料 39,824円

役務費

自動車損害保険料 17,350円

負担金補助及び交付金

千葉県公園緑地整備促進協議会負担金
10,800円

公課費

自動車重量税 8,200円

「事業の成果」

負担金については、公園緑地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。

また、公用車を所有することにより、公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行している。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅維持管理費			担当課等	都市計画課	決算書	P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,179	10,164			37,343

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	25,577	27,277	37,343	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	23,519	26,782	32,392	11需用費 ①消耗品費	50	39			
特定 財源	国庫支出金	1,898		11需用費 ②燃料費	7	1			
	県支出金			11需用費 ⑤光熱水費	382	361			
	市 債			11需用費 ⑥修繕料	24,660	21,544			
	その他	21,621	26,782	32,392	12役員費	407	399		
一般財源				13委託料	11,633	9,850			
対前年度比 (増減額)	7,450	3,263	5,610	14使用料及び賃 借料	154	152			
対前年度比 (増減率)	46.4%	13.9%	20.9%	16原材料費	50	46			
				合計				37,343	32,392

3. 事業の概要・成果

住宅に困窮している低額所得者へ低廉な家賃で住宅を賃貸し、市営住宅の維持管理を行い入居者の住環境を行う。

市営住宅（R2.4.1現在）：市内8か所420戸 入居世帯数289世帯
（内訳）

実住団地5世帯、榎戸団地2世帯、富士見団地2世帯、笹引団地14世帯、交進団地41世帯、朝陽団地47世帯、九十九路団地76世帯、長谷団地102世帯

住宅に困窮する低額所得者に対して、市営住宅の供給を行った。

新規入居世帯 13世帯
退去世帯 11世帯

市営住宅の修繕件数 309件 629万1千164円

市営住宅の維持管理のため、清掃業務等の委託件数 9件 985万758円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	空き家対策事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
336				336

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	0	336	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	17	11需用費 ①消耗品費	16	13			
特定 財源	国庫支出金			12役務費	20	4			
	県支出金			19負担金補助及 び交付金	300	0			
	市 債								
	その他								
一般財源			17						
対前年度比 (増減額)	0	0	17						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				336	17

3. 事業の概要・成果

空き家の所有者へ電話や文書により適正な管理をするよう依頼した。
その際、カラー写真を添付しています。

相談件数 122件 連絡件数 122件

主な支出

現地撮影用デジタルカメラ購入 11,259円
写真印刷用インク代 1,210円
文書郵送料 4,100円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅管理諸費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,051				1,051

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	485	423	1,051	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	362	348	478	11需用費 ①消耗品費	15	8			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	75	50			
	県支出金			11需用費 ④印刷製本費	712	249			
	市 債			11需用費 ⑥修繕料	88	40			
	その他	362	346	478	12役員費	124	103		
一般財源		2		13委託料	28	20			
対前年度比 (増減額)	△ 95	△14	130	27公課費	9	8			
対前年度比 (増減率)	△20.8%	△3.9%	37.4%						
				合計	1,051	478			

3. 事業の概要・成果

<p>住宅に困窮している低額所得者へ低廉な家賃で住宅を賃貸し、市営住宅の維持管理を行い入居者の住環境を行う。</p> <p>市営住宅（R2.4.1現在）：市内8か所420戸 入居世帯数289世帯 （内訳） 実住団地5世帯、榎戸団地2世帯、富士見団地2世帯、笹引団地14世帯、交進団地41世帯、朝陽団地47世帯、九十九路団地76世帯、長谷団地102世帯</p> <p>住宅に困窮する低額所得者に対して、市営住宅の供給を行った。</p> <p>新規入居世帯 13世帯 退去世帯 11世帯</p> <p>住宅使用料 現年分 収入済額 4千531万3千310円 過年分 収入済額 77万6千10円</p> <p>市営住宅の維持管理のため、清掃業務等の委託件数 9件 985万758円 駐車場使用料（現年+過年） 収入済額 286万1千160円</p> <p>納付書等印刷業務 24万8千600円</p>

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅施設整備事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
24,596	3,061			27,657

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	8,180	9,615	27,657	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,725	8,922	1,045	13委託料	2,797	0			
特定財源	国庫支出金			15工事請負費	24,860	1,045			
	県支出金								
	市債								
	その他	7,725	8,922	1,045					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	3,166	1,197	△7,877						
対前年度比 (増減率)	69.4%	15.5%	△88.3%						
				合計				27,657	1,045

3. 事業の概要・成果

退去され空き家となった富士見団地の1棟を解体し、事故防止や住環境への影響を低減させた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	避難場所整備事業費			担当課等	防災課	決算書	P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,450				4,450

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	4,762	3,739	4,450	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	3,066	1,617	4,433	11需用費 ①消耗品費	2,085	2,085			
特定 財源	国庫支出金			18備品購入費	2,365	2,348			
	県支出金	486							
	市 債	1,100	1,400						
	その他	1,480	217						
一般財源			949						
対前年度比 （増減額）	615	△1,449	2,816						
対前年度比 （増減率）	15.0%	△47.3%	174.1%						
				合計	4,450	4,433			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害時の避難場所に指定されている施設における防災用物資等の備蓄体制を整える。

【事業の成果】

指定緊急避難場所としている29カ所のうち、未整備箇所は1カ所となっている。
平成29年度からは、地区コミュニティセンター等に設置することにより、地域の防災意識の向上及び自主防災組織の設立に関心を向けて貰っている。

- ・ 防災備蓄倉庫設置（神田集会所・砂会館） 1,296千円
- ・ インバータ発電機（2基） 235千円
- ・ 防災用LED投光器（2基） 173千円
- ・ プライベートテント（3基） 159千円
- ・ 非常食（ライスクッキー・アルファ米・おかゆ） 1,135千円
- ・ 備蓄水 726千円

○指定避難所 28カ所

市有施設3カ所 小学校9校 中学校4校 保育園6園 コミュニティセンター・集会所6カ所

○指定緊急避難場所 29カ所

市有施設4カ所 小学校9校 中学校4校 保育園6園 コミュニティセンター・集会所6カ所

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	自主防災組織運営費	担当課等	防災課	決算書 P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H8 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,500				2,500

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,000	2,000	2,500	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,000	2,000	2,000	19負担金補助及び交付金	2,500	2,000			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金	1,000	1,000	1,000					
	市債								
	その他								
一般財源	1,000	1,000	1,000						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
							合計	2,500	2,000

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自主防災組織の設立支援を行うことにより市民の自主的な防災活動の促進を図る。

【事業の成果】

自主防災組織については、近年の全国的な災害被害により着実に意識が高まっている。市職員の防災講話・組織設立に向けた説明及び資機材購入に対する補助金制度により、自助・共助の意識が高まり着実に組織数が増加している。

・補助金交付団体

- ①四区第一自主防災会 【補助額500千円】 (インバ-タ発電機・投光器・トランシーバ-・防災用かまどセット 購入)
- ②四区第二自主防災会 【補助額500千円】 (インバ-タ発電機・投光器・トランシーバ- 住宅地図 購入)
- ③朝日区自主防災会 【補助額500千円】 (インバ-タ発電機・自動体外式除細動器 購入)
- ④一区第四町内自主防災会 【補助額500千円】 (インバ-タ発電機・担架・ワンタッチテント 購入)

【組織数】 21団体 (令和2年3月末現在)

【カバー率】 13,562 ÷ 32,002 × 100 = 42.4% (令和2年3月末現在)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	防災費			担当課等	防災課		決算書	P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度	

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,046			300	5,346

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	9,963	15,057	5,346	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	9,657	14,263	5,015	1報酬	135	120	19負担金補助及び交付金	96	70
特定財源	国庫支出金			9旅費	3	0	27公課費	67	39
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	137	79			
	市 債		2,900	11需用費 ⑤光熱水費	198	197			
	その他			11需用費 ⑥修繕料	100	0			
一般財源	9,657	11,363	5,015	12役務費	1,033	982			
対前年度比 (増減額)	△ 184,777	4,606	△9,248	13委託料	2,377	2,377			
対前年度比 (増減率)	△95.0%	47.7%	△64.8%	14使用料及び賃借料	413	412			
				18備品購入費	787	739			
				合計				5,346	5,015

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市からの情報伝達の為の防災無線・メール配信・フリーダイヤルの維持管理

【事業の成果】

令和元年は、大きな災害に見舞われた。その際の市からの情報伝達手段の一つであるメール配信は災害前と後で比較したとき、およそ2,000件の登録者数の増加があった。防災無線の放送内容を即時配信また、記録に残ることから効果は大きかった。

- | | |
|----------------------|---------|
| ・ 八街市防災会議委員 報酬 | 120千円 |
| ・ やちまたメール配信サービス | 412千円 |
| ・ 防災無線遠隔制御用電話専用料・使用料 | 982千円 |
| ・ 防災行政無線保守点検業務 | 2,377千円 |
| ・ 防災行政無線拡声子局用バッテリー交換 | 739千円 |

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費	担当課等	防災課	決算書 P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,229,256	7,692			1,236,948

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	1,144,450	1,192,566	1,236,948						
決算額	1,144,039	1,192,566	1,236,922	11需用費 ①消耗品費	10	5			
特定財源	国庫支出金			12役務費	281	281			
	県支出金			13委託料	1,320	1,300			
	市債			17公有財産購入費	6,081	6,080			
	その他			19負担金補助及び交付金	1,229,256	1,229,256			
一般財源	1,144,039	1,192,566	1,236,922						
対前年度比 （増減額）	32,434	48,527	44,356						
対前年度比 （増減率）	2.9%	4.2%	3.7%						
				合計	1,236,948	1,236,922			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防業務に関する合理的な運営と充実を図る。
八街消防署八街南部出張所庁舎改築工事による用地拡張に伴う、不動産鑑定手数料、測量委託料及び用地購入費。

【事業の成果】

構成市町における令和元年中の災害出動件数 15,639件
 うち八街市は4,782件、全体の30.6%
 （内訳：火災出動46件 救急出動3,991件 その他745件）
 佐倉市 9,644件 61.6%
 酒々井町 1,210件 7.7%
 ・常備消防費分担金 1,121,016千円
 ・長期債償還分担金 108,240千円
 ※構成市町別分担率
 佐倉市 60.86% 八街市 28.16% 酒々井町 10.98%

八街消防署八街南部出張所改築工事関係

・不動産鑑定手数料 281千円
 ・用地測量業務 1,300千円
 ・用地購入費 6,080千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設整備事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,579				7,579

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,984	23,930	7,579	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,629	20,135	6,136	15工事請負費	7,579	6,136			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金		2,245						
	市債	5,600	17,800	6,100					
	その他								
一般財源	29	90	36						
対前年度比 (増減額)	△ 9,051	14,506	△13,999						
対前年度比 (増減率)	△61.7%	257.7%	△69.5%						
							合計	7,579	6,136

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利の基準に満たない地域における、耐震性貯水槽の計画的な整備及び老朽化した消防機庫の整備

【事業の成果】

消防水利は、上水道の供給エリアについては消火栓も含めた整備、供給外エリアについては耐震性貯水槽の整備を行っている。

令和元年度は山田台地区に耐震性貯水槽を1基設置した。

- ・耐震性貯水槽設置工事 6,136千円

※令和2年3月31日現在

防火水槽 1,122基

うち40㎡以上の防火水槽691基【うち公設、耐震性貯水槽24基】

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消防設備整備事業費			担当課等	防災課		決算書	P. 187	
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度		

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
18,292				18,292

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	15,915	9,232	18,292	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	15,695	9,116	17,736	18備品購入費	18,292	17,736			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金	433	433	441					
	市債	15,200	8,600	17,200					
	その他								
一般財源	62	83	95						
対前年度比 （増減額）	△17,785	△6,579	8,620						
対前年度比 （増減率）	△53.1%	△41.9%	94.6%						
							合計	18,292	17,736

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25個ある分団の消防車両を計画的に更新し、消防団活動を支援することにより地域消防力の強化を図る。

【事業の成果】

毎年度1台更新している消防車の更新を、第23分団（東吉田地区）で行った。
このことにより、消防車の積載機器等も含め旧車両と比較すると格段に性能があがっているため、災害等活動が迅速に行えるとともに団員の活動における安全性も増した。

- ・第23分団消防自動車購入 17,736千円
 小型動力ポンプ付水槽車（B3級） 車両総重量4,950kg

消防団車両

小型動力ポンプ積載車	4台
小型動力ポンプ付水槽車	15台
消防ポンプ自動車（水槽付）	5台
消防ポンプ自動車（水槽なし）	1台

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	非常備消防運営費			担当課等	防災課	決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
21,148	△ 300			20,848

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	21,372	20,917	20,848	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	20,880	20,236	19,123	1報酬	14,118	12,824			
特定財源	国庫支出金			9旅費	1,554	1,401			
	県支出金	1,171	645	799	10交際費	180	137		
	市 債				11需用費 ①消耗品費	2,956	2,956		
	その他			466	11需用費 ③食糧費	38	27		
	一般財源	19,709	19,591	17,858	14使用料及び賃借料	92	92		
対前年度比 (増減額)	1,806	△644	△1,113	19負担金補助及び交付金	1,910	1,686			
対前年度比 (増減率)	9.5%	△3.1%	△5.5%						
				合計		20,848		19,123	

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市消防団を運営するうえで、団員報酬や出動手当、福祉共済加入金、衣類・安全靴など消防団活動に必要なもの。

【事業の成果】

団員の処遇改善をはかるため雨衣の配備を3ヶ年計画で始めた。
平成29年3月の自動車運転免許制度の改正による、八街市消防団員中型自動車及び準中型自動車運転免許取得費補助制度の利用者は令和元年度はいなかったが、消防車の運転可能団員数を確保するためにも継続し消防力の強化に繋げる。

- ・ 消防団用消耗品購入 2,287千円
 (雨衣100着・救助用半長靴(安全靴)136足・活動服・はんでん等の購入)

- ・ 八街市消防団運営補助金 60千円
 (メッシュベストの購入)

- ・ 平成31年4月1日現在 消防団員数378人(うち、機能別団員28人・女性消防班9人)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	操法大会運営費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,106	△ 675		553	1,984

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,135	1,708	1,984	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,772	1,558	1,848	11需用費 ①消耗品費	416	290			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ③食糧費	128	120			
	県支出金	23	159	40	11需用費 ⑥修繕料	20	20		
	市 債				14使用料及び賃 借料	168	167		
	その他				18備品購入費	312	311		
一般財源	1,749	1,399	1,808	19負担金補助及 び交付金	940	940			
対前年度比 (増減額)	37	△214	290						
対前年度比 (増減率)	2.1%	△12.1%	18.6%						
				合計				1,984	1,848

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

団員が消防機械器具の操作技術を身につけるとともに、実際の火災現場において幅広い活動ができるようになるための訓練大会。

【事業の成果】

操法大会において習得している技術は、火災現場において大いに生かされている。
 印旛支部消防操法大会において優秀な成績を収め、千葉県消防操法大会へ出場している。

- ・第39回印旛支部消防操法大会出場隊
 - ポンプ車の部 第2分団【準優勝】
 - 小型ポンプの部 第13分団【優勝】

- ・第55回千葉県消防操法大会出場隊
 - ポンプ車の部 第2分団【努力賞】
 - 小型ポンプの部 第13分団【努力賞】

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	出初式開催費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
180				180

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	189	189	180	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	103	179	140	11需用費 ①消耗品費	172	133			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ③食糧費	8	7			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	103	179	140						
対前年度比 (増減額)	△196	76	△39						
対前年度比 (増減率)	△65.6%	73.8%	△21.8%						
							合計	180	140

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市消防出初式を毎年挙行することで消防団員の充実強化を図る。

【事業の成果】

消防団員に日頃の活動に対する敬意を表し表彰を行うことにより団員の士気を高める。

- ・消防団員 189人参加
- ・表彰者 118人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市町村総合事務組合費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,490				10,490

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	10,490	10,490	10,490						
決算額	10,489	10,489	10,489	19負担金補助及び交付金	10,490	10,489			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	10,489	10,489	10,489						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	10,490	10,489			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報奨金に関する消防団員条例定数分の負担金

【事業の成果】

公務災害補償及び退職報奨金支給事務負担金 10,450千円

- ・ 消防団員等公務災害補償事務 1,205千円
- ・ 消防団員退職報奨金支給事務 9,245千円

公務災害見舞金支給及び賞じゅつ金授与事務負担金 39千円

※平成27年9月 消防団員条例定数595人から480人に変更。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消火栓維持管理費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,663				6,663

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	7,436	8,233	6,663	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,387	7,591	5,434	19負担金補助及び交付金	6,663	5,434			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	7,387	7,591	5,434						
対前年度比 (増減額)	1,607	204	△2,157						
対前年度比 (増減率)	27.8%	2.8%	△28.4%						
				合計	6,663	5,434			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利の満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の成果】

消火栓維持管理費 6,663千円
 内訳 消火栓ボックス交換工事 他5件
 消火栓維持管理材料購入

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設及び設備維持管理費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
8,075				8,075

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	8,179	8,207	8,075	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,773	7,163	6,910	11需用費 ①消耗品費	50	2			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	1,021	935			
	県支出金			11需用費 ⑤光熱水費	1,540	1,515			
	市 債			11需用費 ⑥修繕料	3,797	2,820			
	その他			12役員費	164	136			
一般財源	7,773	7,163	6,910	13委託料	459	458			
対前年度比 (増減額)	1,666	△610	△253	14使用料及び賃 借料	423	423			
対前年度比 (増減率)	27.3%	△7.8%	△3.5%	27公課費	621	621			
				合計				8,075	6,910

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】	
25個ある分団の消防車両、消防機庫の維持管理及び防火水槽の維持管理	
【事業の成果】	
消防機庫浄化槽維持管理業務（8個機庫）	458千円
燃料費（消防車25台・指揮車2台）	935千円
修繕料（消防車車検・法定12ヶ月点検 等）	2,820千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員報酬	担当課等	教育総務課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,208				2,208

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,278	2,208	2,208	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,278	2,208	2,208	報酬	2,208	2,208			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	2,278	2,208	2,208						
対前年度比 (増減額)	△26	△70	0						
対前年度比 (増減率)	△1.1%	△3.1%	0.0%						
				合計	2,208	2,208			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の成果】

教育委員会の会務に対する管理・監督に寄与している。

また、教育委員会会議を定期的開催し、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、適正な運営に努めた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
205				205

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	220	210	205	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	168	185	180	4 共済費	4	0			
特定財源	国庫支出金			11 需用費 ① 消耗品費	44	44			
	県支出金			11 需用費 ④ 印刷製本費	37	36			
	市 債			19 負担金補助及 び交付金	120	100			
	その他								
一般財源	168	185	180						
対前年度比 (増減額)	△ 31	17	△ 5						
対前年度比 (増減率)	△15.6%	10.1%	△2.7%						
							合計	205	180

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育、学術、文化又はスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の成果】

教育、学術、文化又はスポーツに関し、功績が顕著であった個人又は団体を顕彰し、優秀な人材の育成に寄与している。
教育委員においては、県並びに印旛郡市の協議会が主催する研修等に積極的に参加し、能力の向上が図られている。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会事務局諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
36,554	△ 366			36,188

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,090	2,956	36,188	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,568	2,688	35,829	4共済費	1,276	1,008	18備品購入費	2,181	2,181
特定財源	国庫支出金			8報償費	8	8	19負担金補助及び交付金	215	169
	県支出金			9旅費	7	1			
	市債			10交際費	100	77			
	その他	216	243	254	11需用費 ①消耗品費	209	195		
一般財源	2,352	2,445	35,575	11需用費 ②燃料費	69	67			
対前年度比 (増減額)	△ 287	120	33,141	12役務費	3	3			
対前年度比 (増減率)	△10.1%	4.7%	1232.9%	13委託料	32,076	32,076			
				14使用料及び賃借料	44	44			
				合計				36,188	35,829

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効率的に行うために、その庶務的な事務を行う。

- ・教育委員会が雇用する臨時職員の共済費に関する事務
- ・教育委員会事務局の代表である教育長に係る経費（旅費・交際費・負担金等）の支出
- ・教育委員会事務事業の点検及び評価の実施

【事業の成果】

教育委員会に係る教育機関や学校・幼稚園においては、より良い人材の確保が重要であるなか、臨時職員等の活躍は欠かすことができず、教育委員会が実施する施策等の遂行に大いに貢献できた。

教育委員会の主管課として、事務事業のとりまとめ役を果たしている。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育指導諸費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
62,490	△ 3,579			58,911

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	5,229	56,328	58,911						
決算額	51,814	55,026	56,771	1報酬	101	36	12役員費	136	82
特定財源	国庫支出金			4共済費	11,475	11,208	14使用料及び賃借料	60	0
	県支出金			7賃金	41,653	40,343	18備品購入費	1,785	1,785
	市債			8報償費	324	292	19負担金補助及び交付金	1,460	1,459
	その他	4,871	5,419	5,539	9旅費	159	114	27公課費	18
一般財源	46,943	49,607	51,232	11需用費 ①消耗品費	1,381	1,314			
対前年度比 （増減額）	881	3,212	1,745	11需用費 ②燃料費	101	64			
対前年度比 （増減率）	1.7%	6.2%	3.2%	11需用費 ④印刷製本費	55	53			
				11需用費 ⑥修繕料	203	21			
				合計		58,911	56,771		

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた園や学校づくりを推進していくためにカウンセラーを雇用し、相談体制の充実を図ると共に学校評議員制度を活かした意見聴取や情報交換等を各園、各学校で実施する。
- ・カウンセラーによるカウンセリング、小学校への巡回相談を行う。
- ・学校評議員会議を開催する。

〈成果〉

- ・巡回相談等を通して問題の早期発見に努め、定期の巡回相談に加え、学校訪問を積極的に実施したことで、相談の機会が増え、カウンセラーの相談件数が131件から187件へ増加した。
- ・適応指導教室利用者は、7名から15名へ増加し、見学者や相談者も増えた。
- ・各学校との連携を密にし情報交換を行ったことにより、支援センターへの通所へつながった。

【カウンセラー設置数】

カウンセラー 1名（市費負担：週3回勤務） 巡回件数 34件（H30 12件） 相談件数 187件（H30 131件）
 カウンセラー 6名（県費負担） 配置 7校（中学校 4校各1名・朝陽小1名・実住小と八街東小兼務1名）

【不登校率】

	小学校		中学校	
H29	21 人	0.66 %	114 人	6.29 %
H30	14 人	0.46 %	130 人	7.72 %
H31(R元)	30 人	1.03 %	94 人	5.71 %

【いじめの件数】

	小学校	中学校
H29	603 人	97 人
H30	841 人	47 人
H31(R元)	587 人	68 人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	外国語指導助手事業費	担当課等	学校教育課	決算書	P. 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
38,017				38,017

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	16,200	37,390	38,017	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	16,200	37,389	38,017	13委託料	38,017	38,017			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	16,200	37,389	38,017						
対前年度比 （増減額）	0	21,189	628						
対前年度比 （増減率）	0.0%	130.8%	1.7%						
合計								38,017	38,017

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 現在、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・中学校4校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で9人のALTを派遣している。英語運用能力向上のため、全クラスへの派遣が実現しており、特に小学校には全授業に派遣できている。
- また、グローバル教育の提供、小学校低学年児に対する異文化交流体験、イングリッシュキャンプによる外国語運用能力の育成、全校児童に対する国際交流イベントの開催、市内公立幼稚園・保育園での行事参加など、市内全体のグローバル人材育成のための教育推進に積極的に参画する。
- ・ 日常的な業務として、下記について実施する。
 - ・ 市内各小中学校への外国語指導助手の派遣
 - ・ 国際交流イベントの企画運営
 - ・ 各校の英語教育環境の整備

〈成果〉

- ・ 英語能力（読む・書く・話す・聞く）において、特に話す能力が向上している（speaking testを1校抽出で実施）。
- また、イングリッシュキャンプ、国際交流イベント、遠隔授業など先進的な取り組みにより、児童生徒にとって異文化と接することの構えがなくなり、積極的に異文化と関わろうとする気持ちが醸成されてきている。さらに、各校での英語教育環境の整備がすすみ、英語ルームでの授業が日常化している。
- ・ 教員研修についても、今年度はALTにより3回の集合教員研修が行われた。これにより、小学校教員の授業力も向上的な変容を見せている。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援センター管理運営費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
12,131				12,131

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	12,090	12,213	12,131	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	11,993	12,035	10,420	1報酬	5,460	5,460			
特定財源	国庫支出金			4共済費	2,525	1,594			
	県支出金	6,189	6,330	6,172	7賃金	3,672	2,955		
	市債				8報償費	50	5		
	その他	1,226	1,207	787	11需用費 ①消耗品費	43	41		
一般財源	4,578	4,498	3,461	11需用費 ④印刷製本費	8	0			
対前年度比 (増減額)	1,205	42	△1,615	11需用費 ⑤光熱水費	184	183			
対前年度比 (増減率)	11.2%	0.4%	△13.4%	11需用費 ⑥修繕料	7	0			
				12役務費	182	182			
				合計				12,131	10,420

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させ学校復帰を目指すために適応指導教室を設置し、学習支援や教育相談活動を行う。
- ・学校と連携しながら、児童生徒の成長を支援する。
- ・不登校児童生徒の居場所を確保すると共に、学習支援やスキル学習、教育相談活動を行う。

〈成果〉

- ・通所児童生徒については、様々な活動を体験を経て、少しずつ通所の時間が長くなったり、人とのかわりができるようになったりした児童生徒もいる。
- ・昨年度から比較すると、来所人数が7名から15名となり、見学者も増えた。
- ・企業との連携を図り、動物ふれあい体験を行った。動物とのふれあいとそこに関わる人とのふれあいを通じて、社会スキルを学習する場や児童生徒が気持ちをリラックスさせる機会を設定した。
- ・動物が好きな子供たちは、行事のみだけでなく参加したいとかなりの関心を示した。
- ・カウンセラーの相談は、カウンセラーが替わったこともあり大きく方針を変え、積極的に学校訪問を実施することとした。前年度と比較しカウンセリングの相談件数が131件から187件となり、相談の機会が増えている。
- ・研修については、休校が行われたため減少している。
- ・学校復帰に向けての取組の成果は、年度内に復帰した人数の他、卒業生5名が定時制高校等へ進路決定できたことにも現れている。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育センター運営費			担当課等	学校教育課	決算書	P. 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,056				2,056

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	2,288	2,140	2,056						
決算額	2,141	1,921	1,735	4 共済費	426	377			
特定財源	国庫支出金			7 賃金	1,410	1,242			
	県支出金			8 報償費	50	40			
	市 債			11 需用費 ① 消耗品費	167	76			
	その他	205	202	185	11 需用費 ③ 食糧費	3	0		
一般財源	1,936	1,719	1,550						
対前年度比 （増減額）	1,859	△220	△186						
対前年度比 （増減率）	659.2%	△10.3%	△9.7%						
				合計			2,056	1,735	

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・幼稚園、小、中学校教職員に対して、指導力・資質を向上させるため、学級経営・学習指導・教務主任・研究主任・学年主任・教育相談・特別支援教育・プログラミング学習・道徳指導法・多層指導モデルMIM・小学校外国語活動の領域について研修会を実施する。
また、中学校群研修会、教務主任優良校視察研修、八街市教育講演会を実施する。
- ・研究指定を中学校区及び朝陽小学校・川上小学校で行う。
- ・県からの指定（中央中「学力・学習状況」検証事業・八街中 学びの早道 読書推進事業）については積極的にバックアップし、県との調整、他校への周知などをして情報の共有を図る。

〈成果〉

- ・研修会及び講演会の実施により、教職員の指導方法に工夫や改善が見られるようになり、児童生徒の授業アンケートからわかりやすい授業や興味関心を高められる学習活動に対して、肯定的な回答が得られている。
- ・研修や教育講演会を通じて、他校の教職員との交流の場を意図的に設定して研修を行ったことで、教員の研修会への意欲も高まり、有意義な内容にすることができた。
- ・教育創生に向けて、遠隔授業の実施、ICTの活用など、現代の教育課題を取り入れた研修を進めることができた。
- ・教育センターだよりの発刊により、広く周知を図ることができた。
- ・教育センターのみならず、15施設のホームページを管理することで、よりよい発信ツールとすることができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	育て八街っ子推進事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
291				291

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	356	307	291	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	283	249	208	11需用費 ④印刷製本費	71	69			
特定 財源	国庫支出金			14使用料及び賃 借料	220	139			
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	283	249	208						
対前年度比 （増減額）	△ 78	△34	△41						
対前年度比 （増減率）	△21.6%	△12.0%	△16.5%						
合計								291	208

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・学力向上のための授業改善を推進する。
- ・継続的な幼小中高連携共通指導6項目の指導徹底を推進する。
- ・学校と家庭、地域社会との連携を強化する。

〈成果〉

- ・継続的な取り組みにより、学力向上の兆しが見られ、問題行動調査の結果からも小中学校の問題行動が減少傾向にあることが確認できた。昨年度「八街市の幼小中高連携教育」リーフレットを刷新したことに加え、指導の指針を明確にしたこと、また、活用方法を明確に指示したことにより、市内全教職員が日々教育活動の実践に役立てることができる実効性のある活用をすることができた。園児、児童、生徒の生活も安定している。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援体制整備事業費		担当課等	学校教育課	決算書	P. 197	
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ～ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,189	△ 98			3,091

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,550	2,460	3,091	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,518	2,169	2,134	4共済費	673	355			
特定財源	国庫支出金	495	534	530	7賃金	2,385	1,746		
	県支出金				11需用費 ①消耗品費	33	33		
	市 債								
	その他		184	175					
一般財源	1,023	1,451	1,429						
対前年度比 (増減額)	△ 3,011	651	△35						
対前年度比 (増減率)	△66.5%	42.9%	△1.6%						
				合計				3,091	2,134

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 発達障害支援アドバイザーの巡回訪問・要請訪問により、実態把握とつなぐための支援について検討する。
- ・ チェックシート（保護者が児童生徒の生活面や学習面の状態や配慮を要する事項等を記入）の配布。
- ・ 前在籍校にて保護者と担任が記入したチェックシートを後在籍校へ渡す。
- ・ 必要である児童生徒については、発達障害アドバイザーや学校間コーディネーターの助力により日々の支援方法や個別の指導計画を作成し、支援体制を整える。
- ・ 翌年度、発達障害支援アドバイザーの巡回訪問により手立ての検証やフォローアップを行う。

〈成果〉

- ・ 巡回訪問・要請訪問を行い、実態把握をすることで、発達障害支援アドバイザーから適切な支援方法の助言ができた。
- ・ チェックシートを活用することで、保護者の思い（困り感）を受け止めることができた。
- ・ チェックシートを進学先の学校に引き継ぐことで、学級編成にいかしたり、支援方法を入学前に検討することができた。
- ・ 支援を必要とする児童への支援方法や、個別の支援計画作成の際に発達障害支援アドバイザーが助言することで、個に寄り添った支援や支援計画を作成することができ、日々の支援に役立てることができた。
学校からの要請訪問：H30…23件 →R元…143件（保育園45件、幼稚園33件、小学校41件、中学校24件）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
20,796	△ 1,685		290	19,401

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	25,051	53,921	19,401	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	24,984	53,803	19,401	15工事請負費	19,401	19,401			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債		24,000						
	その他								
一般財源	24,984	29,803	19,401						
対前年度比 (増減額)	14,941	28,819	△34,402						
対前年度比 (増減率)	148.8%	115.3%	△63.9%						
				合計	19,401	19,401			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果) 工事

八街市立小学校防火シャッター改修工事	8,411,264 円
八街市スクールゾーン補修工事	1,210,000 円
川上小学校給水加圧ポンプ交換工事	1,243,000 円
八街東小学校バスケットゴール改修工事	1,210,000 円
朝陽小学校パソコン教室整備建築工事	1,231,200 円
朝陽小学校パソコン教室移動に伴う電気設備工事	1,717,200 円
その他工事 14件	4,378,307 円

合計 19,400,971 円 (工事20件)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校空調設備整備事業費（明許繰越分）			担当課等	教育総務課		決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		852,242		852,242

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	4,212	148,043	852,242	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,868	90,010	554,300	11需用費 ①消耗品費	932	130			
特定財源	国庫支出金		87,100	13委託料	32,480	16,438			
	県支出金			15工事請負費	818,830	537,732			
	市債	1,400	73,100	467,200					
	その他								
一般財源	468	16,910							
対前年度比 （増減額）	1,868	88,142	464,290						
対前年度比 （増減率）	皆増	4718.5%	515.8%						
				合計		852,242		554,300	

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校に空調設備を設置し、児童の教育環境の向上を図る。

【成果】

未整備であった8校の空調設備を整備し事業を完了した。

主な成果)

八街市立小学校空調設備設置に伴う機械設備工事	369,003,600円
八街市立小学校空調設備設置に伴う電気設備工事	168,728,400円
八街市立小学校空調設備設置工事監理業務	11,858,400円
八街市立小学校空調設備設置工事監理支援業務	4,579,200円
事務用消耗品	130,158円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校管理諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
79,302	167			79,469

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	80,750	72,751	79,469	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	70,552	72,275	72,999	4 共済費	2,703	2,533	14 使用料及び賃借料	1,710	1,689
特定財源	国庫支出金			7 賃金	10,355	10,302	16 原材料費	143	108
	県支出金			9 旅費	164	162			
	市債			11 需用費 ① 消耗品費	12,649	12,616			
	その他	1,085	1,085	1,254	11 需用費 ② 燃料費	1,608	161		
一般財源	69,467	71,190	71,745	11 需用費 ④ 印刷製本費	553	464			
対前年度比 （増減額）	△ 640	1,723	724	11 需用費 ⑤ 光熱水費	42,037	38,032			
対前年度比 （増減率）	△ 0.9%	2.4%	1.0%	11 需用費 ⑥ 修繕料	2,541	2,231			
				12 役務費	5,006	4,701			
				合計		79,469	72,999		

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各学校へ配当する。
コピー用紙については、教育総務課で一括購入し、各学校へ希望枚数を支給する。
令和元年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	10,858	役務費	通信運搬費	237	
	燃料費	1,608		手数料	1,195	
	印刷製本費	553		原材料費	グラウンド	143
	修繕料	2,541			整備用砂	

【事業の成果】

- 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和元年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	31 件	934	千円
備品等の維持管理	34 件	1,297	千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設維持管理費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
42,821			△ 290	42,531

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	33,072	30,315	42,531	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	31,844	29,797	38,087	11需用費 ①消耗品費	822	816			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	5,400	5,393			
	県支出金			12役員費	558	353			
	市債			13委託料	27,217	23,264			
	その他			14使用料及び賃借料	5,595	5,335			
一般財源	31,844	29,797	38,087	18備品購入費	2,939	2,926			
対前年度比 (増減額)	5,400	△2,047	8,290						
対前年度比 (増減率)	20.4%	△6.4%	27.8%						
				合計	42,531	38,087			

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

学校施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

消耗品購入（6件）	815,839円	
施設修繕（84件）	5,392,865円	
法定検査等（3件）	352,900円	
業務委託（29件）	23,263,499円	
賃借（3件）	5,335,027円	
備品購入（12件）	2,926,490円	合計 38,086,620円（137件）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教育振興費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
123,333	16,657			139,990

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	38,522	57,562	139,990	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	38,143	56,628	138,156	8報償費	377	325			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	22,264	22,088			
	県支出金	124	116	141	11需用費 ④印刷製本費	594	505		
	市 債				12役務費	1,015	1,012		
	その他				13委託料	35,425	35,145		
一般財源	38,019	56,512	138,015	14使用料及び賃 借料	77,343	76,180			
対前年度比 (増減額)	14,591	18,485	81,528	18備品購入費	2,920	2,849			
対前年度比 (増減率)	62.0%	48.5%	144.0%	19負担金補助及 び交付金	52	52			
				合計				139,990	138,156

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場のためバスの借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

〈成果〉

- ・学校教育課の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図ることができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ人数 91人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,709				1,709

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	3,059	1,709	1,709	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	3,041	1,694	1,707	18備品購入費	1,709	1,707			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	3,041	1,694	1,707						
対前年度比 （増減額）	1,332	△1,347	13						
対前年度比 （増減率）	77.9%	△44.3%	0.8%						
						合計		1,709	1,707

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。

実住小	（国語）かるい国語ノート白板B （算数）軽量カラー百玉そろばん 等
笹引小	（外国語）英語版ビッグブックコレクションAセット全5巻 等
朝陽小	（体育）フラットフープ （音楽）モバイルスピーカーアンプ 等
交進小	（社会）都道府県学習カード （体育）ハードルES 等
二州小	（体育）ソフトドリルハードル 5cm厚合成スポンジマット
沖分校	（体育）ソフトドリルハードル
川上小	（特別支援）和太鼓（スタンド・バチ付き）（生活）プチ・マリン 等
八街東小	（体育）スピードリール120m （音楽）ミニグロックン ソプラノ 等
八街北小	（社会）シンプル地球儀 （音楽）メトロノーム・チューナー 等

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,130				1,130

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	1,130	1,130	1,130	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,128	1,126	1,130	18備品購入費	1,130	1,130			
特定財源	国庫支出金	553	543	550					
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	575	583	580						
対前年度比 （増減額）	20	△2	4						
対前年度比 （増減率）	1.8%	△0.2%	0.4%						
				合計	1,130	1,130		1,130	1,130

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

実住小	双眼鏡(ズームタイプ) 雨水のしみ込み方観察器 デジタル照度計
笹引小	卓上製氷機
朝陽小	地積実験水そうセット
交進小	電磁石 液体の対流実験器
二州小	シグマⅡ型記録温度計 「電気のはたらき」黒板実験セット 等
沖分校	シグマⅡ型記録温度計 骨と筋肉の動き実験セット 物の重さ比較実験器
川上小	デジタル酸素濃度チェッカー
八街東小	教材用デジタル気体測定器 理科実験用ミニコンロ
八街北小	音の学習実験器 水のしみ込み方実験器 等

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校児童援助奨励費			担当課等	学校教育課	決算書	P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額(最終)(単位:千円)

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合計
20,466	△ 1,000			19,466

2. 決算額及び財源の内訳(単位:千円)

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額(最終)	17,659	18,641	19,466						
決算額	16,964	18,639	18,206	20扶助費	19,466	18,206			
特定財源	国庫支出金	1,704	1,517	1,845					
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	15,260	17,122	16,361						
対前年度比 (増減額)	612	1,675	△433						
対前年度比 (増減率)	3.7%	9.9%	△2.3%						
				合計	19,466	18,206			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため。

〈成果〉

- ・ 経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

29年度		30年度		元年度	
受給者数	223 名	受給者数	230 名	受給者数	195 名
受給率	7 %	受給率	8 %	受給率	7 %
支給額	13, 809, 156 円	支給額	15, 572, 406 円	支給額	14, 757, 422 円

◎特別支援教育就学奨励費

29年度		30年度		元年度	
受給者数	102 名	受給者数	92 名	受給者数	117 名
支給額	3, 154, 300 円	支給額	3, 066, 389 円	支給額	3, 447, 632 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
8,579,000	△ 694,000			7,885,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	27,518	21,389	7,885,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	27,516	15,325	7,819	15工事請負費	7,885	7,819			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	14,200	2,900						
	その他								
一般財源	13,316	12,425	7,819						
対前年度比 (増減額)	12,425	△12,191	△7,506						
対前年度比 (増減率)	82.3%	△44.3%	△49.0%						
				合計	7,885	7,819			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果) 工事

八街市立中学校防火シャッター改修工事	3,884,536 円
八街北中学校屋内運動場照明器具交換工事	1,177,000 円
八街北中学校3階トイレ改修工事	1,108,800 円
その他工事 5件	1,649,020 円
合計	7,819,356 円 (工事8件)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設整備事業費（明許繰越分）	担当課等	教育総務課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		5,898		5,898

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			5,898	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	5,898	15工事請負費	5,898	5,898			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債			4,400					
	その他								
一般財源			1,498						
対前年度比 （増減額）	0	0	5,898						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	5,898	5,898			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

平成30年度に契約した八街北中学校プールろ過装置交換工事を完了させた。

契約額 9,828,000円のうち完成払い金 5,898,000円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校空調設備整備事業費（明許繰越分）	担当課等	教育総務課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		819,061		819,061

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			819,061	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額			602,502	11需用費 ①消耗品費	871	288			
特定 財源	国庫支出金		82,465	13委託料	41,530	26,474			
	県支出金			15工事請負費	776,660	575,740			
	市 債		514,600						
	その他								
一般財源			5,437						
対前年度比 （増減額）	0	0	602,502						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	819,061	602,502			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校に空調設備を設置し、生徒の教育環境の向上を図る。

【成果】

市立中学校全4校の空調設備を整備し事業を完了した。

主な成果）

八街市立中学校空調設備設置工事設計業務	12,722,400円
八街市立中学校空調設備設置工事設計支援業務	2,894,400円
八街市立中学校空調設備設置に伴う機械設備工事	424,380,000円
八街市立中学校空調設備設置に伴う電気設備工事	151,360,000円
八街市立中学校空調設備設置工事監理業務	8,525,000円
八街市立中学校空調設備設置工事監理支援業務	2,332,000円
事務用消耗品	288,541円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校管理諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
51,268	111		610	51,989

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	53,170	51,860	51,989	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	47,580	50,951	50,765	4共済費	1,543	1,543	14使用料及び賃借料	1,224	800
特定財源	国庫支出金			7賃金	6,903	6,885	16原材料費	151	111
	県支出金			9旅費	72	70			
	市債			11需用費 ①消耗品費	8,985	8,944			
	その他	592	781	763	11需用費 ②燃料費	1,206	1,205		
一般財源	46,988	50,170	50,002	11需用費 ④印刷製本費	477	460			
対前年度比 （増減額）	600	3,371	△186	11需用費 ⑤光熱水費	26,089	26,088			
対前年度比 （増減率）	1.3%	7.1%	△0.4%	11需用費 ⑥修繕料	2,631	2,286			
				12役務費	2,708	2,373			
				合計				51,989	50,765

3. 事業の概要・成果

【概要】

- 学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各学校へ配当する。
コピー用紙については、教育総務課で一括購入し、各学校へ希望枚数を支給する。
令和元年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	7,255	役務費	通信運搬費	151
	燃料費	1,168		手数料	690
	印刷製本費	477	原材料費	グラウンド	151
	修繕料	2,288		整備用砂	

【成果】

- 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和元年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	49 件	1,351	千円
備品等の維持管理	23 件	935	千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設維持管理費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
18,258			△ 610	17,648

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	17,771	15,265	17,648	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	16,624	14,862	15,731	11需用費 ①消耗品費	583	563			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	4,500	4,457			
	県支出金			12役務費	65	62			
	市債			13委託料	8,456	6,611			
	その他			14使用料及び賃 借料	331	328			
一般財源	16,624	14,862	15,731	16原材料費	195	193			
対前年度比 (増減額)	1,554	△1,762	869	18備品購入費	3,518	3,517			
対前年度比 (増減率)	10.3%	△10.6%	5.8%						
							合計	17,648	15,731

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

学校施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

消耗品購入（3件）	563,428円	
施設修繕（58件）	4,457,396円	
法定検査等（2件）	61,700円	
業務委託（16件）	6,611,150円	
賃借（2件）	328,152円	
原材料購入（1件）	192,500円	
備品購入（7件）	3,517,425円	合計 15,731,751円（89件）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教育振興費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
63,263				63,263

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	22,358	29,931	63,263	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	21,872	28,958	62,252	8報償費	160	64			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	5,725	5,712			
	県支出金			11需用費 ④印刷製本費	498	437			
	市債			12役務費	438	437			
	その他			13委託料	20,208	20,043			
一般財源	21,872	28,958	62,252	14使用料及び賃 借料	32,574	32,154			
対前年度比 （増減額）	114	7,086	33,294	18備品購入費	2,440	2,436			
対前年度比 （増減率）	0.5%	32.4%	115.0%	19負担金補助及 び交付金	1,220	969			
							合計	63,263	62,252

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場のためバスの借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

〈成果〉

- ・学校教育の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図ることができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ人数6人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,485				1,485

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,634	1,485	1,485	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,634	1,485	1,477	18備品購入費	1,485	1,477			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	2,634	1,485	1,477						
対前年度比 (増減額)	1,163	△1,149	△8						
対前年度比 (増減率)	79.1%	△43.6%	△0.5%						
							合計	1,485	1,477

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。

八街中	(音楽) 学校用琴セット (国語) 文法活用表黒板マグネットシート 等
中央中	(数学) 確率実験器 (特別支援) スクールタイマー (家庭) 自動炊飯器 等
八街南中	(英語) 作文お助けカード (社会) M世界州別地図7本セット 等
八街北中	(保健体育) ソフトドリルハードルⅡ ストップウォッチ (音楽) CDラジカセ 等

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費			担当課等	学校教育課		決算書	P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度	

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,020				1,020

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	1,020	1,020	1,020						
決算額	1,015	1,020	1,015	18備品購入費	1,020	1,015			
特定財源	国庫支出金	497	496	497					
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	518	524	518						
対前年度比 (増減額)	21	5	△5						
対前年度比 (増減率)	2.1%	0.5%	△0.5%						
							合計	1,020	1,015

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

八街中	絶縁台 半導体レーザー 関節の構造模型(腕部) 等
中央中	生徒用実態顕微鏡
八街南中	エネルギー保存の法則実験器 目のしくみモデル
八街北中	化学記号セット イカの解剖模型 イオン・電池説明モデル 等

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校生徒援助奨励費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
28,252	1,703			29,955

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	19,607	23,102	29,955	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	19,181	19,793	23,813	20扶助費	29,955	23,813			
特定 財源	国庫支出金	2,143	1,871	2,149					
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	17,038	17,922	21,664						
対前年度比 (増減額)	4,755	612	4,020						
対前年度比 (増減率)	33.0%	3.2%	20.3%						
				合計	29,955	23,813			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・経済的理由により、就学が困難と認められた生徒に必要な教育を受けさせるため。

〈成果〉

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

29年度		30年度		元年度	
受給者数	120 名	受給者数	130 名	受給者数	148 名
受給率	7 %	受給率	8 %	受給率	9 %
支給額	15,113,751 円	支給額	16,419,575 円	支給額	19,852,162 円

◎特別支援教育就学奨励費

29年度		30年度		元年度	
受給者数	102 名	受給者数	71 名	受給者数	75 名
支給額	4,067,066 円	支給額	3,373,365 円	支給額	3,960,205 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
292,768				292,768

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	9,044	4,200	292,768	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	9,044	1,755	238,383	11需用費 ①消耗品費	472	0			
特定 財源	国庫支出金		25,471	13委託料	16,604	8,626			
	県支出金			15工事請負費	275,692	229,757			
	市 債	4,500							
	その他								
一般財源	4,544	1,755	1,312						
対前年度比 （増減額）	△ 23,572	△ 7,289	236,628						
対前年度比 （増減率）	△ 72.3%	△ 80.6%	13483.1%						
				合計		292,768		238,383	

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう中学校施設の計画的な改修・整備工事を行う。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果）

八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等建築工事	209,979,000 円
八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等電気設備工事	19,778,000 円
八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等工事監理業務	5,478,000 円
八街南中学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	2,592,000 円
その他委託業務（2件）	555,900 円
合計	238,382,900 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	私立幼稚園就園奨励費補助事業費		担当課等	子育て支援課		決算書	P. 209	
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目		事業種別	継続	事業期間	年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
43,382	△ 26,516			16,866

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	38,159	36,589	16,866						
決算額	37,306	35,820	15,608	19負担金補助及 び交付金	16,866	15,608			
特定 財源	国庫支出金	11,839	11,940	5,202					
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	25,467	23,880	10,406						
対前年度比 (増減額)	△ 5,864	△1,486	△20,212						
対前年度比 (増減率)	△13.6%	△4.0%	△56.4%						
						合計	16,866	15,608	

3. 事業の概要・成果

事業の概要

私立幼稚園設置者が行う入園料及び保育料の減免に対して補助を行う

事業の成果

○ 私立幼稚園就園奨励費補助金

市内幼稚園	3園	183人	13,134千円
市外幼稚園	8園	32人	2,474千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費		担当課等	子育て支援課		決算書	P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,866				1,866

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	2,047	2,033	1,866	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,752	1,804	1,766	19負担金補助 及び交付金	1,866	1,766			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1,752	1,804	1,766						
対前年度比 （増減額）	△269	52	△38						
対前年度比 （増減率）	△13.3%	3.0%	△2.1%						
				合計	1,866	1,766			

3. 事業の概要・成果

事業の概要	私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより健全な運営と保護者の負担軽減を図り 幼児教育の振興を図る		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立幼稚園運営費補助金 <li style="padding-left: 40px;">対象幼稚園 <li style="padding-left: 80px;">八街文化幼稚園 804千円 <li style="padding-left: 80px;">八街泉幼稚園 360千円 <li style="padding-left: 80px;">八街すずらん幼稚園 602千円 		

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
445			387	832

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	1,284	2,857	832	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,229	2,835	831	15工事請負費	832	831			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1,229	2,835	831						
対前年度比 （増減額）	857	1,606	△2,004						
対前年度比 （増減率）	230.4%	130.7%	△70.7%						
				合計	832	831			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な幼稚園環境の整備に務めた。

主な成果）工事

川上幼稚園滅菌機交換工事	444,420 円
八街第一幼稚園面格子取付工事	386,640 円

合計 831,060 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費	担当課等	子育て支援課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	39,452			39,452

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			39,452	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	32,481	19負担金補助及び交付金	39,452	32,481			
特定財源	国庫支出金		16,240						
	県支出金		8,120						
	市債								
	その他								
一般財源			8,121						
対前年度比 (増減額)	0	0	32,481						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	39,452	32,481			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、私立幼稚園の利用料の無償化、預かり保育を利用した保護者に対する利用料の償還払い、低所得世帯等の給食費にかかる副食費の補助を給付する。

事業の成果

○私立幼稚園	利用者数：233人	給付額：31,224千円
○預かり保育事業	利用者数：61人	償還額：1,108千円
○副食費補足給付	該当者：9人	償還額：149千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
24,023				24,023

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	15,980	16,941	24,023	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	15,297	16,210	17,913	4 共済費	2,453	1,472	14 使用料及び賃借料	5	0
特定財源	国庫支出金			7 賃金	14,462	9,766	16 原材料費	35	35
	県支出金			8 報償費	48	48	19 負担金補助及び交付金	52	52
	市債			9 旅費	159	142			
	その他	9,623	7,862	756	11 需用費 ① 消耗品費	1,353	1,307		
一般財源	5,674	8,348	17,157	11 需用費 ④ 印刷製本費	55	45			
対前年度比 （増減額）	△ 2,585	913	1,703	11 需用費 ⑤ 光熱水費	4,336	4,041			
対前年度比 （増減率）	△ 14.5%	6.0%	10.5%	11 需用費 ⑥ 修繕料	381	335			
				12 役務費	684	670			
							合計	24,023	17,913

3. 事業の概要・成果

【概要】

幼稚園運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各幼稚園へ配当する。
令和元年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	1,353	役務費	手数料	102
	燃料費	0			
	印刷製本費	55	原材料費	グラウンド	35
	修繕料	381		整備用砂	

【成果】

施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和元年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	3 件	195 千円
備品等の維持管理	2 件	140 千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設維持管理費			担当課等	教育総務課	決算書	P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,278			△ 387	6,891

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	4,710	5,451	6,891						
決算額	4,685	5,118	6,629	11需用費 ⑥修繕料	1,200	1,199			
特定 財源	国庫支出金			12役員費	22	22			
	県支出金			13委託料	3,517	3,439			
	市 債			14使用料及び賃 借料	1,487	1,448			
	その他			18備品購入費	665	521			
一般財源	4,685	5,118	6,629						
対前年度比 （増減額）	△ 185	433	1,511						
対前年度比 （増減率）	△3.8%	9.2%	29.5%						
				合計		6,891		6,629	

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

幼稚園施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

施設修繕	(21件)	1,198,968円	
法定検査等	(1件)	22,000円	
業務委託	(11件)	3,439,320円	
賃借	(4件)	1,448,295円	
備品購入	(1件)	520,884円	合計 6,629,467円 (38件)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育振興費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 213
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
8,492	△ 220			8,272

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	8,854	20,002	8,272	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	8,507	7,278	7,346	1報酬	3,669	3,402	14使用料及び賃借料	178	122
特定財源	国庫支出金			4共済費	966	921	18備品購入費	1,250	1,250
	県支出金	88	93	8報償費	220	123	19負担金補助及び交付金	746	743
	市債			9旅費	5	5			
	その他	475	472	455	11需用費 ①消耗品費	354	277		
一般財源	7,944	6,713	6,798	11需用費 ②燃料費	77	72			
対前年度比 （増減額）	2,081	△1,229	68	11需用費 ③食糧費	22	5			
対前年度比 （増減率）	32.4%	△14.4%	0.9%	12役務費	409	50			
				13委託料	376	376			
						合計		8,272	7,346

3. 事業の概要・成果

- 社会教育委員（15名）社会教育指導員（2名）家庭教育指導員（1名）の委嘱
- 市民の学習に対する意欲や関心を高めるため、各種学級・講座・研修会・講演会等を開催
 - ・家庭教育学級（幼稚園3園、小学校8学級、中学校4学級）78回実施
 - ・家庭教育講演会
（臨床心理士 林 宏紀氏『それぞれの年代の子どもたちの発達から考える子育て』参加者272名）
 - ・社会教育振興大会（新型コロナウイルス感染症の影響のため中止）
 - ・高等学校開放講座
（千葉黎明高校；パソコン教室16名、ガーデニング教室32名、木版画教室7人）
（八街高校；パソコン教室30名）
 - ・高齢者学級（9学級）51回実施
 - ・地域学校協働本部（8小学校区）
- 社会教育関係団体に対する助言、補助金交付
 - ・八街市連合婦人会活動補助金、八街市PTA連絡協議会活動補助金
- 文化芸術振興事業の実施および文化団体活動のための支援
 - ・市民音楽祭（出演11団体、出演者数366人、来場者数370人）
 - ・市民文化祭（出演、出品者数690人、観覧者数2,125人）
 - ・八街市文化協会活動補助金
- 備品購入費 事務車両購入

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年健全育成費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 213
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,392				6,392

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,863	4,852	6,392	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,588	4,569	4,847	8報償費	2,190	1,446	18備品購入費	888	719
特定財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	1,205	898	19負担金補助及び交付金	578	529
	県支出金	1,183	1,062	1,229	11需用費 ②燃料費	2	1		
	市債				11需用費 ③食糧費	86	82		
	その他	73	96	82	11需用費 ⑤光熱水費	24	16		
一般財源	2,332	3,411	3,536	12役務費	245	191			
対前年度比 (増減額)	295	981	278	13委託料	523	522			
対前年度比 (増減率)	9.0%	27.3%	6.1%	14使用料及び賃借料	152	131			
				15工事請負費	499	312			
				合計		6,392	4,847		

3. 事業の概要・成果

- 青少年の健全育成のため、地域住民の協力を得ながら各種事業を開催した。
 - ・青少年相談員 36名（第20期）
 - ・通学合宿 前期20名（実住小、川上小各10名）後期（台風15号の影響により中止）
 - ・新春子ども書き初め展（1, 681点）
 - ・青少年交流会（7学区、1, 502名）、少年少女のつどい大会（参加者46名）
 - ・放課後子ども教室
（子どもキラットスマイル広場、八街東小教室、交進小教室、実住小教室、朝陽小教室、川上小教室）
 - ・成人式（該当者685名 当日出席者517名）
 - ・八街市青少年相談員活動補助金 360,000円
 - ・印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 23,900円
 - ・八街市子ども会育成会連絡協議会活動補助金 121,500円
 - ・印旛郡市子ども会育成連合会負担金 23,500円
- 子どもたちに対する犯罪を未然に防ぎ、緊急避難場所を確保するため
子ども110番推進委員会を支援（登録世帯数1, 930件）
- 子どもたちに自然体験の学習機会を提供し、調和のとれた人間形成を図るため
この里を管理・運営（利用15団体・303人）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	文化財保護費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 215
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費及び流用額	合計
3,942				3,942

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	3,824	2,650	3,942	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	3,354	2,092	3,608	1報酬	51	26			
特定財源	国庫支出金		1,000	8報償費	30	26			
	県支出金		250	9旅費	8	7			
	市債			11需用費 ①消耗品費	58	58			
	その他			11需用費 ④印刷製本費	14	13			
一般財源	3,354	2,092	2,358	13委託料	3,355	3,144			
対前年度比 （増減額）	2,390	△1,262	1,516	14使用料及び賃借料	277	257			
対前年度比 （増減率）	247.9%	△37.6%	72.5%	19負担金補助及び交付金	149	77			
							合計	3,942	3,608

3. 事業の概要・成果

- 文化財の調査・保存整備等
 - ・埋蔵文化財の調査及び保存
届出数：183件 発掘の通知・届出数：16件 発掘調査・立会数：14件
 - ・指定等文化財の保存整備
「御成街道跡」倒木処理 2回 発掘調査 1回
「柳沢牧野馬土手」保全のための芝等整備の実施：12回
「こえっばの弁天」発掘調査の実施 1回 史跡内の下草等処理の実施：1回
「カタクリ群生地」整備：2回
 - ・市指定無形民俗文化財の保持団体が行う保存継承活動への支援
県・他市町協同での「房総の郷土芸能」の開催及び「文違麦つき踊り」の出演支援
- 各種歴史・文化財に関する講座及び普及事業等
 - ・「八街の歴史・文化財出前講座」の実施：全9回 受講者227人
 - ・「夏休み！親子で楽しむ縄文土器づくり！」：全2回 受講者32日人
 - ・文化財周知用立看板の設置
建替1基：「馬頭観世音堂」（岡田区） 修繕1基：「元駒場遺跡」（住野区）
 - ・「房総の牧」として他市町と連携による「日本遺産」への申請
- 文化財ボランティアへの支援及び協働事業等
 - ・文化財ボランティアへの各種研修・活動支援：3回
 - ・文化財ボランティアと協働での文化財ガイド・講座：2回
 - ・文化財ボランティアと協働での発掘調査：2回

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育振興費（明許繰越分）	担当課等	社会教育課	決算書 P. 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		6,804		6,804

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			6,804	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	6,804	13委託料	6,804	6,804			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			6,804						
対前年度比 （増減額）	0	0	6,804						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計		6,804	6,804		

3. 事業の概要・成果

○中央公民館・図書館・郷土資料館の在り方基本構想策定業務（明許繰越）
 ・中央公民館・図書館・郷土資料館の各社会教育施設の今後の在り方に係る基本的な考え方を検討・整理し
 在り方基本構想を策定した。

中央公民館は昭和54年の建設から約40年が経過し、敷地内には、昭和61年に郷土資料館、平成3年に
 図書館が建設され、相当期間が経過し建物の老朽化が著しく、設備の不具合等の問題を抱えている。

施設利用者の高齢化及び多様化が進む中、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化等の利便性向上が望ま
 れている。

- | | |
|---|--|
| 1) 在り方基本構想検討業
(1) 基本的な計画等の整理
(2) 各社会教育施設の整理と課題の抽出
(3) 各社会教育施設の利用実態の整理と課題の抽出
(4) 各社会教育施設が目指すべき姿の検討 | 2) 市民意見の把握
(1) 「中央公民館・図書館・郷土資料館の在り方」
に関するアンケートの実施
(2) 「中央公民館・図書館・郷土資料館の在り方
基本構想有識者検討会」の設置（委員10名） |
|---|--|

3) 今後の展開

- (1) 「八街市教育施設長寿命化計画」では、大規模改造等により築後80年まで施設の長寿命化を図ることが
 が検討されていますが、改修コスト及びその他の修繕費の増加が見込まれること、また、市民ニーズに迅
 速かつ適切に対応していくことを考慮し、中央公民館・図書館・郷土資料館の在り方基本構想策定業務に
 においては、20年後の建替え又は改修等についての再検討するものとします。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年育成基金費	担当課等	財政課	決算書 P. 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1	3			4

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	11	16	4	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	11	16	4	25積立金	4	4			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	11	16	4					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	8	5	△12						
対前年度比 (増減率)	266.7%	45.5%	△75.0%						
				合計	4	4		4	4

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・青少年育成基金への積立

【事業の成果】

- ・青少年育成基金への積立金 3,105円
内訳 運用益の積立 千葉みらい農協 3,105円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館管理運営費	担当課等	中央公民館	決算書 P. 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
21,583	△ 179		410	21,814

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	18,445	23,293	21,814	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	18,165	22,585	20,866	1報酬	131	121	11需用費 ⑥修繕料	1,847	1,813
特定財源				7賃金	551	545	12役務費	446	446
				8報償費	795	595	13委託料	8,726	8,368
				9旅費	6	0	14使用料及び賃借料	1,513	1,227
				11需用費 ①消耗品費	403	403	18備品購入費	1,596	1,596
一般財源	15,719	19,952	19,047	11需用費 ②燃料費	51	27	19負担金補助及び交付金	36	28
対前年度比 （増減額）	1,240	4,420	△1,719	11需用費 ③食糧費	20	5			
対前年度比 （増減率）	7.3%	24.3%	△7.6%	11需用費 ④印刷製本費	102	101			
				11需用費 ⑤光熱水費	5,591	5,591			
				合計				21,814	20,866

3. 事業の概要・成果

概要

- ・ 学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、各種団体へ公民館利用による支援、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努める。
- ・ 公民館の運営に関する事業計画を、公民館運営審議会において調査審議する。

成果

- ・ 主催学習講座（15講座 延べ参加人数1,131人（3,884人ラジオ体操を含んだ数））
※台風の影響で公民館が避難所となり、臨時休館。5講座が中止となる。
市民の学習意欲の高揚を図り、学習活動を推進するため、各種学習講座を開催した。
また、社会教育関係団体の自主学習を支援することによって、利用者層の拡大が図れている。
- ・ 展示事業（1事業：ひまわり絵画展 応募作品数1,207点）
市の花「ヒマワリ」の絵を小中学生から募集・展示し、また、多くの市民の方々に見て頂き、市の花のPRや子どもたちの健全な育成を図った。
- ・ イベント（1事業：第29回こうみんかん祭 新型コロナウイルス感染症予防により開催中止）
公民館を利用している40団体が開催に向け準備を進めていたが、第2回実行委員会で中止が決定した。
- ・ その他（こうみんかんサポーター 延べ参加人数102人）
緑のカーテン事業（ゴーヤ・ひまわり等）、施設補修・清掃作業等に協力いただいた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館整備事業費			担当課等	中央公民館	決算書	P. 219
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ～ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費及び流用額	合 計
3,118			562	3,680

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	2,115	51,759	3,680						
決算額	2,115	30,803	3,680	15工事請負費	3,680	3,680			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債		19,500						
	その他								
一般財源	2,115	11,303	3,680						
対前年度比（増減額）	△23,676	28,688	△27,123						
対前年度比（増減率）	△91.8%	1356.4%	△88.1%						
合計						3,680	3,680		

3. 事業の概要・成果

概要

- ・ 公民館は地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修及び大規模改修工事等により、市民に対し、学習環境の整備を図る。
- ・ 市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的に整備を実施する。

成果

- ・ 南棟給排水衛生設備改修工事
- ・ 青年団体室空調設備改修工事
- ・ 自家発電設備改修工事

上記に記載の工事事務手続き等を迅速に行い、利用者や市の行事等にできる限り影響が少ない範囲で完了することができた。

また、工事を実施したことにより、公民館施設の利便性が向上した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館管理運営費			担当課等	図書館	決算書	P. 219
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
41,480			513	41,993

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	43,048	48,039	41,993						
決算額	42,840	47,607	40,702	1報酬	61	26	11需用費 ⑤光熱水費	5,336	5,209
特定財源	国庫支出金			4共済費	440	439	11需用費 ⑥修繕料	913	795
	県支出金			7賃金	7,796	7,774	12役務費	836	827
	市債			8報償費	51	34	13委託料	6,906	6,095
	その他	843	1,809	4,071	9旅費	7	3	14使用料及び賃借料	7,075
一般財源	41,997	45,798	36,631	11需用費 ①消耗品費	2,009	2,003	18備品購入費	10,300	10,300
対前年度比 （増減額）	△ 1,633	4,767	△ 6,905	11需用費 ②燃料費	125	118	19負担金補助及び交付金	48	47
対前年度比 （増減率）	△ 3.7%	11.1%	△ 14.5%	11需用費 ③食糧費	16	16	27公課費	9	9
				11需用費 ④印刷製本費	65	59	【選択】		
				合計				41,993	40,702

3. 事業の概要・成果

概要

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができるよう事業を展開し、読書活動の拡充を図った。また、子どもの読書活動推進計画“育て八街っ子”読書計画に基づき子どもの読書環境の整備に務めた。

成果

- ・ みんなで科学遊びやライブラリーカフェなどの事業が定着してきた。
- ・ ツイッターでの情報発信数は175回、図書館ホームページの閲覧数も増加し、情報発信が充実した。
- ・ 電話やホームページ上での予約、リクエストの増加、レファレンスでの司書活用が増加した。
- ・ 館内に立ち入ることができない空調等の改修工事期間に、移動図書館を臨時窓口付近に駐車したことにより、多くの利用者に目に触れPRができた。また、実際に積載している本を利用してもらう貸出にも貢献できた。
- ・ また、児童クラブ、保育園への団体貸出や学級文庫サービスを利用してもらうことにより図書館の状況に関係なく本がある環境を維持することができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館整備事業費	担当課等	図書館	決算書 P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
73,836			△ 513	73,323

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			73,323	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	69,151	11需用費 ⑥修繕料	114	114			
特定 財源	国庫支出金			13委託料	6,107	4,867			
	県支出金			15工事請負費	64,344	61,600			
	市債		55,300	18備品購入費	2,758	2,570			
	その他								
一般財源			13,851						
対前年度比 （増減額）	0	0	69,151						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	73,323	69,151			

3. 事業の概要・成果

【概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが安全で快適な図書館サービスを受けられるよう環境整備及び施設の維持管理を行う。

【成果】

老朽化した施設設備改修を行った。

- ・ 空調設備更新工事設計
- ・ 空調設備更新工事
- ・ 空調設備更新工事監理
- ・ 床張替工事
- ・ 音響設備修繕
- ・ 音響設備備品購入

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	視聴覚教材費	担当課等	図書館	決算書	P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
339				339

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		355	339	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	316	150	11需用費 ①消耗品費	24	21			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	30	27			
	県支出金			18備品購入費	285	102			
	市 債								
	その他								
一般財源		316	150						
対前年度比 (増減額)	0	316	△166						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	△52.5%						
				合計		339			150

3. 事業の概要・成果

【概要】

視聴覚教育を通して市民の生活文化と知識の向上を図り、あわせて社会教育と学校教育の振興を図る。

【成果】

視聴覚機材、教材を整備、貸出することにより社会教育および学校教育の振興に寄与した。

機材購入状況

- ・ワイヤレスマイク付き拡声器スピーカー 一式
- ・コードリール 4台
- ・SDメモリーカード 1枚

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	郷土資料館管理運営費	担当課等	郷土資料館	決算書 P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,308				4,308

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	6,535	2,982	4,308	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	6,463	2,791	4,188	7賃金	2,050	1,952	18備品購入費	679	666
特定財源	国庫支出金			9旅費	14	2	19負担金補助及び交付金	5	5
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	164	164			
	市債			11需用費 ②燃料費	17	17			
	その他			11需用費 ④印刷製本費	382	376			
一般財源	6,463	2,791	4,188	11需用費 ⑤光熱水費	21	20			
対前年度比 （増減額）	3,862	△3,672	1,397	12役務費	180	192			
対前年度比 （増減率）	148.5%	△56.8%	50.1%	13委託料	620	618			
				14使用料及び賃借料	176	176			
				合計		4,308	4,188		

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 企画展・常設展をとおして市民に八街の歴史を理解していただき、郷土を愛する心を育む。

【事業の成果】

- 令和元年の台風15号の影響で、郷土資料館を9月以降臨時休館としたため、企画展は中止とした。
- 令和元年台風15号による郷土資料館被災関係業務
令和元年9月の台風15号の影響で、郷土資料館の屋根の一部が損壊したため、防水シートやブルーシートなどで補修処置を行った。また、屋根の損壊により資料館内に雨漏りが発生し、展示資料が雨水被害を受けた。錆が発生した民具・農具の錆落とし及び油の塗布作業を市民ボランティア協力の下行った。なお、郷土資料館の修繕が困難なため、令和2年度に事務室を中央公民館に移転することとし、収蔵資料民具・農具を川上小へ、書籍類を北小へ、作業室を図書館集会室に分散する事とした。
- 鉄製品保存処理業務
平成2年度に発掘調査した、磨拝塚・宮前古墳出土の金属製品のうち、経年劣化が著しい直刀1点について再度の保存処理業務を行った。
- デジタルデータ化業務
平成29年度に「広報やちまた」で使用するために撮影された写真・ネガ類を秘書広報課から移管した。その内ブローニー・フィルム1,059点のデジタルデータ化を行った。
- 開架資料合冊上製本
利用者の便を図るために、郷土資料館で収蔵している各種月刊誌を年度毎に合冊し、上製本化している。令和元年度は20冊分の製本業務を行った。
- 郷土資料館収蔵資料「前山清一郎 陣羽織」展示・保存用アクリルディスプレイ製作業務
郷土資料館で収蔵する、前山清一郎が着用していた陣羽織が製作から150年以上が経過していることから虫損など生地傷みが見られたことから、今後の永続的保存と展示公開を目的として、アクリル製のディスプレイケースを製作した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市史編さん費	担当課等	郷土資料館	決算書 P. 225
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,575				2,575

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,546	2,643	2,575	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,378	2,627	2,537	1報酬	51	21			
特定 財源	国庫支出金			8報償費	1,442	1,438			
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	201	201			
	市債			11需用費 ④印刷製本費	198	194			
	その他			12役員費	675	675			
一般財源	2,378	2,627	2,537	19負担金補助及 び交付金	8	8			
対前年度比 (増減額)	△676	249	△90						
対前年度比 (増減率)	△22.1%	10.5%	△3.4%						
				合計		2,575			2,537

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 郷土の歴史を研究するための基礎資料がまとまっていないため、市史編さん委員会の指導の下、市直営で『八街市史』をはじめとする各種資料集を刊行して、市民に郷土を愛する心を育んでもらうことを目的とする。

【事業の成果】

- 近世専門部会では、『八街市史 資料編 近世三』の刊行に向けて、根古谷法宣寺所蔵文書を借用して封筒詰め・目録作成作業を行った。その他、岡田区有文書を借用し目録作成及び写真撮影作業を実施した。
- 近現代専門部会では、『八街市史 資料編 近現代一』の刊行に向けて、大関区有文書の目録編成作業を行った。その他、八街市外に存在する八街関連資料の調査・収集（三井文庫、横浜開港資料館、早稲田大学図書館、国立国会図書館、国立公文書館）を行った。
- デジタルカメラで撮影した古文書をPPC用紙に出力したものを今後の活用の利便性を図るため、約500頁分を1冊として、40冊の製本業務を実施した。令和元年度は「富里市所蔵藤崎家文書」「西村家文書目録」を実施した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 225
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
919				919

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	907	944	919	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	830	849	810	11需用費 ①消耗品費	196	160			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ③食糧費	99	65			
	県支出金			12役員費	69	52			
	市債			14使用料及び賃 借料	555	533			
	その他								
一般財源	830	849	810						
対前年度比 （増減額）	40	19	△39						
対前年度比 （増減率）	5.1%	2.3%	△4.6%						
				合計				919	810

3. 事業の概要・成果

- ・ 一般、高校、オープンの部（5区間、21.00km）
 中学男子（8区間、21.00km）
 中学女子、女子（5区間、12.35km）
 6部門に分かれての駅伝方式での競技
- ・ 冬期（耐寒）スポーツの一環として実施、健康増進及び体力の向上とランニングについての関心を高め、地域融和の発展を図った。
- ・ 参加者人数

平成29年度	66チーム	443人
平成30年度	63チーム	388人
令和元年度	54チーム	374人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	学校開放推進費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 225
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,484			△ 67	3,417

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	3,525	3,496	3,417						
決算額	3,430	3,419	3,349						
特定 財源	国庫支出金			1報酬	40				
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	19	19			
	市債			12役員費	37	18			
	その他			13委託料	3,111	3,110			
一般財源	3,430	3,419	3,349	14使用料及び賃 借料	210	202			
対前年度比 （増減額）	79	△11	△70						
対前年度比 （増減率）	2.6%	△0.3%	△2.0%						
				合計		3,417	3,349		

3. 事業の概要・成果

- ・ 市内 13 小中学校の屋内外運動場、プールの一般開放を行い、施設の有効利用と市民の運動意識の高揚を図る。
- ・ 八街市における生涯スポーツの普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のために、学校施設を学校教育に支障のない範囲で幼児、児童、生徒及び一般市民の利用に供し、市民の運動意識の高揚を図った。
- ・ 令和元年度利用者数
 南中学校 327人
 北中学校 487人
- ・ 平成30年度利用者数
 南中学校 497人
 北中学校 515人
- ・ 平成29年度利用者数
 南中学校 499人
 北中学校 367人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	保健体育総務費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,418				4,418

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,366	4,487	4,418	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,954	4,040	4,044	1報酬	796	639			
特定財源	国庫支出金			7賃金	2,090	2,056			
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	29	21			
	市債			11需用費 ②燃料費	109	104			
	その他			11需用費 ⑥修繕料	91	45			
一般財源	3,954	4,040	4,044	12役務費	58	46			
対前年度比 (増減額)	149	86	41	14使用料及び賃 借料	152	150			
対前年度比 (増減率)	3.6%	2.2%	0.1%	19負担金補助及 び交付金	1,070	960			
				27公課費	23	23			
				合計				4,418	4,044

3. 事業の概要・成果

- ・ スポーツ推進審議会委員報酬
- ・ スポーツ推進委員年間報酬
- ・ スポーツ振興事業国内遠征激励費支出等

- ・ 本市スポーツ振興に係る基本的経費となっている。
- ・ スポーツ推進審議会は教育委員会の諮問に応じスポーツ推進の重要事項について、調査審議し、教育委員会へ建議している。
- ・ スポーツ推進委員については、ニュースポーツの推進や各種教室、大会運営役員など、本市のスポーツ事業の推進を図った。

- ・ 各教室参加者数
 ノルディックウォーク教室 54人（6回の内、台風の影響により2回中止）
 水泳教室 137人（18回）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	体育振興費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,662				6,662

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,637	6,621	6,662	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,545	3,941	6,517	8報償費	202	189			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	308	283			
	県支出金			11需用費 ③食糧費	261	192			
	市債			12役務費	68	31			
	その他			14使用料及び賃 借料	78	78			
一般財源	3,545	3,941	6,517	19負担金補助及 び交付金	5,745	5,745			
対前年度比 (増減額)	445	396	2,576						
対前年度比 (増減率)	11.2%	11.2%	65.4%						
				合計		6,662			6,518

3. 事業の概要・成果

- ・ 各種スポーツ団体の活動補助金の交付
- ・ 市民を対象とした各種スポーツ大会の開催やニュースポーツの普及活動等

- ・ 市民ゴルフ大会（第36回）、少年野球教室（第42回）等市民に定着している事業となっている他、ニュースポーツの普及活動により、生涯スポーツ及び市民の健康増進を図った。

- ・ 大会等参加人数

市民ゴルフ大会	H29	132人	H30	136人	R元	108人
郡市民体育大会	H29	328人	H30	309人	R元	241人
インディアカ大会	H29	163人	H30	139人	R元	台風の影響により中止
グラウンドゴルフ大会	H29	149人	H30	116人	R元	94人
ロードレース大会	H29	340人	H30	390人	R元	台風の影響により中止

（R元よりマラソン大会）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	郡市民体育大会運営費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
52				52

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳						
予算額（最終）	77	53	52	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
決算額	44	46	33	11需用費 ①消耗品費	37	24				
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ③食糧費	15	9				
	県支出金									
	市 債									
	その他									
一般財源	44	46	33							
対前年度比 (増減額)	52	2	△13							
対前年度比 (増減率)	54.2%	4.5%	△28.3%							
合計							52	33		

3. 事業の概要・成果

- ・ 印旛郡市 8 市町、教育委員会及び印旛郡市体育協会の主催で、毎年開催されている。
令和元年度八街市は、柔道競技、弓道競技会場となり開催。（全17競技）
- ・ 大会結果

(市内会場) 柔道大会 (八街中学校武道場)	6 団体中 3 位	
弓道大会 (スポーツプラザ弓道場)	8 団体中 8 位	
(市外会場) 陸上競技 (印西市)	男子 8 団体中 5 位	女子 8 団体中 6 位
バレーボール (四街道市)	男子 8 団体中 3 位	女子 8 団体中 3 位
ソフトテニス (白井市)	男子 8 団体中 3 位	女子 8 団体中予選敗退
卓球 (佐倉市) 男子	8 団体中 2 位	女子 8 団体中 1 位
バスケットボール (印西市)	男子 8 団体中 1 位	女子 欠場
軟式野球 (佐倉市)	7 団体中 1 回戦敗退	
相撲 (成田市)	4 団体中 2 位	
剣道 (富里市)	8 団体中 2 位	
テニス (四街道市)	男子 8 団体中予選敗退	女子 8 団体中予選敗退
ソフトボール (富里市、酒々井町)	男子 7 団体中 3 位	女子 8 団体中 1 位
バドミントン (印西市)	男子 8 団体中 3 位	女子 8 団体中 3 位
ゴルフ (栄町)	8 団体中 7 位	
空手道 (酒々井町)	5 団体中 4 位	
サッカー (白井市)	欠場	
クレー射撃 (印西市)	7 団体中 2 位	

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健管理費			担当課等	学校教育課	決算書	P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
31,375	△ 835			30,540

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	30,556	30,261	30,540	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	29,959	29,822	29,612	1報酬	8,427	8,349			
特定財源	国庫支出金			7賃金	11,838	11,408			
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	449	443			
	市 債			12役務費	1,988	1,741			
	その他			13委託料	7,773	7,606			
一般財源	29,959	29,822	29,612	14使用料及び賃借料	65	65			
対前年度比 (増減額)	△ 1,105	△ 137	△ 210						
対前年度比 (増減率)	△ 3.6%	△ 0.5%	△ 0.7%						
							合計	30,540	29,612

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 幼稚園児・児童・生徒の健康診断、教職員健康診断
- ・ 就学時健康診断、環境検査測定業務、給食配膳員の配置

〈成果〉

- ・ 幼稚園児・児童・生徒・教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。
- ・ 園児・児童・生徒健康診断 5,227,410 円
- ・ 教職員定期健康診断 182人 1,836,053 円
- ・ 臨時職員定期健康診断 38人 139,316 円
- ・ 教職員胸部X線検査 285人 299,535 円
- ・ 教職員胸部X線精密検査 2人 5,890 円
- ・ 環境検査（水質、空気、照度等）3園、13校 97,200 円
- ・ 給食補助員 18人 11,408,320 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健諸費	担当課等	学校教育課	決算書	P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,463				4,463

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	4,857	4,636	4,463	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	4,805	4,573	4,341	19負担金補助及び交付金	4,463	4,341			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	4,805	4,573	4,341						
対前年度比（増減額）	△221	△232	△232						
対前年度比（増減率）	△4.4%	△4.8%	△5.1%						
							合計	4,463	4,341

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

負担金

- ・日本スポーツ振興センター災害給付掛金
- ・県郡学校保健会負担金、郡養護教諭会負担金、郡保健主事会負担金

〈成果〉

- ・幼稚園、学校管理下における幼稚園児、児童、生徒の事故に対し、災害給付を行うことにより、精神的、経済的負担を軽減することができた。
 災害発生件数 317件 内訳：幼稚園3件・小学校147件・中学校167件
- ・学校保健会等の健全な運営を図ることができた。

印旛郡市学校保健会負担金	63,600 円
印旛郡市保健主事会負担金	19,200 円
印旛郡市養護教諭会負担金	85,000 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設維持管理費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,117			67	27,184

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	28,500	29,854	27,184	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	28,216	29,626	26,944	11需用費 ①消耗品費	85	61	23償還金、利子 及び割引料	2	0
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	17	17			
	県支出金			11需用費 ⑤光熱水費	4,767	4,767			
	市債			11需用費 ⑥修繕料	500	435			
	その他	709	833	616	12役員費	247	200		
一般財源	27,507	28,793	26,328	13委託料	6,891	6,810			
対前年度比 (増減額)	397	1,410	△2,682	14使用料及び賃 借料	14,214	14,210			
対前年度比 (増減率)	1.4%	5.0%	△9.1%	16原材料費	130	113			
				18備品購入費	331	331			
				合計				27,184	26,944

3. 事業の概要・成果

- ・ 社会体育施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。
主として当施設の運営及び施設の維持・管理を適正に行うことによりスポーツ施設としての水準を維持する。
- ・ 社会体育施設を維持管理し、市民等が安全に利用できるよう努め、心身の健康と生涯スポーツの推進に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設整備事業費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 231
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別
			継続	事業期間
			年度 ~ 年度	

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
12,155				12,155

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,333	0	12,155	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,294	0	4,447	13委託料	7,668	0			
特定財源	国庫支出金			15工事請負費	4,487	4,447			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1,294	0	4,447						
対前年度比 (増減額)	0	△1,294	4,447						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆減	皆増						
				合計				12,155	4,447

3. 事業の概要・成果

- ・ 社会体育施設を維持管理し安全に利用できるよう努める。
- ・ 南部グラウンドトイレ改修工事
既設の汲み取り式トイレから浄化槽を設置し水洗化を図り衛生面での施設の充実を図った。
- ・ 委託料について、令和元年度に中央グラウンド改修工事基本設計業務を発注し、関係機関との協議、調整に時間を要しているため、令和2年度へ繰越した。
業務委託料 6,039,000円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ管理運営費	担当課等	スポーツプラザ	決算書 P. 231
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
25,491				25,491

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	25,576	26,868	25,491	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	24,584	25,773	24,685	7賃金	3,907	3,609	18備品購入費	197	196
特定財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	459	457	19負担金補助及び交付金	7	6
	県支出金			11需用費 ②燃料費	116	115			
	市債			11需用費 ④印刷製本費	82	81			
	その他	5,878	5,783	5,561	11需用費 ⑤光熱水費	5,045	4,913		
一般財源	18,706	19,990	19,124	11需用費 ⑥修繕料	672	638			
対前年度比 (増減額)	△ 2,512	1,189	△1,088	12役務費	551	542			
対前年度比 (増減率)	0.0%	4.8%	△4.2%	13委託料	11,077	10,751			
				14使用料及び賃借料	3,378	3,377			
				合計				25,491	24,685

3. 事業の概要・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。 施設の運営及び施設維持管理を適正に行うことによりスポーツ施設として水準を維持する。 ・施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。 ・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、施設等修繕費） 6, 204千円 ・役務費（通信運搬費、浄化槽検査手数料等） 542千円 ・委託料（施設清掃、警備、各施設保守点検） 10, 571千円 ・使用料及び賃借料（用地、複写機、消火器、AED、清掃用具使用料） 3, 377千円 ・備品購入費（施設管理用備品、体育館備品） 196千円 ・施設の貸出業務 ・施設の貸出に伴う使用料の徴収 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">体育館</td> <td style="padding-left: 20px;">3, 354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テニスコート</td> <td style="padding-left: 20px;">2, 207千円</td> </tr> </table> 				体育館	3, 354千円	テニスコート	2, 207千円
体育館	3, 354千円						
テニスコート	2, 207千円						
	件数	人数					
メインアリーナ	1, 348	27, 718					
サブアリーナ	1, 691	20, 980					
トレーニング室	563	563					
弓道場(専用)	111	1, 548					
弓道場(共用)	85	85					
会議室	310	4, 751					
テニスコート	2, 302	22, 237					
多目的広場	518	17, 836					

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ整備事業費	担当課等	スポーツプラザ	決算書	P. 235
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	1,182			1,182

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	32,843	62,171	1,182	節(細節)	1,182	1,182				
決算額	2,098	47,588	1,182	15工事請負費	1,182	1,182				
特定 財源	国庫支出金									
	県支出金									
	市債		16,100							
	その他		19,617							
一般財源	2,098	11,871	1,182							
対前年度比 (増減額)	△ 26,759	45,490	△46,406							
対前年度比 (増減率)	△92.7%	2168.3%	△97.5%							
合計							1,182	1,182		

3. 事業の概要・成果

・社会教育体育施設として水準を維持するために必要な改修工事等を行う。

浄化槽曝気ブロワーが経年劣化により故障したため急遽交換工事を行った。

浄化槽曝気ブロワー交換工事 1, 182千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 235
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,948	△ 848		172	6,272

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,865	6,696	6,272	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,095	6,314	5,757	1報酬	60	10	14使用料及び賃借料	424	420
特定財源				7賃金	1,375	1,340	19負担金補助及び交付金	23	23
				9旅費	9	1	23償還金、利子及び割引料	19	5
				11需用費 ①消耗品費	415	414	27公課費	9	9
				11需用費 ②燃料費	115	108			
一般財源	5,095	6,289	5,740	11需用費 ④印刷製本費	318	171			
対前年度比 (増減額)	△ 1,210	1,219	△557	11需用費 ⑥修繕料	255	255			
対前年度比 (増減率)	△19.2%	23.9%	△8.8%	12役務費	1,422	1,244			
				13委託料	1,828	1,757			
				合計				6,272	5,757

3. 事業の概要・成果

学校給食法第4条により学校給食の実施に努める必要があるため、適切な事務運営により、園児・児童・生徒に対し学校給食事務の適切な執行を図る。

01報酬 10,000円

・学校給食センター運営委員会開催 1回

07賃金 1,340,380円

・臨時職員賃金 1,340,380円

13委託料 1,757,441円

・給食管理システムソフトウェア保守業務 1,249,344円

・給食費収納管理用システム保守業務 196,200円

・口座振替業務 203,897円

・給食費収納管理システム運用環境移行業務 108,000円

14使用料及び賃借料 420,304円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 237
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
24,085	38,199		1,650	63,934

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	27,212	49,063	63,934	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	25,188	25,440	23,470	11需用費 ①消耗品費	1,228	966			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	3,866	3,866			
	県支出金			12役員費	526	495			
	市 債		600	13委託料	17,825	14,214			
	その他			14使用料及び賃 借料	106	105			
一般財源	25,188	24,840	23,470	15工事請負費	40,383	3,824			
対前年度比 （増減額）	7,755	252	△1,970						
対前年度比 （増減率）	44.5%	1.0%	△7.7%						
				合計				63,934	23,470

3. 事業の概要・成果

学校給食センターの各調理場は老朽化が進んでいるので、適切な保守管理や計画的な修繕・工事等の実施により、調理事務に支障の無いように各調理場の維持管理を図る。

13委託料 14,214,155円

- ・ 廃水処理施設維持管理業務 3,823,372円
- ・ ボイラー保守点検業務 1,150,289円
- ・ 給食残さい処分業務 2,941,667円
- ・ 受水槽改修工事設計業務 1,309,000円

15工事請負費 3,823,740円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場給食事業費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 239
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
498,790	△ 2,333		52	496,509

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	488,447	473,812	496,509	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	479,738	470,469	474,644	11需用費 ①消耗品費	6,983	6,981			
特定財源				11需用費 ②燃料費	15,520	13,990			
				11需用費 ⑤光熱水費	19,493	19,399			
				11需用費 ⑦賄材料費	258,966	240,517			
				12役務費	753	604			
一般財源	204,637	209,053	230,567	13委託料	160,944	159,311			
対前年度比 (増減額)	9,518	△9,269	4,175	18備品購入費	33,850	33,842			
対前年度比 (増減率)	2.0%	△1.9%	0.9%						
				合計	496,509	474,644			

3. 事業の概要・成果

適切な配食を行う必要があるため、調理業務委託の実施や適切な衛生管理により、児童生徒に対し、円滑な調理業務等を行う。

11需用費 280,887,092円

- ・消耗品費 6,981,423円
- ・燃料費 13,989,660円
- ・光熱水費 19,398,674円
- ・賄材料費 240,517,335円

13委託料 159,310,636円

- ・学校給食配送業務 24,515,346円
- ・幼稚園給食供給業務 7,367,490円
- ・学校給食調理業務 127,320,000円

○残さい量の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	惣菜等14.6%	惣菜等14.6%	惣菜等15.5%
	米 -%	米 -%	米33.2%
	パン -%	パン -%	パン12.2%
中学校	惣菜等16.8%	惣菜等13.6%	惣菜等12.5%
	米 -%	米 -%	米29.9%
	パン -%	パン -%	パン14.4%

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費（明許繰越分）	担当課等	学校給食センター	決算書	P. 239
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		21,687		21,687

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			21,687	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	21,686	13委託料	1,167	1,166			
特定財源	国庫支出金			15工事請負費	20,520	20,520			
	県支出金								
	市 債		16,200						
	その他								
一般財源			5,486						
対前年度比 （増減額）	0	0	21,686						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				21,687	21,686

3. 事業の概要・成果

学校給食センターの各調理場は老朽化が進んでいるので、適切な保守管理や計画的な修繕・工事等の実施により、調理事務に支障の無いように各調理場の維持管理を図る。

13委託料 1,166,400円

・受変電設備改修監理業務 1,166,400円（明許繰越分）

15工事請負費 20,520,000円

・第一調理場施設改修工事 20,520,000円（明許繰越分）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう災害復旧事業費			担当課等	道路河川課	決算書	P. 239
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 1 項 1 目	事業種別	新規	事業期間	R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1	16,000		2,017	18,018

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1	1	18,018	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	16,867	11需用費 ①消耗品費	738	738			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ②燃料費	490	489			
	県支出金			11需用費 ⑤光熱水費	10	10			
	市債		14,800	13委託料	6,000	5,269			
	その他			14使用料及び賃 借料	373	373			
一般財源			2,067	15工事請負費	10,001	9,582			
対前年度比 (増減額)	0	0	16,867	18備品購入費	406	406			
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	18,018	16,867			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・この事業費は、ゲリラ豪雨や台風等の災害により、市道や排水路に被害が生じた場合に道路の安全な通行並びに生活環境の保全を確保するための復旧を行うものである。

事業の成果

・令和元年度は台風15・19号及び10月25日の大雨により災害復旧工事を行いました。工事の内容については、路肩崩れ等による道路修繕13箇所、水路破損による水路修繕1箇所、その他構造物にかかる修繕2箇所工事を行った。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	保育園災害復旧事業費	担当課等	子育て支援課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 2 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	2,000			2,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			2,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	1,775	15工事請負費	2,000	1,775			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債			300					
	その他								
一般財源			1,475						
対前年度比 (増減額)	0	0	1,775						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	2,000	1,775			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

昨年9月から10月において本県に上陸した台風15号・19号により被害を受けた各保育園について、被害箇所を復旧し、安心かつ円滑な保育が実施できるよう整備した。

事業の成果

- 交進保育園引込柱災害復旧工事
【台風15号対応】
1,449千円
- 実住保育園駐車場フェンス修繕
【台風15号対応】
77千円
- 朝陽保育園棟板金改修工事
【台風15号対応】
72千円
- 二洲第二保育園園舎外壁修繕
【台風15号対応】
78千円
- 朝陽保育園危険木伐採業務
【台風19号対応】
99千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	障がい者就労支援事業所災害復旧事業費	担当課等	障がい福祉課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 2 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			148	148

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			148	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	148	15工事請負費	148	148			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			148						
対前年度比 (増減額)	0	0	148						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	148	148			

3. 事業の概要・成果

令和元年台風15号により被害を受けた障がい者就労支援事業所について、被害箇所を復旧し適正に維持できるよう整備した。

- 外灯照明交換工事 49,500円
- 井戸ポンプ小屋修理工事 98,250円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	クリーンセンター災害復旧事業費	担当課等	クリーン推進課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 2 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	5,802		1,413	7,215

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			7,215	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	4,107	15工事請負費	6,920	3,813			
特定 財源	国庫支出金			16原材料費	295	294			
	県支出金								
	市債		3,500						
	その他								
一般財源			607						
対前年度比 (増減額)	0	0	4,107						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				7,215	4,107

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

台風第15号により被害を受けた施設の復旧を図る。

【事業の成果】

適切な修繕工事の実施により、災害廃棄物を含むごみの搬入・処理を円滑に行うとともに、来場者の安全確保を図ることができた。

工事請負費

連絡通路軒天井等修繕工事	246,400円
連絡通路下部化粧板交換7箇所(約9㎡)	
換気口ステンレスフード破損部交換1箇所(約4㎡)	
工場棟屋根防水補修工事	1,289,200円
防水シート破損部交換、固定ディスク再設置(860箇所)	
八街市クリーンセンターフェンス改修工事	1,177,000円
旧進入路附近の倒壊したネットフェンスの修繕(約36m)	
八街市一般廃棄物最終処分場フェンス修繕工事	1,100,000円
スポーツプラザ境界部分の倒壊した亜鉛メッキ製フェンス修繕(約86m)	

原材料費

旧進入路崩落部分(約10m)の補修資材購入	294,492円
H鋼10本、土止板31枚他	

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校災害復旧事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	9,500		2,916	12,416

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			12,416	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	9,451	15工事請負費	12,416	9,451			
特定財源	国庫支出金		3,781						
	県支出金								
	市債		2,600						
	その他								
一般財源			3,070						
対前年度比 (増減額)	0	0	9,451						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	12,416	9,451			

3. 事業の概要・成果

【概要】

令和元年台風台15号及び第19号における建築物、工作物等の被害を復旧し、児童の安全を確保する。

【成果】

危険度、緊急度を考慮し、優先度の高いものから順次発注を行い、施設の復旧に努めた。

主な成果)

八街東小学校倒木撤去災害復旧工事	777,870 円
八街北小学校屋根復旧工事	418,000 円
二州小学校沖分校遊具災害復旧工事	2,970,000 円
その他工事 (25件)	5,285,035 円
合計	9,450,905 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校災害復旧事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	22,170		3,853	26,023

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			26,023	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	23,070	13委託料	1,020	1,014			
特定 財源	国庫支出金		11,875	15工事請負費	25,003	22,056			
	県支出金								
	市債		2,400						
	その他								
一般財源			8,795						
対前年度比 (増減額)	0	0	23,070						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				26,023	23,070

3. 事業の概要・成果

【概要】

令和元年台風台15号及び第19号における建築物、工作物等の被害を復旧し、生徒の安全を確保する。

【成果】

危険度、緊急度を考慮し、優先度の高いものから順次発注を行い、施設の復旧に努めた。

主な成果)

八街北中学校特別教室棟屋根復旧工事設計業務	1,013,760 円
八街北中学校特別教室棟屋根復旧工事	13,420,000 円
八街南中学校駐輪場屋根等災害復旧工事	1,760,000 円
八街中学校正門門扉災害復旧工事	1,399,240 円
八街中央中学校体育館ガラス災害復旧工事	379,651 円
その他工事 (17件)	5,097,073 円
合計	23,069,724 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園災害復旧事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	500		379	879

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			879	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	758	15工事請負費	879	758			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			758						
対前年度比 (増減額)	0	0	758						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	879	758			

3. 事業の概要・成果

【概要】

令和元年台風台15号及び第19号における建築物、工作物等の被害を復旧し、園児の安全を確保する。

【成果】

危険度、緊急度を考慮し、優先度の高いものから順次発注を行い、施設の復旧に努めた。

主な成果)

朝陽幼稚園屋根災害復旧工事	99,360 円
八街第一幼稚園倒木撤去災害復旧工事	114,480 円
川上幼稚園ポンプ小屋張替災害復旧工事	66,000 円
その他工事（6件）	478,516 円
合計	758,356 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育施設災害復旧事業費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	990			990

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			990	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額			990	15工事請負費	990	990			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			990						
対前年度比 (増減額)		0	990						
対前年度比 (増減率)		0.0%	皆増						
				合計	990	990			

3. 事業の概要・成果

○令和元年度の発生した台風15号及び19号の不測の災害により、指定文化財「御成街道跡」に群生する樹木が損壊し、放置すると史跡に甚大な被害を及ぼすこととなるため、早急に除去・復旧を図った。

〔成果〕

市指定史跡「御成街道跡」の災害復旧工事 990,000円

多量の倒木等を除去するにあたって、史跡内において人力による伐採・搬出等に対応したことで、二次被害を受けることなく、復旧工事を完了した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館災害復旧事業費	担当課等	図書館	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	182			182

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			182	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	154	15工事請負費	182	154			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			154						
対前年度比 (増減額)	0	0	154						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計		182	154		

3. 事業の概要・成果

【概要】

台風15号による雨で雨樋下に浸水による穴が空いたため、埋め戻し工事を行う。

【成果】

穴を塞ぐことにより、通路を通る者の安全を確保できた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設災害復旧事業費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 3 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	3,541		2,635	6,176

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	0	6,176	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	6,107	15工事請負費	6,176	6,107			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債			4,100					
	その他								
一般財源	0	0	2,007						
対前年度比 (増減額)	0	0	6,107						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	6,176	6,107			

3. 事業の概要・成果

- ・ 令和元年度において発生した台風15号及び19号により被害を受けた施設の復旧工事を行った。
- ・ 工事施設
 - 市営グラウンド（中央グラウンド、西部グラウンド、榎戸サッカー場）
 - キャンプ場
 - ゲートボール場（大東区、六区、朝日区）
 - スポーツプラザ
- ・ 契約方法及び件数
 - 随意契約 18件

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	学校給食センター災害復旧事業費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 3 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	1,400		6,636	8,036

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	0	8,036	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	7,853	15工事請負費	8,036	7,853			
特定 財源	国庫支出金		4,323						
	県支出金								
	市 債		1,600						
	その他								
一般財源			1,930						
対前年度比 (増減額)	0	0	7,853						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	8,036	7,853			

3. 事業の概要・成果

令和元年台風第15号による被害の復旧を行う。

15工事請負費 7,852,701円

- ・学校給食センター車庫シャッター復旧工事 4,620,000円
- ・学校給食センター第二調理場破風復旧工事 1,235,300円
- ・学校給食センター第二調理場フェンス災害復旧工事 748,000円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	交通安全施設設備等災害復旧事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			4,270	4,270

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）			4,270						
決算額	0	0	4,270	11需用費 ⑥修繕料	1,278	1,278			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	2,508	2,508			
	県支出金			16原材料費	484	484			
	市債								
	その他								
一般財源			4,270						
対前年度比 （増減額）		0	4,270						
対前年度比 （増減率）		0.0%	皆増						
				合計		4,270	4,270		

3. 事業の概要・成果

事業の概要・成果

令和元年に発生した台風15号、台風19号及び台風21号に伴う集中豪雨により、倒壊などの被害を受けたカーブミラー、防犯灯自立柱の復旧に係る修繕料及び原材料。

倒壊等のため、危険な状態であり使用不能であったカーブミラー及び防犯灯自立柱を、早急に安全対策を講じ、本来の用途に復旧できた。

- ・防犯灯修繕料 1, 278千円 20件
- ・カーブミラー等修繕料 2, 508千円 32基(その他直営78基)
- ・交通安全対策用資材 484千円 16枚(カーブミラー鏡面)

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公営住宅災害復旧事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			497	497

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			497	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	497	11需用費 ⑥修繕料	497	497			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			497						
対前年度比 （増減額）	0	0	497						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	497	497			

3. 事業の概要・成果

台風15号等の大雨により洪水が発生し、交進団地内の1室が床下浸水となったため、畳等の交換等を行いました。

台風15号等により強風が発生し、実住団地内の3棟の屋根等が剥離し飛散したため、修繕工事を行いました。

被害戸数

内訳

交進団地 1室 118,800円

実住団地 3棟 377,300円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	都市施設災害復旧事業費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			2,442	2,442

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			2,442	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	2,442	15工事請負費	2,442	2,442			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			2,442						
対前年度比 （増減額）	0	0	2,442						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	2,442	2,442			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・台風15号による被害を復旧するために係る支出。

（経費の内訳）

工事請負費 単独災害復旧工事	2,441,052円	八街駅台風被害修繕 南口軒天復旧工事	131,652円
		市内公園倒木撤去業務 倒木20本	1,814,400円
		東吉田公園東屋撤去	495,000円

事業の成果

- ・台風15号による被害の復旧を完了した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	その他公共施設災害復旧事業費	担当課等	財政課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			1,868	1,868

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			1,868	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	1,867	11需用費 ⑥修繕料	218	217			
特定 財源	国庫支出金			13委託料	154	154			
	県支出金			15工事請負費	1,496	1,496			
	市 債		900						
	その他								
一般財源			967						
対前年度比 (増減額)	0	0	1,867						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				1,868	1,867

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害復旧に伴う倒木伐採、施設の修繕、工事を行う。

- ・ 第4庁舎サッシ修繕工事 98,373円
- ・ 松林公民館テレビアンテナ修繕工事 50,600円
- ・ 第1庁舎指示計ボックス修繕工事 67,760円
- ・ 六区集会場倒木撤去業務 154,000円
- ・ 南部老人憩の家復旧工事 198,000円
- ・ 二区青年館復旧工事 359,975円
- ・ 総合保健福祉センター塔屋外壁災害復旧工事 606,100円
- ・ 総合保健福祉センター3階窓ガラス取替工事 331,881円

【事業の成果】

- ・ 安全、利便の確保のため、災害復旧を円滑に行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設災害復旧事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 4 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R1 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	8,800		1,113	9,913

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			9,913	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	1,178	11需用費 ⑥修繕料	10	10			
特定 財源	国庫支出金			15工事請負費	9,903	1,168			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			1,178						
対前年度比 (増減額)	0	0	1,178						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	9,913	1,178			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年の台風被害による消防施設及び防災行政無線施設の修繕及び工事費

【事業の成果】

消防機庫修繕及び工事（2個機庫）	61千円
旧第一分団消防団車庫解体工事	990千円
防災行政無線復旧工事	127千円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還元金	担当課等	財政課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目 11 款 1 項 1 目	事業種別 継続	事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,774,263	△ 1,230			1,773,033

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	1,803,315	1,767,033	1,773,033	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	1,803,315	1,767,033	1,773,033	23償還元、利子 及び割引料	1,773,003	1,773,003			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他		6,610						
一般財源	1,803,315	1,760,423	1,773,033						
対前年度比 （増減額）	△ 165,597	△ 36,282	6,000						
対前年度比 （増減率）	△ 8.4%	△ 2.0%	0.3%						
合計						1,773,003	1,773,003		

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債元金の償還

【事業の成果】

- ・市債の事業別現在高

（単位：千円）

	平成30年度 末現在高	平成30年度 発行額	令和元年度			令和元年度 末現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債	962,893	46,600	107,591	4,100	111,691	901,902
災害復旧事業債	17,127	74,100	2,510	20	2,530	88,717
(旧)緊急防災・減災事業債	113,730	0	17,431	495	17,926	96,299
全国防災事業債	211,515	0	21,898	746	22,644	189,617
教育・福祉施設等整備事業債	2,033,380	1,201,000	272,358	29,463	301,821	2,962,022
一般単独事業債	1,487,131	255,900	206,988	7,011	213,999	1,536,043
厚生福祉施設整備事業債	3,357	0	1,665	47	1,712	1,692
上水道事業一般会計出資債	402,854	7,700	31,212	6,366	37,578	379,342
財源対策債	863,172	44,500	83,271	6,214	89,485	824,401
減収補填債	21,388	0	7,432	85	7,517	13,956
減税補填債	189,170	0	42,719	654	43,373	146,451
臨時財政対策債	11,011,335	744,400	952,285	42,233	994,518	10,803,450
県貸付金	210,296	55,200	22,916	159	23,075	242,580
借換債	4,424	0	2,756	20	2,776	1,668
合 計	17,531,772	2,429,400	1,773,032	97,613	1,870,645	18,188,140

注 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還利子	担当課等	財政課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目 11 款 1 項 2 目	事業種別 継続	事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
100,746	△ 3,132			97,614

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	137,588	114,455	97,614	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	137,588	114,455	97,614	23償還金、利子 及び割引料	97,614	97,614			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	137,588	114,455	97,614						
対前年度比 （増減額）	△ 29,712	△ 23,133	△ 16,841						
対前年度比 （増減率）	△ 17.8%	△ 16.8%	△ 14.7%						
						合計		97,614	97,614

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債利子の償還

【事業の成果】

- ・市債の利率別現在高

（単位：千円）

	令和元年度 末現在高	利 率 別 内 訳				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
財政融資資金	6,961,447	4,583,608	2,200,791	77,902	91,777	7,369
旧郵貯資金	89,816	0	89,816	0	0	0
旧簡保資金	269,489	50,570	0	203,498	15,421	0
地方公共団体金融機構	6,846,465	6,378,835	434,329	15,940	12,699	4,662
市中銀行等	3,053,405	2,922,369	10,836	62,340	57,860	0
共済組合等	724,938	724,938	0	0	0	0
千葉県	242,580	242,580	0	0	0	0
合 計	18,188,140	14,902,900	2,735,772	359,680	177,757	12,031

注 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一時借入金利子	担当課等	財政課	決算書 P. 245
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,000				1,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,000	1,000	1,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1	1	2	23償還金、利子 及び割引料	1,000	2			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1	1	2						
対前年度比 (増減額)	1	0	1						
対前年度比 (増減率)	皆増	0.0%	100.0%						
				合計	1,000	2			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金

【事業の成果】

- ・財政調整基金からの一時借入金
借入額 10億円 借入期間 令和2年2月7日から令和2年3月30日（53日間）
利率0.001% 利息1,425円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
18,657	△ 3,548		△ 1	15,108

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	22,963	16,578	15,108	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	20,794	14,992	14,005	11需用費 ①消耗品費	201	197			
特定財源	国庫支出金	7,074		11需用費 ④印刷製本費	204	195			
	県支出金			12役務費	6,779	6,015			
	市債			13委託料	7,924	7,598			
	その他								
一般財源	13,720	14,992	14,005						
対前年度比 （増減額）	4,615	△5,802	△987						
対前年度比 （増減率）	28.5%	△27.9%	△6.6%						
							合計	15,108	14,005

3. 事業の概要・成果

- ・国民健康保険関係事務に必要な消耗品等の購入、システムの保守・改修を実施し事務を円滑に行う。
- ・参考図書等の購入に必要な消耗品費、保険者証等各種様式の作成に必要な印刷製本費、保険者証等の郵送に必要な通信運搬費、国保連合会との電算処理業務およびシステムの保守・改修、被保険者証更新、高額療養費処理業務に必要な委託料
- ・保険者証、高齢受給者証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証の円滑な交付
- ・高額療養費申請勧奨通知と高額療養費支給通知の円滑な送付
- ・電算処理業務とシステム保守業務の委託契約により、事務処理を円滑に実施

限度額認定証交付実績

対象	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		H28. 8. 1～H29. 7. 31		H29. 8. 1～H30. 7. 31		H30. 8. 1～R1. 7. 31	
70歳未満	ア	27	枚	16	枚	14	枚
	イ	18	枚	26	枚	12	枚
	ウ	215	枚	208	枚	190	枚
	エ	661	枚	657	枚	615	枚
	オ	691	枚	644	枚	607	枚
70歳以上	所Ⅱ	-	枚	-	枚	8	枚
	所Ⅰ	-	枚	-	枚	34	枚
	Ⅰ	97	枚	123	枚	104	枚
	Ⅱ	213	枚	231	枚	256	枚
合計	1922	枚	1905	枚	1840	枚	

※認定書の更新月は、毎年8月1日のため、令和元年度分については、現時点では未確定。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	医療費適正化特別対策事業費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,833			1	4,834

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,911	4,901	4,834	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,593	3,034	2,871	11需用費 ①消耗品費	2	2			
特定 財源	国庫支出金			12役務費	1,108	1,107			
	県支出金			13委託料	3,724	1,762			
	市債								
	その他								
一般財源	3,593	3,034	2,871						
対前年度比 (増減額)	△ 281	△559	△163						
対前年度比 (増減率)	△7.3%	△15.6%	△5.4%						
				合計		4,834			2,871

3. 事業の概要・成果

・医療機関や柔道整復師から請求されたレセプト(診療報酬明細書)の資格や内容を点検・審査し、無資格者については医療機関への返戻や当該本人への返還請求等を行い、また、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行うなど、適正な医療費請求に基づく保険者負担に努める。

・レセプト点検：レセプト総枚数

資格・内容点検実施した枚数(枚)	296,724
資格・内容点検実施率(%)	100

・再審査請求

再審査請求をした枚数(枚)	1,416
再審査請求をした金額(円)	61,200,993
うち、減(増)点された枚数(枚)	419
うち、減(増)点された金額(円)	702,890
うち、医療機関に返戻された枚数(枚)	15
うち、医療機関に返戻された金額(円)	586887

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	国保団体連合会負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,622				2,622

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	2,899	2,765	2,622	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	2,835	2,729	2,621	19負担金補助 及び交付金	2,622	2,621			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	2,835	2,729	2,621						
対前年度比 （増減額）	△ 163	△ 106	△ 108						
対前年度比 （増減率）	△ 5.4%	△ 3.7%	△ 4.0%						
							合計	2,622	2,621

3. 事業の概要・成果

<p>千葉県国民健康保険団体連合会の円滑な運営等のため、市町村が負担金を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・均等割負担金（都市割分）375,000円 ・事務費割負担金2,246,300円 <p>・千葉県国民健康保険団体連合会の適正・円滑な運営の実現のため「総会」「市町村等国保・保健主管課長会議」「国保都市協議会」「国保制度改善強化全国大会」等・各種講習（研修）会の受講による適切な事務処理のため「国保新任担当者講習会」「国保資格・月報事務講習会」「療養費・過誤調整・再審査事務講習会」「国保給付事務担当者説明会」「国保総合システム運用説明会」「市町村等国保・保健主管課長合同研修会」「特定健診等データ管理システム担当者説明会」「国保データベースシステム説明会」「保健事業推進担当者説明会」等</p>
--

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
13,240				13,240

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	12,489	16,262	13,240	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	11,010	13,917	10,299	4 共済費	9	8	27 公課費	9	9
特定財源	国庫支出金			7 賃金	936	874			
	県支出金		3,227	670	11 需用費 ① 消耗品費	292	219		
	市債				11 需用費 ② 燃料費	14	14		
	その他	2	3	3	11 需用費 ④ 印刷製本費	814	809		
一般財源	11,008	10,687	9,626	11 需用費 ⑥ 修繕料	83	39			
対前年度比 （増減額）	△ 1,262	2,907	△ 3,618	12 役務費	9,322	6,624			
対前年度比 （増減率）	△ 10.3%	26.4%	△ 26.0%	13 委託料	1,661	1,603			
				19 負担金補助及 び交付金	100	100			
				合計				13,240	10,299

3. 事業の概要・成果

国民健康保険税の賦課及び収納管理に要する経費である。
国民健康保険制度の健全運営のため、国民健康保険に加入する被保険者（世帯主）に対し、応分の負担を求め、財源の確保を図った。

過去3年間の現年度分収納率等

	調定額	収入額	収納率
平成29年度	2,181,090,200	1,872,594,833	85.86
平成30年度	2,074,139,300	1,815,319,734	87.52
令和元年度	1,981,222,100	1,751,057,323	88.38

（参考 各年度末時点）

人口	被保険者数	加入率
70,986	21,918	30.9
69,932	20,522	29.3
69,169	19,929	28.8

過去3年間の保険証種類別世帯数（各年度5月31日時点）

	通常保険証	短期保険証	資格証明書	計
平成29年度	11,734	1,327	204	13,265
（割合）	（88.5）	（10）	（1.5）	（100）
平成30年度	11,412	1,237	204	12,853
（割合）	（88.8）	（9.6）	（1.6）	（100）
令和元年度	10,873	1,254	200	12,327
（割合）	（88.2）	（10.2）	（1.6）	（100）

（参考）短期保険証世帯のうち、令和元年6月1日時点の滞留世帯数は246である（定期的な集計なし）。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	国保運営協議会費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
161				161

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	161	161	161	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	66	61	101	報酬	161	101			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	66	61	101						
対前年度比 （増減額）	△ 55	△ 5	40						
対前年度比 （増減率）	△45.5%	△7.6%	65.6%						
				合計	161	101			

3. 事業の概要・成果

<p>国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。</p> <p>議題</p> <p>令和元年8月29日開催（出席10名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度八街市国民健康保険特別会計決算について ・八街市国民健康保険税条例の一部改正について <p>令和2年2月13日開催（出席12名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度八街市国民健康保険特別会予算（案）について ・八街市国民健康保険税減免取扱要綱の一部改正について ・八街市国民健康保険税条例の一部改正の一部改正について <p>委員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者代表 5人 ・保険医又は保険薬剤師代表 5人 ・公益代表 5人 ・被用者保険代表 1人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	趣旨普及費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
320				320

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	412	385	320	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	283	273	295	11需用費 ①消耗品費	3,200	295			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	283	273	295						
対前年度比 (増減額)	10	△10	22						
対前年度比 (増減率)	3.7%	△3.5%	8.1%						
							合計	3,200	295

3. 事業の概要・成果

保険者証等の交付時にパンフレットを渡し、国民健康保険制度の周知・啓発を行った。

- ・ 保険者証更新に伴い、10,886世帯に送付した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養給付費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,137,009				5,137,009

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	5,493,577	5,253,906	5,137,009	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	4,995,340	5,018,197	5,019,436	19負担金補助及び交付金	5,137,009	5,019,436			
特定財源	国庫支出金	1,248,411							
	県支出金	397,857	5,018,197	5,019,436					
	市債								
	その他	2,228,212							
一般財源	1,120,860								
対前年度比 （増減額）	△ 268,955	22,857	1,239						
対前年度比 （増減率）	△5.1%	0.5%	0.0%						
							合計	5,137,009	5,019,436

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が保険者証を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入院	4,357	2,353,183,454	4,268	2,459,728,854	4,170	2,406,205,418
入院外	158,309	2,389,342,985	153,912	2,435,734,105	146,913	2,522,478,026
歯科	36,067	459,670,450	35,444	439,047,103	34,369	413,226,649
調剤	116,007	1,493,157,367	112,683	1,410,707,676	108,039	1,382,529,148
食事・生活療養	(4,167)	114,587,264	(4,058)	113,463,551	(3,240)	111,549,544
訪問看護	144	9,831,420	171	13,648,650	141	9,197,710
計	314,884	6,819,772,940	306,478	6,872,329,939	293,632	6,845,186,495
一般被保険者療養給付費		4,995,339,020		5,018,196,588		5,019,436,428

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等療養給付費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
112,626			△ 47,837	64,789

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳						
予算額（最終）	196,554	187,948	64,789	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額	
決算額	73,600	15,617	2,360	19負担金補助及び交付金	64,789	2,360				
特定財源	国庫支出金									
	県支出金		15,617	2,360						
	市債									
	その他	66,179								
一般財源	7,421									
対前年度比 （増減額）	△ 75,556	△ 57,983	△ 13,257							
対前年度比 （増減率）	△ 50.7%	△ 78.8%	△ 84.9%							
合計								64,789	2,360	

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者が保険者証を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入院	58	40,616,940	-8	-3,773,890	1	659,900
入院外	1,967	36,785,080	814	15,796,440	109	1,255,280
歯科	617	7,671,600	192	2,081,870	31	359,990
調剤	1,424	16,843,790	571	6,246,170	85	1,063,920
食事・生活療養	(58)	1,890,288	(0)	-589,671	(1)	7,930
訪問看護	0	0	0	0	0	0
計	4,066	103,807,698	1,569	19,760,919	226	3,347,020
退職被保険者療養給付費		73,599,848		15,617,233		2,359,541

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
45,295				45,295

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	45,056	50,410	45,295	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	42,470	43,806	38,689	19負担金補助及び交付金	45,295	38,689			
特定財源	国庫支出金	10,614							
	県支出金	3,382	43,806	38,689					
	市債								
	その他								
一般財源	28,474								
対前年度比 (増減額)	△ 3,018	1,336	△5,117						
対前年度比 (増減率)	△6.6%	3.1%	△11.7%						
合計								45,295	38,689

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	件数(件)	費用額(円)	給付費(円)
H29	7,176	57,949,730	42,469,566
H30	7,214	59,994,018	43,806,240
R1	6,948	52,414,039	38,688,747

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,184				1,184

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,356	1,301	1,184	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	807	355	83	19負担金補助及 び交付金	1,184	83			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金		355	83					
	市債								
	その他	726							
一般財源	81								
対前年度比 (増減額)	△ 609	△452	△272						
対前年度比 (増減率)	△43.0%	△56.0%	△76.6%						
							合計	1,184	83

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	件数(件)	費用額(円)	給付費(円)
H29	123	1,151,443	806,002
H30	58	506,753	354,722
R1	17	118,638	83,046

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計 予算科目	2 款 1 項 5 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
12,910				12,910

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	14,896	14,749	12,910	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	12,879	12,357	11,803	12役務費	12,910	11,803			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金		12,357	11,803					
	市債								
	その他								
一般財源	12,879								
対前年度比 (増減額)	△ 895	△522	△554						
対前年度比 (増減率)	△6.5%	△4.1%	△4.5%						
				合計	12,910	11,803			

3. 事業の概要・成果

国保連合会への診療報酬明細書の審査にかかる手数料を負担する。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養給付費	320,569	12,181,622	310,159	11,785,966	296,333	11,260,654
療養費	781	28,116	701	25,236	584	21,132
柔道整復	6,543	379,494	6,551	379,958	6,466	374,796
第三者行為	41	289,700	28	166,100	31	146,600
計	327,934	12,878,932	317,439	12,357,260	303,414	11,803,182

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
703,024			53,781	756,805

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	752,178	739,227	756,805	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	700,433	739,226	756,805	19負担金補助及び交付金	756,805	756,805			
特定財源	国庫支出金	175,049							
	県支出金	55,786	739,226	756,805					
	市債								
	その他	92,432							
一般財源	377,166								
対前年度比 （増減額）	△ 66,632	38,793	17,579						
対前年度比 （増減率）	△8.7%	5.5%	2.4%						
合計								756,805	756,805

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	件数(件)	支給額(円)
H29	11,435	700,432,642
H30	11,566	739,226,160
R1	11,946	756,804,948

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等高額療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,863			△ 6,376	4,487

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳						
予算額（最終）	33,912	23,127	4,487	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額	
決算額	13,934	3,664	140	19負担金補助及び交付金	4,487	140				
特定財源	国庫支出金									
	県支出金		3,664	140						
	市債									
	その他	12,529								
一般財源	1,405									
対前年度比 （増減額）	△ 18,204	△10,270	△3,524							
対前年度比 （増減率）	△56.6%	△73.7%	△96.2%							
合計								4,487	140	

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	件数(件)	支給額(円)
H29	140	13,933,116
H30	45	3,664,361
R1	1	140,370

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額介護合算療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
344			432	776

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	89	581	776	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	89	581	776	19負担金補助及び交付金	776	775			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金		581	775					
	市債								
	その他								
一般財源	89								
対前年度比 （増減額）	△ 273	492	194						
対前年度比 （増減率）	△75.4%	552.8%	33.4%						
							合計	776	775

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が、高額療養費等の支給を受けてもなお残る医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	件数(件)	支給額(円)
H29	1	88,095
H30	18	580,520
R1	25	775,040

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	出産育児一時金支払費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
42,021			△ 550	41,471

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	58,830	54,628	41,471	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	34,020	32,728	33,988	12 役務費	21	16			
特定財源	国庫支出金			19 負担金補助及び交付金	41,450	33,972			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	34,020	32,728	33,988						
対前年度比(増減額)	0	△1,292	1,260						
対前年度比(増減率)	0.0%	△3.8%	3.8%						
							合計	41,471	33,988

3. 事業の概要・成果

・被保険者が出産をした時に、属する世帯の世帯主に対して支給する。ただし、医療機関等との間に支給申請に係る代理契約を締結している場合は、医療機関等に直接支払うことで経済的負担の軽減を図る。

	件数(件)	手数料(円)	支給額(円)	合計(円)	うち差額支給額(円)	件数(件)
H29	81	16,590	34,003,230	34,019,820	1,288,388	7
H30	78	15,960	32,412,000	32,427,960	1,518,599	13
R1	81	16,170	33,972,000	33,988,170	1,821,869	8

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	葬祭費支払費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計 予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別 継続	事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,300			550	7,850

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	8,500	8,500	7,850	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	6,550	6,950	7,650	19負担金補助 及び交付金	7,850	7,650			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	6,550	6,950	7,650						
対前年度比 (増減額)	△ 1,300	400	700						
対前年度比 (増減率)	△16.6%	6.1%	10.1%						
							合計	7,850	7,650

3. 事業の概要・成果

・被保険者の葬祭を行った者(喪主)に葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図る。

	件数(件)	支給額(円)
H29	131	6,550,000
H30	139	6,950,000
R1	153	7,650,000

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者医療給付費分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,589,175				1,589,175

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	1,613,651	1,589,175	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	1,550,861	1,589,175	19負担金補助及び交付金	1,589,175	1,589,175			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		1,550,861	1,589,175						
対前年度比 (増減額)	0	1,550,861	38,314						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	2.5%						
				合計	1,589,175	1,589,175			

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度
一般被保険者医療給付費分	1,550,860,554 円	1,589,174,854 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等医療給付費分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,142				3,142

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	19,966	3,142	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	3,800	2,266	19負担金補助及び交付金	3,142	2,266			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		3,800	2,266						
対前年度比 (増減額)	0	3,800	△1,534						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	△40.4%						
				合計	3,142	2,266			

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度
退職被保険者等医療給付費分	3,799,962 円	2,265,929 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
605,693				605,693

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	602,780	605,693	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	589,163	605,693	19負担金補助及び交付金	605,693	605,693			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		589,163	605,693						
対前年度比 (増減額)	0	589,163	16,530						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	2.8%						
							合計	605,693	605,693

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度
一般被保険者医療給付費分	589,163,491 円	605,692,717 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
727				727

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	5,356	727	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	1,693	612	19負担金補助及び交付金	727	612			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		1,693	612						
対前年度比 (増減額)	0	1,693	△1,081						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	△63.9%						
				合計	727	612			

3. 事業の概要・成果

広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度
退職被保険者等医療給付費分	1,692,816 円	611,602 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護納付金分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
202,915				202,915

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	249,553	202,915	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	234,065	202,862	19負担金補助及び交付金	202,915	202,862			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		234,065	202,862						
対前年度比 (増減額)	0	234,065	△31,203						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	△13.3%						
				合計	202,915	202,862			

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度
介護納付金分	234,064,708 円	202,861,980 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	共同事業拠出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2				2

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3	2	2	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1	1	1	19負担金補助及び交付金	2	1			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1	1	1						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	2	1			

3. 事業の概要・成果

・年金受給者のデータから退職者医療制度該当者を抽出する事務費を負担する。

	掲載人員数(人)	一人あたりの単価(円)	拠出金額(円)
H29	149	7.0	1,043
H30	157	7.0	1,099
R1	140	7.0	980

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	特定健康診査等事業費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
48,746				48,746

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	41,841	42,867	48,746	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	31,017	28,577	39,760	7賃金	785	505			
特定財源	国庫支出金	9,663	9,438	9,438	11需用費 ①消耗品費	247	238		
	県支出金	9,663	9,438	9,438	11需用費 ④印刷製本費	181	181		
	市債				12役務費	3,683	2,747		
	その他				13委託料	43,850	36,089		
一般財源	11,691	9,701	20,884						
対前年度比 (増減額)	152	△2,440	11,183						
対前年度比 (増減率)	0.5%	△7.9%	39.1%						
				合計	48,746	39,760			

3. 事業の概要・成果

・40歳から74歳までの被保険者が受診する特定健診に要する費用を負担し、生活習慣病の予防および重症化予防に取り組む。

健診+人間ドック	H29	H30	R1	保健指導	H29	H30	R1
実施対象者	16,099	15,745	14,903	保健指導対象者	776	744	806
健診受診者数	4,357	4,277	4,926	保健指導申込者(動機)	95	102	97
人間ドック受診者数	301	288	339	保健指導申込者(積極)	32	29	38
受診者数 合計	4,658	4,565	5,265	指導申込者 合計	127	131	135
受診率	28.9	29.0	35.3	受診率	16.4	17.6	16.7

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生普及費	担当課等	国保年金課	決算書	P. 275
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	5 款 2 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,560				11,560

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	11,136	11,836	11,560	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	8,811	8,480	9,466	12 役務費	2,542	2,093			
特定財源	国庫支出金			13 委託料	318	170			
	県支出金			19 負担金補助及び交付金	8,700	7,203			
	市債								
	その他								
一般財源	8,811	8,480	9,466						
対前年度比 (増減額)	1,847	△331	986						
対前年度比 (増減率)	26.5%	△3.8%	11.6%						
							合計	11,560	9,466

3. 事業の概要・成果

保健衛生普及事業に取組み、医療費抑制に繋げる。

	医療費通知			ジェネリック差額通知			人間ドック助成		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
件数(件)	30,909	30,608	29,317	5,628	5,002	4,291	301	288	344
事業費(円)	1,916,358	1,898,916	1,830,322	213,864	190,076	164,481	6,420,300	5,995,500	7,202,900

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	財政調整基金費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 275
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
210,470	176,922			387,392

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		103,137	387,392	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	387,392	25積立金	387,392	387,392			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			387,392						
対前年度比 (増減額)	0	0	387,392						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
							合計	387,392	387,392

3. 事業の概要・成果

決算上生じた剰余金において、保険財政の健全化、安定化を図るため基金へ積み立てる。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者保険税過誤納還付金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 275
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,000				10,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	9,996	10,815	10,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	9,787	10,815	8,064	23償還金、利子 及び割引料	10,000	8,064			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	9,787	10,815	8,064						
対前年度比 (増減額)	1,145	1,028	△2,751						
対前年度比 (増減率)	13.2%	10.5%	△25.4%						
				合計	10,000	8,064			

3. 事業の概要・成果

前年度会計までに納付された国民健康保険一般被保険者保険税について、資格喪失等に伴い過誤納となった保険税を還付する。

納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保することができた。

年 度	件 数	執 行 済 額
平成29年度	339件	9,786,552円
平成30年度	353件	10,814,758円
令和元年度	305件	8,064,156円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等保険税過誤納還付金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 275
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
310			△ 55	255

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	310	306	255	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	21	0	70	23償還金、利子 及び割引料	255	70			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	21	0	70						
対前年度比 (増減額)	5	△21	70						
対前年度比 (増減率)	31.3%	皆減	皆増						
							合計	255	70

3. 事業の概要・成果

前年度会計までに納付された国民健康保険退職被保険者保険税について、資格喪失等に伴い過誤納となった保険税を還付する。

納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保することができた。

年 度	件 数	執 行 済 額
平成29年度	3件	21,400円
平成30年度	0件	0円
令和元年度	1件	69,800円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 277
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4	6,051		55	6,110

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	115,859	118,834	6,110	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	115,859	118,834	6,110	23償還金、利子 及び割引料	6,110	6,110			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	115,859	118,834	6,110						
対前年度比 （増減額）	48,550	2,975	△112,724						
対前年度比 （増減率）	72.1%	2.6%	△94.9%						
							合計	6,110	6,110

3. 事業の概要・成果

過年度分の交付金・補助金等の確定に伴う返還金の支払い。
 地方税法の規定により還付できない過誤納金がある場合に、当該納税者に還付不能金相当額を支払う。
 納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保することができた。

H29	平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金返還金	110,841,015
	平成28年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	4,970,000
	国が支払う一部負担金等の一部に相当する額の返還	43,093
	保険税返還金	4,200
H30	平成29年度国民健康保険療養給付費等負担金返還金	113,507,139
	平成29年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	5,320,000
	国が支払う一部負担金等の一部に相当する額の返還	6,800
R1	平成30年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	6,052,000
	国が支払う一部負担金等の一部に相当する額の返還	57,613

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 277
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1	5,721			5,722

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1	1	5,722	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	5,720	28繰出金	5,722	5,720			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			5,720						
対前年度比 (増減額)	0	0	5,720						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	5,722	5,720			

3. 事業の概要・成果

前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、繰入額の確定により一般会計へ繰り出す。

	令和元年度
繰入済額	35,975,000 円
過年度精算額	30,254,927 円
繰出額	5,720,073 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 293
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,171				3,171

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,404	2,712	3,171	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,053	2,578	2,288	11需用費 ①消耗品費	53	51			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ④印刷製本費	78	78			
	県支出金			12役務費	840	839			
	市 債			19負担金補助及 び交付金	2,200	1,320			
	その他	1,152	1,324	600					
一般財源	901	1,254	1,688						
対前年度比 (増減額)	276	525	△290						
対前年度比 (増減率)	15.5%	25.6%	△11.2%						
				合計				3,171	2,288

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

75歳以上（65歳以上75歳未満の一定の障害のある方で後期高齢者医療制度に加入を希望するかた含む）の方が加入する後期高齢者医療制度で資格及び給付に関する事務を適正に執行する。

	平成30年度	令和元年度
被保険者数	8,616 人	8,809 人
新規取得者 (年齢到達)	983 人 H30.5.2~R1.5.1	760 人 R1.5.2~R2.5.1
資格得喪等の異動	941 件	952 件
資格取得	137 件	121 件
資格喪失	585 件	698 件
変 更	219 件	133 件
人間ドック等受診者	70 人	60 人
人間ドック	37 人	40 人
脳ドック併用		
人間ドック	30 人	16 人
脳ドック	3 人	4 人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 293
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,789				2,789

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	2,399	3,274	2,789	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	2,303	3,241	2,467	11需用費 ①消耗品費	32	25			
特定 財源	国庫支出金		635	11需用費 ④印刷製本費	874	577			
	県支出金			12役務費	1,533	1,523			
	市 債			13委託料	350	342			
	その他	1,040	1,139	1,697					
一般財源	1,263	1,467	770						
対前年度比 （増減額）	5	938	△774						
対前年度比 （増減率）	0.2%	40.7%	△23.9%						
				合計				2,789	2,467

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全運営を図る。

（保険料収納額内訳）

（単位：円、％）

	平成30年度		令和元年度	
	調定額	収納額	調定額	収納額
特別徴収	252,175,800	253,052,500	277,944,700	279,093,800
普通徴収	225,131,500	203,431,400	238,901,600	215,514,800
現年	209,682,800	200,875,900	221,959,900	214,021,800
滞納繰越分	15,448,700	2,555,500	16,941,700	1,493,000
合 計	477,307,300	456,483,900	516,846,300	494,608,600
収納率	95.64		95.7	

（催告書、督促状の発送）

（単位：件、円）

	平成30年度		令和元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
催告書	612	32,685,600	362	14,601,600
督促状	2,072	17,963,000	2,403	19,117,800
合 計	2,684	50,648,600	2,765	33,719,400

	発送件数	回答件数	発送件数	回答件数
簡易申告	177	78	172	50

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療広域連合負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 293
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
610,942	29,219			640,161

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	551,717	598,546	640,161	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	540,593	587,559	629,012	19負担金補助及び交付金	640,161	629,012			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	540,593	587,559	629,012					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	46,742	46,966	41,453						
対前年度比 (増減率)	15.2%	8.7%	7.1%						
合計								640,161	629,012

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

徴収した保険料等を、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合への納付し、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図る。

【事業の成果】

	平成30年度	令和元年度
保険料等負担金	452,470,800 円	492,158,400 円
現年度分	449,925,400 円	490,666,700 円
過年度分	2,545,400 円	1,491,700 円
過年度精算分	3,164,500 円	4,020,300 円
基盤安定制度負担金	131,824,062 円	132,814,551 円
延滞金（歳入延滞金）	99,700 円	18,400 円
合 計	587,559,062 円	629,011,651 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 293
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,500				1,500

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,755	1,500	1,500	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,723	1,402	986	23償還金、利子 及び割引料	1,500	986			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他	1,723	1,402	986					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	684	△321	△416						
対前年度比 (増減率)	65.8%	△18.6%	△29.7%						
合計								1,500	986

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

過年度において徴収した後期高齢者医療保険料について、過誤納付金等が発生した場合に償還金を支払い、後期高齢者医療制度の適正化を図る。

【事業の成果】

	平成30年度		令和元年度	
	件数(人)	金額(円)	件数(人)	金額(円)
年金機構等	10 件	65,700 円	24 件	121,000 円
被保険者	97 件	1,324,700 円	87 件	778,400 円
充当	3 件	11,500 円	4 件	87,000 円
合 計	110 件	1,401,900 円	115 件	986,400 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 295
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	875			875

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,083	1,270	875	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,083	1,270	875	28繰出金	875	875			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	1,083	1,270	875					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	△ 319	187	△395						
対前年度比 (増減率)	△22.8%	17.3%	△31.1%						
						合計		875	875

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、千葉県後期高齢者医療保険料等負担金（前年度精算）の確定により残額を一般会計へ繰り出す。

【事業の成果】

	平成30年度	令和元年度
繰越金	4,434,323 円	4,895,194 円
過年度精算額	3,164,500 円	4,020,300 円
繰出金	1,269,823 円	874,894 円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 317
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
46,197	△ 2,383			43,814

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	27,565	7,458	43,814							
決算額	25,018	6,638	8,073	4 共済費	1,338	429				
特定財源	国庫支出金	18,114	1,188	1,706	7 賃金	4,408	3,833			
	県支出金				9 旅費	3	0			
	市債				11 需用費 ① 消耗品費	192	169			
	その他		11		12 役務費	545	75			
一般財源	6,904	5,439	6,367	13 委託料	3,074	2,913				
対前年度比 (増減額)	3,581	△18,380	1,435	14 使用料及び賃 借料	654	654				
対前年度比 (増減率)	16.7%	△73.5%	21.6%	19 負担金補助及 び交付金	33,600	0				
				合計			43,814		8,073	

3. 事業の概要・成果

- ・介護保険法の定めるところにより介護保険事業を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	高齢者福祉課	決算書	P. 317
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,505				5,505

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,749	5,046	5,505	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	4,616	4,663	5,066	11需用費 ①消耗品費	213	191			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ④印刷製本費	890	1,023			
	県支出金			12役務費	3,513	3,396			
	市 債			13委託料	889	456			
	その他								
一般財源	4,616	4,663	5,066						
対前年度比 (増減額)	438	47	403						
対前年度比 (増減率)	10.5%	1.0%	8.6%						
				合計				5,505	5,066

3. 事業の概要・成果

- ・第1号被保険者の保険料を所得段階に応じて保険料を賦課し、特別徴収及び普通徴収による保険料徴収を行うものであります。
- ・現年分保険料（令和元年度）

調定額	1,292,936,100円	収納額	1,263,741,500円	収納率	97.74%
滞納額	31,470,900円				

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定審査会事務費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 317
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 H11 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
23,052	△ 793			22,259

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	20,977	21,749	22,259	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	19,242	19,865	19,978	1報酬	9,915	8,346			
特定財源	国庫支出金			9旅費	35	4			
	県支出金			11需用費 ①消耗品費	366	336			
	市債			11需用費 ④印刷製本費	121	120			
	その他			12役務費	11,316	10,782			
一般財源	19,242	19,865	19,978	14使用料及び賃借料	506	390			
対前年度比 （増減額）	△ 343	623	113						
対前年度比 （増減率）	△1.8%	3.2%	0.6%						
							合計	22,259	19,978

3. 事業の概要・成果

- ・医療、福祉分野等の関係者からなる介護認定審査会を設置する。審査会委員20名が4合議体に分かれ、年間64回の審査会により要介護（要支援）認定申請者の認定を行っている。
（認定審査会委員…各5名 医師、歯科医師、薬剤師、老人福祉施設代表、介護支援専門員）
- ・介護認定審査会を64回開催し、2,351件の認定審査を実施した。
（認定結果推移）

	平成29年度	割合 (%)	平成30年度	割合 (%)	令和元年度	割合 (%)
非該当	14件	0.7	27件	1.2	19件	0.8
要支援1	183件	9.2	281件	12.7	263件	11.2
要支援2	173件	8.7	259件	11.7	224件	9.5
要介護1	458件	23.1	469件	21.2	512件	21.8
要介護2	364件	18.4	353件	15.9	402件	17.1
要介護3	312件	15.7	309件	14.0	323件	13.7
要介護4	282件	14.2	310件	14.0	366件	15.6
要介護5	192件	9.7	199件	9.0	242件	10.3
計	1,978件		2,207件		2,351件	

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定調査事務費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	1 款 3 項 2 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
15,980	△ 1,007			14,973

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	10,543	12,639	14,973	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	10,342	11,905	13,861	4 共済費	1,840	1,747	18 備品購入費	3,778	3,777
特定財源				7 賃金	8,040	7,150	27 公課費	9	9
				9 旅費	11	5			
				11 需用費 ① 消耗品費	46	45			
				11 需用費 ② 燃料費	317	314			
一般財源	10,342	11,905	13,861	11 需用費 ⑥ 修繕料	122	79			
対前年度比 （増減額）	1,964	1,563	1,956	12 役務費	214	210			
対前年度比 （増減率）	23.4%	15.1%	16.4%	13 委託料	191	128			
				14 使用料及び賃借料	405	397			
				合計				14,973	13,861

3. 事業の概要・成果

・介護サービス利用希望者からの認定申請を受け、申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問調査をした後、認定システムし介護認定の基本的な資料作成を行っている。

・認定調査員11名（正職員5名、臨時職員等6名）により、2,322件の調査を実施した。
（認定調査推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規申請	773件	778件	745件
更新申請	1,174件	1,274件	1,305件
区分変更申請	169件	234件	283件
申請件数（計）	2,116件	2,286件	2,333件
認定調査件数	2,087件	2,227件	2,322件

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護サービス等諸費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,029,649			△ 5,694	4,023,955

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,651,754	3,804,429	4,023,955	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,509,655	3,591,227	3,724,720	19負担金補助及び交付金	4,023,955	3,724,720			
特定財源	国庫支出金	709,207	671,479	673,801					
	県支出金	516,103	542,043	538,829					
	市債								
	その他	1,469,838	995,669	997,176					
一般財源	814,507	1,382,036	1,514,914						
対前年度比 (増減額)	34,440	81,572	133,493						
対前年度比 (増減率)	1.0%	2.3%	3.7%						
合計								4,023,955	3,724,720

3. 事業の概要・成果

- ・ 要介護1から要介護5までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の9割、8割または7割相当分の給付を行う。

介護サービスの種類	給付件数	支給額
訪問サービス	6,811 件	340,262,483 円
通所サービス	7,567 件	531,288,120 円
福祉用具貸与	9,235 件	122,481,937 円
短期入所サービス	2,375 件	195,797,365 円
地域密着型サービス	5,815 件	579,878,186 円
居宅介護支援	14,193 件	202,981,378 円
福祉用具購入	136 件	4,537,939 円
住宅改修	118 件	11,470,790 円
その他居宅サービス	2,894 件	21,584,442 円
介護老人福祉施設	4,253 件	1,082,676,358 円
介護老人保健施設	1,867 件	505,542,281 円
介護療養型医療施設	13 件	3,128,364 円
その他施設サービス	665 件	123,089,652 円
合 計	55,942 件	3,724,719,295 円

・ 要介護度ごとの実人数

要介護1	633人
要介護2	466人
要介護3	422人
要介護4	394人
要介護5	244人
合 計	2,159人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防サービス給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
85,368				85,368

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	46,889	64,472	85,368	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	46,889	64,471	74,827	19負担金補助及び交付金	85,368	74,827			
特定財源	国庫支出金	8,079	11,742						
	県支出金	4,924	9,478						
	市債								
	その他	15,576	23,939	21,124					
一般財源	18,310	19,312	27,998						
対前年度比 (増減額)	△ 27,712	17,582	10,356						
対前年度比 (増減率)	△37.1%	37.5%	16.1%						
				合計	85,368	74,827			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要支援1 から要支援2 までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の9割、8割または7割相当分の給付を行う。

介護予防サービスの種類	給付件数	支給額
介護予防訪問サービス	186 件	5,084,769 円
介護予防通所サービス	830 件	25,647,249 円
介護予防福祉用具貸与	2,238 件	13,516,164 円
介護予防短期入所サービス	20 件	490,511 円
介護予防居宅療養管理指導	69 件	594,069 円
介護予防地域密着型サービス	50 件	4,439,177 円
介護予防居宅介護支援	2,788 件	12,483,874 円
介護予防福祉用具購入	40 件	1,682,877 円
介護予防住宅改修	51 件	4,383,962 円
特定施設入所者生活介護	88 件	6,503,920 円
合 計	6,360 件	74,826,572 円

・ 要介護度ごとの実人数

要支援1	314人
要支援2	312人
合 計	626人

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
86,508			5,694	92,202

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	86,234	86,508	92,202	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	80,950	84,847	92,202	19負担金補助及び交付金	92,202	92,202			
特定財源	国庫支出金	18,479	16,145	16,168					
	県支出金	10,813	13,032	9,887					
	市 債								
	その他	35,035	23,939	21,407					
一般財源	16,623	31,731	44,740						
対前年度比 (増減額)	587	3,897	7,355						
対前年度比 (増減率)	0.7%	4.8%	8.7%						
							合計	92,202	92,202

3. 事業の概要・成果

- ・ 要介護認定者が利用する介護サービス費に係る自己負担額が一定の限度を超えたときに支給する高額介護サービス費の保険給付であります。
- ・ 支給実績

R元年度	支給件数	8,105件	支給額	92,201,816円
H30年度	支給件数	7,801件	支給額	84,846,513円
H29年度	支給件数	7,774件	支給額	80,949,829円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護予防サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
100				100

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	100	100	100	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	20	7	13	19負担金補助及び交付金	100	13			
特定財源	国庫支出金	4							
	県支出金	3							
	市債								
	その他	10							
一般財源	3	7	13						
対前年度比 (増減額)	△17	△13	6						
対前年度比 (増減率)	45.9%	△65.0%	85.7%						
				合計	100	13			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要支援認定者が利用する介護サービス費に係る自己負担額が一定の限度額を超えたときに支給する高額介護予防サービス費の保険給付であります。
- ・ 支給実績
支給件数 32件 支給額 12,255円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,840				10,840

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	9,854	9,580	10,840	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	9,854	2,653	10,303	19負担金補助及び交付金	10,840	10,303			
特定財源	国庫支出金	2,046	513	2,025					
	県支出金	1,197	414	1,238					
	市債								
	その他	3,879	761	2,682					
一般財源	2,732	965	4,358						
対前年度比 （増減額）	1,415	△7,201	7,650						
対前年度比 （増減率）	16.8%	△73.1%	288.4%						
				合計	10,840	10,303			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要介護認定者が利用する介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合には超過分を給付するものであります。
自己負担限度額については、所得等に応じて区分され、給付額については、医療保険と介護保険で按分して支給するものであります。
- ・ 支給実績
支給件数 374件 支給額 10,302,736円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護予防サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
100				100

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	100	100	100	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	19	0	5	19負担金補助及び交付金	100	5			
特定財源	国庫支出金	3							
	県支出金	1							
	市債								
	その他	5							
一般財源	10		5						
対前年度比 (増減額)	18	△19	5						
対前年度比 (増減率)	1800.0%	皆減	皆増						
							合計	100	5

3. 事業の概要・成果

- ・ 要支援者において、介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合には、後から支給する制度「高額医療高額介護合算制度」がH20年4月より開始された。
毎年8月1日から7月31日までの1年間にかかる負担額により判断する。
なお、自己負担額については所得等に応じて区分され、給付額については医療保険と介護保険で按分して支給する。
- ・ 支給実績
支給件数 4件 支給額 4,596円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	特定入所者介護サービス等諸費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
203,573				203,573

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	203,573	203,573	203,573	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	180,525	180,834	191,379	19負担金補助及び交付金	203,573	191,379			
特定財源	国庫支出金	33,324	33,464	28,607					
	県支出金	35,633	27,016	32,575					
	市債								
	その他	82,476	49,622	50,375					
一般財源	29,092	70,732	79,822						
対前年度比（増減額）	△ 14,787	309	10,545						
対前年度比（増減率）	△7.6%	0.2%	5.8%						
				合計	203,573	191,379			

3. 事業の概要・成果

- ・ 介護保険施設入所者、短期入所者のうち、世帯員全員が非課税の方に対して、施設の食費・住居費のうち収入に応じて決定された負担限度額を超えた額について、特定入所者介護サービス費として支給し、利用者の負担軽減を図るものであります。
- ・ 支給実績
支給件数 5,191件 支給額 191,378,801円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	高齢者福祉課	決算書	P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,135				3,135

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,135	3,135	3,135	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,852	2,930	3,089	12役務費	3,135	3,089			
特定財源	国庫支出金	687	514	585					
	県支出金	401	414	358					
	市 債								
	その他	1,275	761	775					
一般財源	489	1,241	1,371						
対前年度比 (増減額)	△175	78	159						
対前年度比 (増減率)	△5.8%	2.7%	5.4%						
				合計				3,135	3,089

3. 事業の概要・成果

- ・ 国保連合会が実施する給付実績と請求内容による審査に要する費用であります。
- 支払実績
 審査件数 61,780件 支払金額 3,089,000円

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課等	高齢者福祉課	決算書	P. 321	
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
114,435				114,435

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	131,275	91,766	114,435	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	86,170	91,557	103,137	13委託料	1,533	1,055			
特定財源	国庫支出金	18,533	18,830	20,627	19負担金補助及び交付金	112,902	102,082		
	県支出金	10,771	11,445	12,892					
	市 債								
	その他	34,899	36,165	40,739					
一般財源	21,967	25,117	28,879						
対前年度比 (増減額)	46,325	5,387	11,580						
対前年度比 (増減率)	116.3%	6.3%	12.6%						
				合計	114,435	103,137			

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

要支援認定者等が利用する、3つの介護報酬（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント）を負担しているもの。

ほかに、八街市地域包括支援センターから民間の居宅介護支援事業所への介護予防ケアマネジメント委託料を歳出している。

●事業の成果

介護予防・生活支援サービスの提供により在宅生活を支援した。国保連を通じて各事業所に支出。

年度	訪問型	通所型	予防ケアマネジメント
29年度	1,408	2,360	
30年度	1,475	2,524	
元年度	1,448	2,619	2,070

※ 介護予防ケアマネジメント費の負担は元年度から。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	一般介護予防事業	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,567				4,567

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,298	6,533	4,567	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,618	5,092	3,749	7賃金	204	86			
特定財源	国庫支出金	524	1,018	749	8報償費	320	212		
	県支出金	327	637	469	11需用費 ①消耗品費	50	11		
	市債				12役務費	3,915	3,362		
	その他	1,060	2,011	1,481	14使用料及び賃借料	48	48		
一般財源	707	1,426	1,050	19負担金補助及び交付金	30	30			
対前年度比 (増減額)	151	2,474	△1,343						
対前年度比 (増減率)	0.0%	94.5%	△26.4%						
							合計	4,567	3,749

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

介護予防の普及啓発のため1教室8回程度の介護予防教室を開催するとともに、住民主体の活動への講師（介護予防リーダー）の派遣（出張介護予防教室）を行った。報償費、講師派遣手数料などを計上。

●事業の成果

介護予防の普及啓発と、住民主体の活動への支援を行った。

年度	介護予防教室			出張介護予防教室		
	教室数	開催	のべ参加	講師派遣	のべ参加	うち65歳未満
29年度	31	109	2,159	164	1,827	83
30年度	49	211	3,466	179	1,847	49
元年度	25	164	2,763	184	1,766	65

※ 出張介護予防教室は原則、開催1回につき講師派遣1名

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業・任意事業	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
70,111	△ 304			69,807

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳						
予算額（最終）	60,029	65,388	69,807	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
決算額	53,468	56,980	61,001	8報償費	181	71	19負担金補助及び交付金	6,328	5,961	
特定財源	国庫支出金	20,264	20,093	18,583	9旅費	16	6	20扶助費	5,040	1,176
	県支出金	10,132	10,046	9,291	11需用費 ①消耗品費	98	18	27公課費	7	7
	市債				11需用費 ②燃料費	133	72			
	その他	11,627	11,548	12,732	11需用費 ⑥修繕料	83	47			
一般財源	11,445	15,293	20,395	12役務費	895	230				
対前年度比 (増減額)	7,949	3,512	4,021	13委託料	54,868	51,268				
対前年度比 (増減率)	17.5%	6.6%	7.1%	14使用料及び賃借料	1,265	1,253				
				18備品購入費	893	892				
				合計				69,807	61,001	

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、高齢者の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（以上が地域包括支援センター業務）と、配食サービス、おむつ給付、成年後見制度利用支援事業等を実施するもの。事業に係る委託料や扶助費を計上。
地域包括支援センターのひとつは、29年10月から委託。

●事業の成果

相談体制の整備と配食サービス、おむつ給付事業等を実施し、高齢者の支援を行った。

年度	相談件数	後見人 選任申立	後見人 報酬助成	おむつ給付		配食サービス		地域包括職 員(3職種)
29年度	388	9 件	11人	260人	2,052月	169人	4,893食	13人
30年度	660	7 件	8 人	230人	1,955月	160人	5,005食	13人
元年度	484	2 件	6 人	271人	1,938月	156人	5,371食	13人

※ 相談件数は地域包括支援センター2か所の合計

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業費（社会保障充実分）	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 325
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	3 款 4 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
888				888

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	183	1,841	888	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	70	1,016	113	8報償費	478	95			
特定財源	国庫支出金	27	391	43	9旅費	6	0		
	県支出金	14	196	21	11需用費 ①消耗品費	13	4		
	市 債				11需用費 ④印刷製本費	15	14		
	その他	14	196	21	13委託料	286	0		
一般財源	15	233	28	19負担金補助 及び交付金	90	0			
対前年度比 （増減額）	70	946	△903						
対前年度比 （増減率）	皆増	1351.4%	△88.9%						
							合計	888	113

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

介護保険法の地域支援事業に定められた、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のための事業。「在宅医療介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」と「地域ケア会議推進事業」で構成される。委員の報償費等を計上。

●事業の成果

年度	在宅医療介護 連携推進会議		同左 多職種 交流会		認知症講演会		認知症サポ ーター養成講座		認知症初期支援 チーム訪問	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
29年度	1回	11人	5回	259人	1回	85人	8回	91人	(30年度開始)	
30年度	1回	9人	4回	217人	1回	46人	16回	688人	3人	17回
元年度	1回	11人	4回	207人	1回	45人	17回	500人	1人	2回

※ 認知症サポーターの増は、30年度から小学5年生対象に開催したことによる

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	高齢者福祉課	決算書	P. 325
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 5 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
401				401

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	203	240	401	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	188	200	306	12 役務費	401	306			
特定財源	国庫支出金	38	40						
	県支出金	24	25						
	市 債								
	その他	76	79	121					
一般財源	50	56	86						
対前年度比 (増減額)	0	12	106						
対前年度比 (増減率)	0.0%	6.4%	53.0%						
				合計	401	306			

3. 事業の概要・成果

- 事業の概要
介護予防・生活支援サービス事業にかかる介護報酬の審査・支払いを千葉県国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。
- 事業の成果
介護報酬の支払いを、一括、月単位で処理することができた。（審査支払 6,136件）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費準備基金積立金	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 325
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
87,348	43,719			131,067

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	235,191	181,962	131,067	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	235,191	150,479	130,143	積立金	131,067	130,143			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	235,191	150,479	130,143						
対前年度比 （増減額）	122,744	△84,712	△20,336						
対前年度比 （増減率）	109.2%	△36.0%	△13.5%						
							合計	131,067	130,143

3. 事業の概要・成果

- ・介護保険特別会計財政運営について、第1号被保険者保険料の余剰金の管理を目的とした「介護給付費準備基金への積み立てに要する費用であります。
介護保険事業計画内において、介護保険財政の健全化を図る財源の確保ができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	第1号被保険者保険料還付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 327
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,000				2,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,500	1,500	2,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,278	1,499	1,365	23償還金、利子 及び割引料	2,000	1,365			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1,278	1,499	1,365						
対前年度比 (増減額)	△107	221	△134						
対前年度比 (増減率)	△7.7%	17.3%	△8.9%						
							合計	2,000	1,365

3. 事業の概要・成果

第1号被保険者に対する過年度分保険料の歳出還付を行うものであります。
第1号被保険者の資格異動・所得更正等による保険料過誤納入について適正な処理ができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費負担金等返還事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 327
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	34,951			34,951

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	57,710	44,907	34,951	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	57,710	44,906	34,951	23償還金、利子 及び割引料	34,951	34,951			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	57,710	44,906	34,951						
対前年度比 (増減額)	35,073	△12,804	△9,955						
対前年度比 (増減率)	154.9%	△22.2%	△22.2%						
							合計	34,951	34,951

3. 事業の概要・成果

- ・前年度の国県等の介護給付費負担金について、負担金額確定に伴い返還金が生じた経費を返還する
ものがあります。
- 介護給付費前年度負担金について、適正に清算することができた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道管理諸費	担当課等	下水道課	決算書 P. 345
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,166	4,261		950	11,377

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	12,067	15,391	11,377	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	11,983	12,245	10,560	9旅費	7	0			
特定財源	国庫支出金			11需用費 ①消耗品費	38	38			
	県支出金			11需用費 ②燃料費	78	54			
	市債			11需用費 ⑥修繕料	201	0			
	その他	11,638	9,045	2,340	12役務費	16	15		
一般財源	345	3,200	8,220	13委託料	1,856	1,313			
対前年度比 (増減額)	9,027	262	△1,685	19負担金補助 及び交付金	166	166			
対前年度比 (増減率)	305.4%	2.2%	△13.8%	27公課費	9,015	8,974			
				合計				11,377	10,560

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、下水道事業の一般管理に関するものであり、令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 下水道台帳等作成業務	1,313 千円
2 日本下水道協会負担金	166 千円
3 消費税及び地方消費税納付	8,974 千円
4 その他経費	107 千円
計	10,560 千円

○事業の成果

- ・下水道台帳に平成30年度施工工事（汚水・雨水）及び受贈施設等を追加更新し、最新の状態とした。
- ・現場維持管理用車両を適切に運用した。
- ・消費税及び地方消費税の申告納付を行った。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道事業法適化移行事業費			担当課等	下水道課	決算書	P. 345
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	H28 年度 ~ R1 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
9,794			△ 730	9,064

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	10,692	14,904	9,064						
決算額	10,692	14,904	1,123	11需用費 ①消耗品費	51	43			
特定財源	国庫支出金			13委託料	9,013	1,080			
	県支出金								
	市債	10,600	14,900	1,080					
	その他								
一般財源	92	4	43						
対前年度比 （増減額）	5,356	4,212	△13,781						
対前年度比 （増減率）	100.4%	39.4%	△92.5%						
				合計	9,064	1,123			

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

平成26年8月に総務省より「公営企業適用拡大に向けたロードマップ」が示され、令和2年度当初までに法適用し、公営企業会計へと移行するよう要請がなされている。

本事業は、下水道事業の法適化移行に伴い、公営企業会計システムに反映させるための固定資産データ作成に係る業務である。

1 地方公営企業法適用支援業務 1,080 千円

○事業の成果

・公営企業会計システムへ固定資産データの移行が適切に行われた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道汚水維持管理費	担当課等	下水道課	決算書 P. 345
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
14,435			△ 107	14,328

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	8,450	14,857	14,328	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	7,828	13,754	10,112	11需用費 ⑤光熱水費	1,428	1,427			
特定 財源	国庫支出金			11需用費 ⑥修繕料	2,449	715			
	県支出金			12役務費	259	240			
	市 債			13委託料	9,892	7,443			
	その他	7,828	13,754	10,112	14使用料及び賃 借料	140	140		
一般財源				16原材料費	130	117			
対前年度比 （増減額）	△ 201	5,926	△3,642	19負担金補助及 び交付金	30	30			
対前年度比 （増減率）	△2.5%	75.7%	△26.5%						
				合計				14,328	10,112

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

公共下水道汚水維持管理（マンホールポンプ9基及び管渠等）に関するものである。令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 下水道施設維持管理業務委託等	2,116 千円
2 マンホールポンプ電力使用料	1,427 千円
3 管路施設点検業務	5,280 千円
4 その他経費	1,289 千円
計	10,112 千円

○事業の成果

- ・マンホールポンプ9ヵ所と幹線管渠・公共汚水樹を適切に管理した。
- ・八街市泉台1丁目内の下水道管路施設2,886.05m及びその管路施設に接続している宅内排水設備について点検を行い、不明水低減対策を講じた。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	流域下水道維持管理費	担当課等	下水道課	決算書	P. 347
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別	継続 事業期間 S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
104,507	△ 9,125			95,382

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	99,455	114,978	95,382						
決算額	96,526	98,003	94,975	19負担金補助及び交付金	95,382	94,975			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	96,448	96,443	94,921					
一般財源	78	1,560	54						
対前年度比(増減額)	1,527	1,477	△3,028						
対前年度比(増減率)	1.6%	1.5%	△3.1%						
				合計	95,382	94,975			

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

印旛沼流域下水道事業の令和元年度維持管理に係る市町村等負担金である。

1 印旛沼流域下水道維持管理負担金	94,975 千円
計	94,975 千円

○事業の成果

千葉県が所管する花見川終末処理場で汚水を適切に処理している。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道使用料徴収費	担当課等	下水道課	決算書 P. 347
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,644			196	11,840

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	11,306	11,332	11,840	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	11,285	11,299	9,923	12 役務費	459	395			
特定財源	国庫支出金			13 委託料	11,358	9,505			
	県支出金			23 償還金、利子及び割引料	23	23			
	市債								
	その他	11,285	11,299	9,923					
一般財源									
対前年度比 （増減額）	△ 1,955	14	△ 1,376						
対前年度比 （増減率）	△ 14.8%	0.1%	△ 12.2%						
				合計				11,840	9,923

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、公共下水道の使用料徴収に係る経費であり、令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 上下水道料金収納手数料（下水道使用料分）…コンビニ収納手数料	396 千円
2 水道料金及び下水道使用料徴収事務委託料（下水道使用料徴収事務部分）	9,137 千円
3 下水道使用料改定業務	189 千円
4 その他経費	201 千円
計	9,923 千円

○事業の成果

・下水道使用料の徴収を業務委託により適正に実施した。

（参考）令和元年度下水道使用料現年分（令和2年3月31日現在）

調 定 額	242,348,320 円
収 納 額	213,800,020 円
収 納 率	88.22 %

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道雨水維持管理費	担当課等	下水道課	決算書 P. 347
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,470				7,470

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,662	6,629	7,470	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,661	6,430	4,820	11需用費 ⑥修繕料	972	660			
特定財源	国庫支出金			12役務費	19	18			
	県支出金			13委託料	6,479	4,142			
	市 債								
	その他	1,871	1,875						
一般財源	3,790	4,555	4,820						
対前年度比 (増減額)	352	769	△1,610						
対前年度比 (増減率)	6.6%	13.6%	△25.0%						
							合計	7,470	4,820

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

大池排水区の道路等の冠水を解消軽減するため、公共下水道（雨水）を管理し、市街地の健全な発展を図るための、大池調整池の雑草除去業務・補修修繕業務である。

1 大池調整池維持管理業務	4,142 千円
2 雨水マンホール蓋嵩高調整	660 千円
3 日本下水道協会賠償責任保険	18 千円
	4,820 千円

○事業の成果

大池調整池の雑草除去・雨水マンホール蓋嵩高調整により適切に管理した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道建設諸費	担当課等	下水道課	決算書 P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
15,681	△ 9,474		△ 570	5,637

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	11,051	405	5,637	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,865	379	5,571	11需用費 ①消耗品費	169	169			
特定財源	国庫支出金		2,000	11需用費 ②燃料費	67	58			
	県支出金			11需用費 ⑥修繕料	25	0			
	市債			12役務費	53	21			
	その他			13委託料	4,070	4,070			
一般財源	5,865	379	3,571	18備品購入費	1,253	1,253			
対前年度比 (増減額)	5,037	△5,486	5,192						
対前年度比 (増減率)	608.3%	△93.5%	1369.9%						
							合計	5,637	5,571

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、都市部の汚水を排除し公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るための下水道建設に係る経費であり、令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 現場監督用車両燃料費	58 千円
2 現場監督用車両保険料	21 千円
3 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務	4,070 千円
4 現場監督用車両購入	1,253 千円
5 その他経費	169 千円
計	5,571 千円

○事業の成果

- ・ 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務により、施設管理の目標及び長期的な改築事業の設定、調査計画及び修繕計画を策定した。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公共下水道汚水整備事業費	担当課等	下水道課	決算書	P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 2 目	事業種別	継続 事業期間 S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
89,616	9,400		△ 2,435	96,581

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳						
予算額（最終）	143,481	60,794	96,581	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
決算額	91,693	54,948	72,791	15工事請負費	96,581	72,791				
特定財源	国庫支出金	40,100	18,500							
	県支出金									
	市債	47,300	33,600	41,000						
	その他	1,655	1,946							
一般財源	2,638	902	791							
対前年度比 (増減額)	△ 18,474	△ 36,745	17,843							
対前年度比 (増減率)	△ 16.8%	△ 40.1%	32.5%							
						合計	96,581	72,791		

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、公共下水道汚水整備に関するものであり、令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 公共下水道マンホール蓋取替工事	44,960 千円
3 公共下水道枝線整備工事	26,859 千円
4 公共下水道人孔嵩高調整工事	972 千円
計	72,791 千円

○事業の成果

令和元年度末現在、供用開始、処理開始区域は447ha（帰属分含む）、下水道敷設延長107kmとなった。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	受益者負担金徴収費		担当課等	下水道課		決算書	P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
204	495			699

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	425	232	699	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	373	204	682	11需用費 ④印刷製本費	628	628			
特定財源	国庫支出金			12役務費	69	53			
	県支出金			13委託料	1	1			
	市 債			23償還金、利子 及び割引料	1	0			
	その他	373	204	682					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	321	△169	478						
対前年度比 (増減率)	617.3%	△45.3%	234.3%						
				合計				699	682

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、下水道事業受益者負担金の徴収に係るものであり、令和元年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1 下水道事業受益者負担金納付書等印刷製本	628 千円
2 下水道事業受益者負担金関係書類郵便料金（返信用封筒用の切手代を含む）	53 千円
3 預金口座振替業務	1 千円
計	682 千円

○事業の成果

下水道事業受益者負担金の徴収を適正に実施した。

（参考）令和元年度下水道事業受益者負担金現年分（令和2年3月31日現在）

調 定 額	4,743,910 円
収 納 額	4,645,210 円
収 納 率	97.92 %

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公共下水道雨水整備事業費	担当課等	下水道課	決算書 P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
43,809			3,005	46,814

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	64,060	86,320	46,814	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	20,858	11,900	46,814	15工事請負費	46,814	46,814			
特定 財源	国庫支出金		3,800						
	県支出金								
	市債	20,000	3,900	17,420					
	その他		4,165	16,385					
一般財源	858	35	9						
対前年度比 （増減額）	3,688	△8,958	34,914						
対前年度比 （増減率）	21.5%	△42.9%	293.4%						
							合計	46,814	46,814

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、公共下水道雨水整備に関するものであり、令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

1 大池調整池上流池築造工事	46,814 千円
計	46,814 千円

○事業の成果

令和元年度末現在、整備済区域は53ha、下水道敷設延長は3kmである。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	公共下水道雨水整備事業費(明許繰越分)	担当課等	下水道課	決算書 P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		73,900		73,900

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			73,900	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	73,774	15工事請負費	73,900	73,774			
特定財源	国庫支出金		21,200						
	県支出金								
	市債		26,600						
	その他		25,435						
一般財源			539						
対前年度比 (増減額)	0	0	73,774						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	73,900	73,774			

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、公共下水道雨水整備（明許繰越分）に関するものであり、令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

1 大池調整池上流池築造工事（明許繰越分）	66,743 千円
2 大池調整池上流池築造工事に伴う附帯工事（明許繰越分）	7,031 千円
計	73,774 千円

○事業の成果

令和元年度末現在、整備済区域は53ha、下水道敷設延長は3kmである。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	流域下水道建設費	担当課等	下水道課	決算書	P. 349
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	1 款 2 項 4 目	事業種別	継続
			事業期間	S52 年度 ~	年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,930				6,930

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	5,600	6,078	6,930	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	4,659	5,074	5,535	19負担金補助及び交付金	6,930	5,535			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	1,600	2,000	1,900					
	その他								
一般財源	3,059	3,074	3,635						
対前年度比（増減額）	1,597	415	461						
対前年度比（増減率）	52.2%	8.9%	9.1%						
				合計	6,930	5,535			

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

千葉県が施工する流域下水道建設事業費から補助金を控除した額を県と13市町が負担するものである。

1 流域下水道建設費	5,535 千円
計	5,535 千円

○事業の成果

流域下水道の幹線及び処理場が整備された。

（八街市負担率3.73%）

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還元金		担当課等	下水道課	決算書	P. 351
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間 S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
294,169				294,169

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	301,246	287,525	294,169						
決算額	300,775	287,524	293,858	23償還金、利子 及び割引料	294,169	293,858			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	87,000	57,000	56,900					
	その他	87,169	51,040	39,511					
一般財源	126,606	179,484	197,447						
対前年度比 （増減額）	△ 19,917	△13,251	6,334						
対前年度比 （増減率）	△6.2%	△4.4%	2.2%						
							合計	294,169	293,858

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

下水道事業を行うための起債の元金を償還するものである。

1 公共下水道事業債	150,891 千円
2 流域下水道事業債	25,051 千円
3 下水道事業特別措置分	18,445 千円
4 下水道事業資本費平準化債	56,049 千円
5 借換債	40,362 千円
6 公営企業会計適用債	3,060 千円
計	293,858 千円

○事業の成果

計画どおりに元金を償還し、地方債現在高が4,075,864千円（前年度より139,658千円減）となった。

令和元年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還利子	担当課等	下水道課	決算書 P. 351
会計区分	下水道事業特別会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
59,577				59,577

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	29年度	30年度	元年度	令和元年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	70,747	65,335	59,577	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	69,909	64,097	59,028	23償還金、利子 及び割引料	59,577	59,028			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他	9,813	5,929						
一般財源	60,096	58,168	59,028						
対前年度比 （増減額）	△ 7,046	△5,812	△5,069						
対前年度比 （増減率）	△9.2%	△8.3%	△7.9%						
							合計	59,577	59,028

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

下水道事業を行うための起債の利子を償還するものである。

1 公共下水道事業債	45,748 千円
2 流域下水道事業債	6,174 千円
3 下水道事業特別措置分	1,914 千円
4 下水道事業資本費平準化債	4,756 千円
5 借換債	359 千円
6 公営企業会計適用債	77 千円
計	59,028 千円

○事業の成果

計画どおりに利子を償還した。

令和元年度特別職及び一般職人件費決算額一覧

(単位：千円)

歳出科目	人数	人数内訳	給料	職員手当等	共済費	負担金	合計
1・1・1 議会費	6	議会事務局	24,423	12,674	6,385		43,482
2・1・1 総務管理費	2	市長・副市長	18,240	8,109	2,794		29,143
2・1・1 総務管理費	69	総務部長・秘書広報課(5)・総務課(22)・企画政策課(課長・企画政策班)(6)・財政課(14)・システム管理課(5)・防災課交通防犯班(3)・市民協働推進課(5)・会計課(8)	267,807	155,661	123,487	107,180	654,135
2・1・1 災害対策事業費				77,830			77,830
2・2・1 税務総務費	43	課税課(20)・納税課(23)	156,712	97,793	47,403		301,908
2・3・1 戸籍住基台帳費	15	市民課	52,962	29,463	15,181		97,606
2・4・1 選挙費				59			59
2・4・3 県議会議員選挙費				153			153
2・4・4 参議院議員選挙費				9,197			9,197
2・4・5 市議会議員選挙費				5,074			5,074
2・5・1 統計調査総務費	2	企画政策課統計班	7,146	3,435	2,028		12,609
2・5・2 各種統計調査費				121			121
2・6・1 監査委員費	3	監査委員事務局	13,730	8,111	4,071		25,912
3・1・1 社会福祉総務費	8	市民部長・社会福祉課(課長・社会班)	33,821	19,876	10,295		63,992
3・1・1 プレミアム商品券事業費				587			587
3・1・3 障害者福祉費	15	障がい福祉課	49,585	27,406	14,286		91,277
3・1・5 老人福祉費	7	国保年金課後期高齢者医療班(4) 高齢者福祉課高齢者支援担当(3)	29,567	16,458	8,742		54,767
3・1・6 老人福祉施設費	2	老人福祉センター	9,476	4,650	2,734		16,860
3・1・7 介護保険費	17	高齢者福祉課(高齢者支援担当除く)	61,969	33,666	18,018		113,653
3・1・8 国民健康保険費	13	国保年金課(課長・国保班(8)・保険税班(4))	45,356	27,250	13,372		85,978
3・1・9 国民年金費	4	国保年金課年金班	15,409	7,811	4,389		27,609
3・2・1 児童福祉総務費	16	子育て支援課	56,801	33,995	16,422		107,218
3・2・1 子ども子育て支援事業費				1,208			1,208
3・2・3 未婚児童扶養手当事業費				143			143
3・2・5 保育園費	94	保育園(八街(21)・実住(17)・朝陽(22)・交進(13)・二州第一(11)・二州第二(10))	297,942	145,901	84,667		528,510
3・2・6 マザーズホーム費	7	つくし園	27,078	12,082	7,044		46,204
3・3・1 生活保護総務費	10	社会福祉課保護班	32,594	20,288	9,734		62,616
4・1・1 保健衛生総務費	22	健康増進課	79,384	40,516	22,885		142,785
4・1・5 環境衛生費	4	環境課(課長・衛生班)	17,154	9,694	5,026		31,874
4・1・6 公害対策費	5	環境課保全班	20,981	10,568	5,990		37,539
4・2・1 清掃総務費	14	クリーン推進課	55,158	30,706	15,599		101,463
5・1・1 農業委員会費	7	農業委員会	25,830	14,466	7,500		47,796
5・1・2 農業総務費	13	経済環境部長・農政課	47,266	29,238	14,503		91,007
6・1・1 商工総務費	7	商工観光課	26,312	12,938	7,129		46,379
7・1・1 土木総務費	12	建設部長・道路河川課(課長・調整班(3)・管理班(7))	47,234	28,533	14,106		89,873
7・2・1 道路橋りょう費	14	道路河川課整備班(6)・維持班(8)	46,721	24,923	13,866		85,510
7・4・1 都市計画総務費	14	都市整備課(課長・都市整備班(4)) 都市計画課(課長・計画班(2)・指導班(6))	54,629	33,306	16,436		104,371
7・4・2 街路事業費	6	都市整備課公園緑地班(4)・用地班(2)	24,107	13,271	6,972		44,350
7・5・1 住宅管理費	4	都市計画課住宅班	17,252	8,412	4,935		30,599
8・1・1 防災費	6	防災課(課長・消防防災班)	21,266	13,166	6,561		40,993
9・1・2 教育事務局費	1	教育長	7,800	3,468	1,995		13,263
9・1・2 教育事務局費	20	教育次長・教育総務課(8) 学校教育課(保健担当除く)(11)	85,492	51,965	26,206		163,663
9・2・1 小学校費	3	小学校	8,372	3,464	2,181		14,017
9・4・1 幼稚園費	14	幼稚園(八街第一(6)・朝陽(5)・川上(3))	46,541	23,610	13,517		83,668
9・5・1 社会教育総務費	13	社会教育課	49,450	27,107	14,138		90,695
9・5・2 公民館費	5	中央公民館	19,814	9,149	5,454		34,417
9・5・3 図書館費	13	図書館	51,763	26,761	14,346		92,870
9・6・1 保健体育総務費	10	スポーツ振興課(7)・学校教育課保健担当(3)	39,870	23,215	11,693		74,778
9・6・4 スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	10,308	5,183	2,970		18,461
9・6・5 学校給食費	6	学校給食センター	25,817	14,665	7,772		48,254
一般会計計	549		2,029,139	1,217,325	632,832	107,180	3,986,476
1・1・1 下水一般管理費	8	課長・計画管理担当	34,795	19,930	10,531	1,587	66,843
1・2・1 下水道建設費	3	建設担当	11,824	6,329	3,414	595	22,162
下水特別会計計	11		46,619	26,259	13,945	2,182	89,005
総合計	560		2,075,758	1,243,584	646,777	109,362	4,075,481